

令和8年度

南信州地域振興局管内概況書



しあわせ信州
山々と育む すこやかな国

令和8年(2026年)6月

リニア新時代のドアを拓く
伝統文化と最先端技術が共栄する南信州
しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）推進中



— 令和8年度南信州地域振興局 管内概況書 目次 —

管内の概況

1	地	勢	1		
2	気	候	2		
3	人	口	動	向	3
4	産	業	7		
5	交	通	10		

南信州地域振興局の概況

総務管理課	13
リニア活用・企画振興課	23
環境課	39
農地整備課	51
林務課	59
商工観光課	71
農業農村支援センター	85

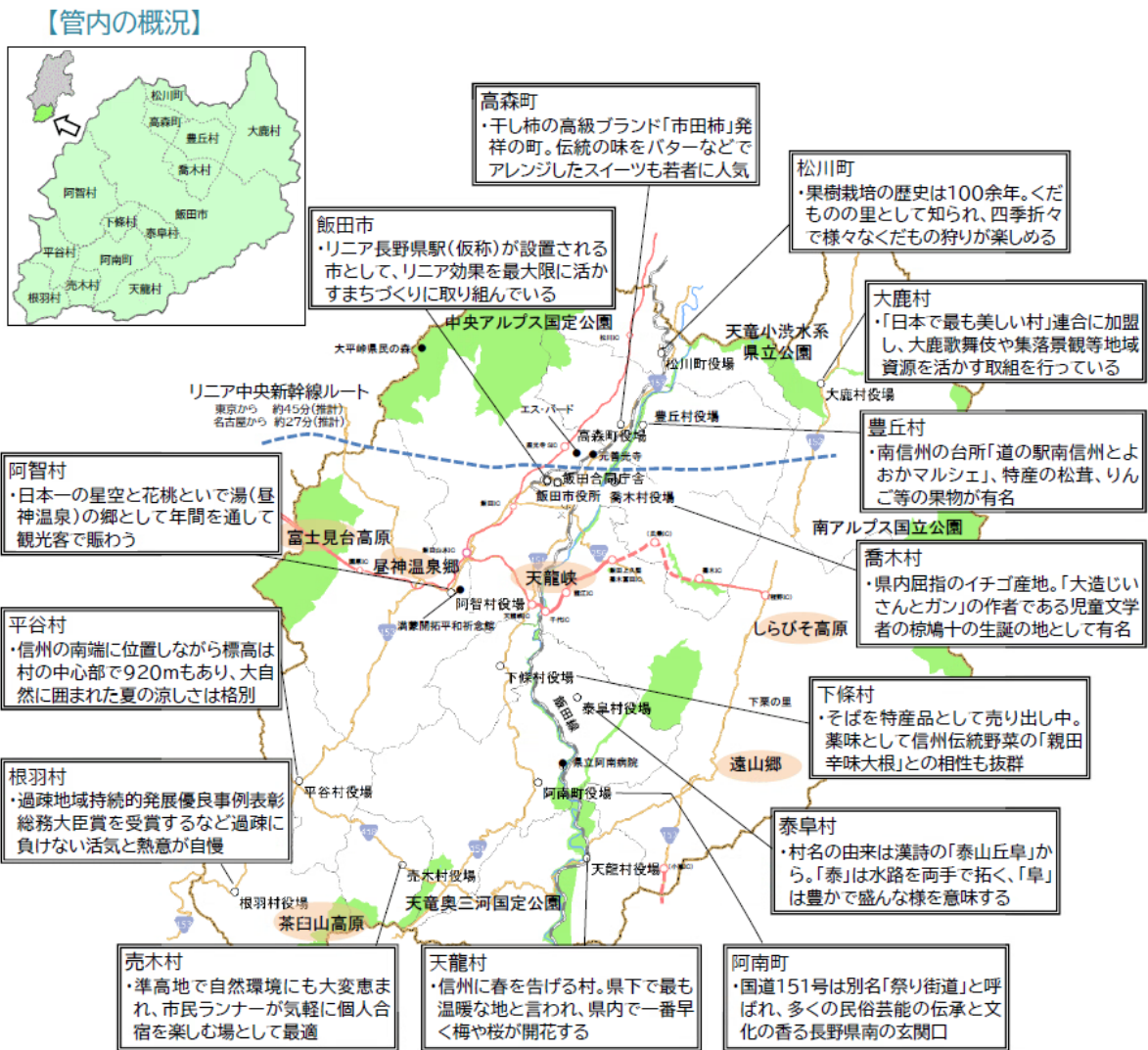
1 地 勢

南信州地域は、長野県の最南端に位置し、岐阜・愛知・静岡の3県と境を接し、1市3町10村で構成されています。

面積は1,929km²で大阪府や香川県より広く、その約86%を森林が占め、耕地は4%程度となっています。

県庁からの距離は、飯田市で約160km、県境の根羽村までは200kmを超えます。

東側を南アルプス、西側を中央アルプスに囲まれた盆地で、ほぼ中央部を天竜川が北から南へ流れています。中央構造線などの断層が走っており、急傾斜地が多い地形です。

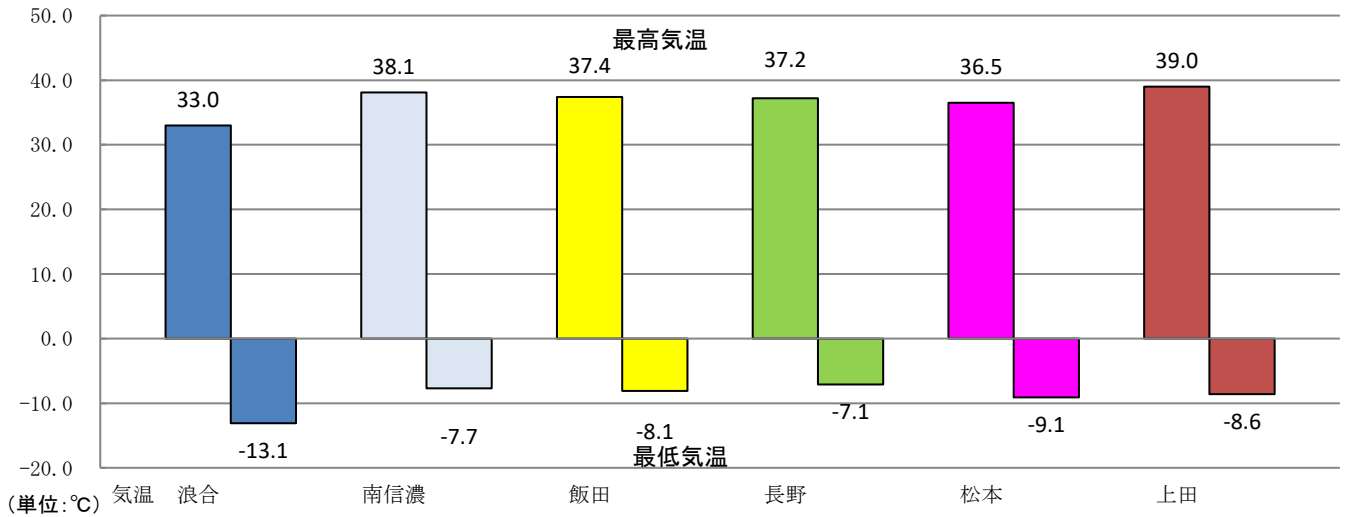


出典：しあわせ信州創造プラン 3.0 (長野県総合5か年計画) 南信州地域計画

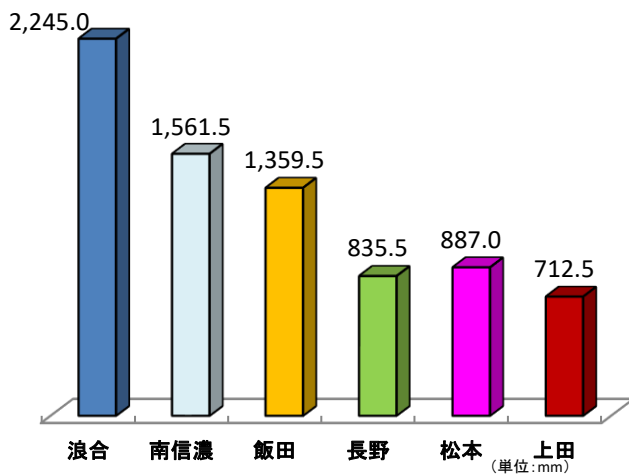
2 気 候

南信州地域は太平洋側の気候に属し、地形が複雑なことから、エリアによって異なりますが、県内の他の地域と比べて温暖な気候で、降水量も多い地域です。

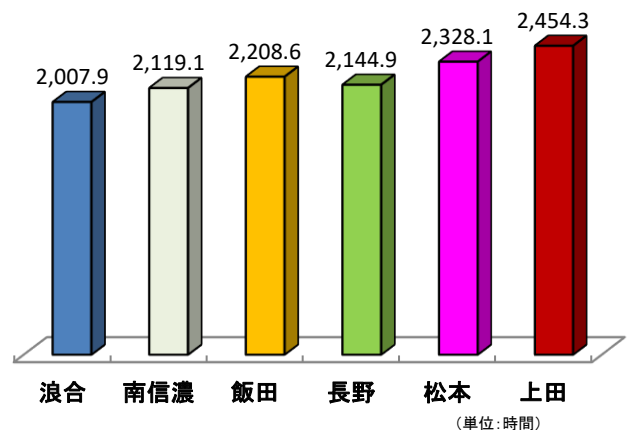
① 令和7年県内観測所別 年間最高・最低気温



② 令和7年県内観測所別 年間降水量



③ 令和7年県内観測所別 年間日照時間



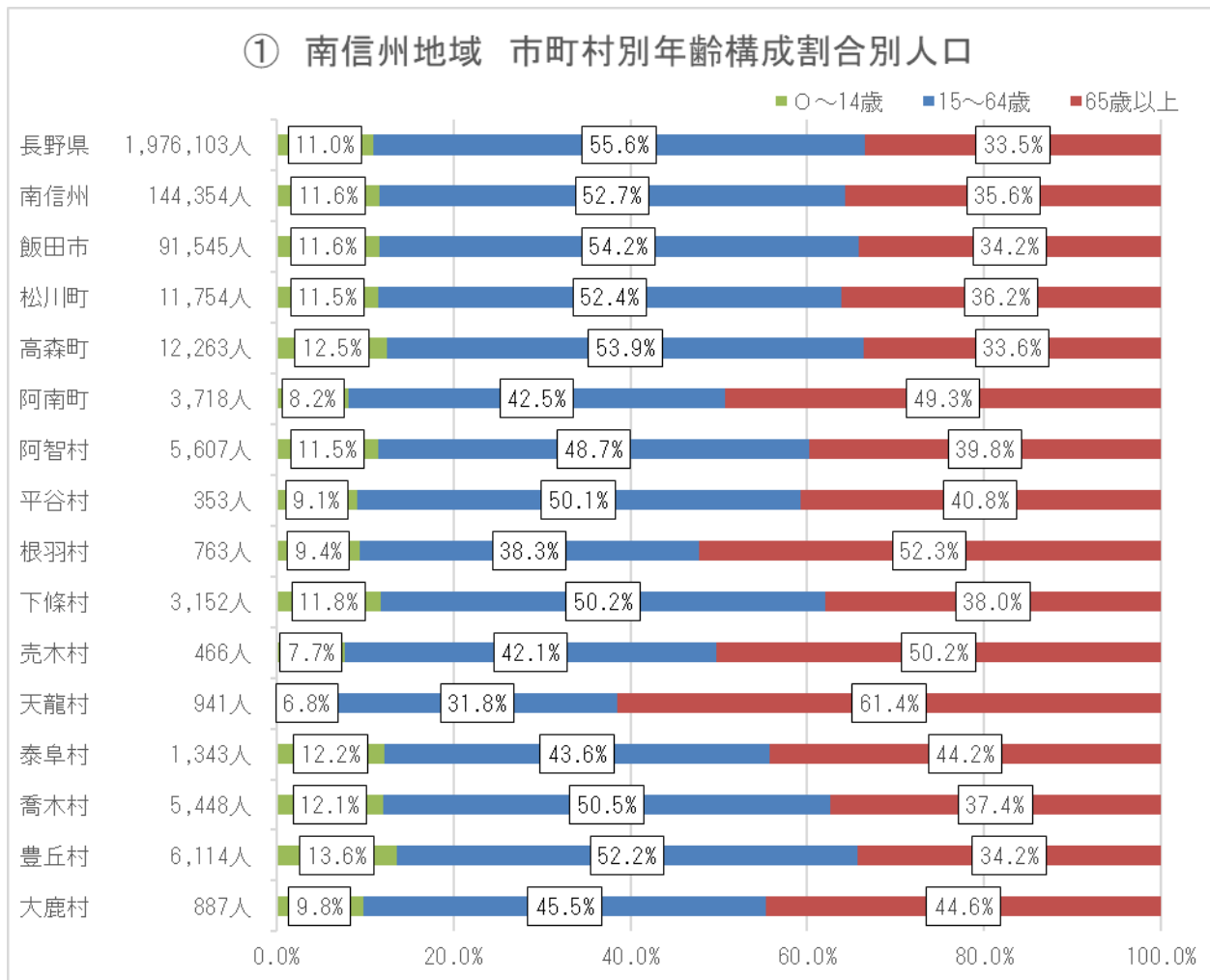
資料：気象庁「気象統計情報」

3 人口動向

(1) 南信州地域の人口は、昭和60年の18万763人をピークに減少局面に入り、令和8年4月1日現在の推計人口は14万4,354人で、年齢3区分別人口は、年少人口(0歳～14歳)1万6,615人(11.6%)、生産年齢人口(15歳～64歳)7万5,490人(52.7%)、老年人口(65歳以上)5万1,015人(35.6%)となっています。

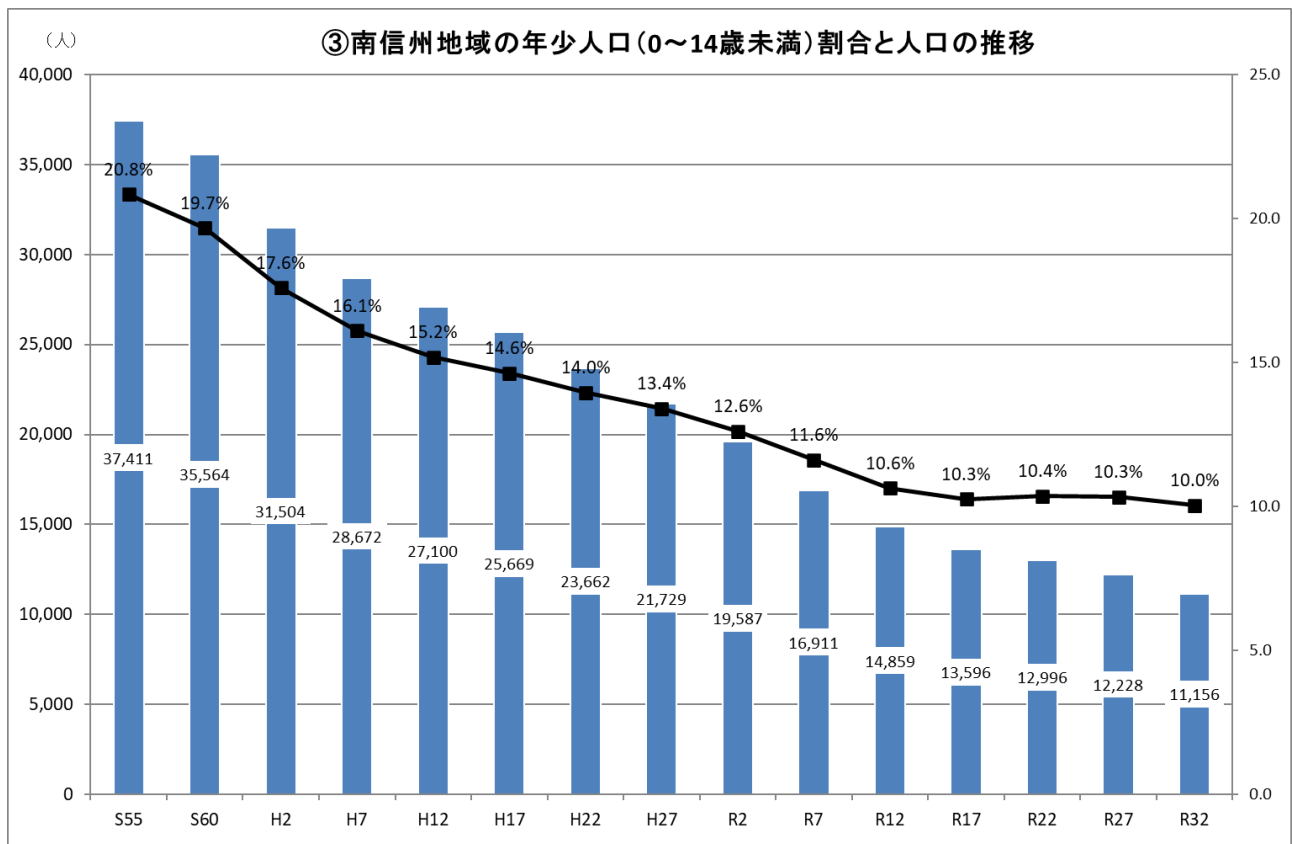
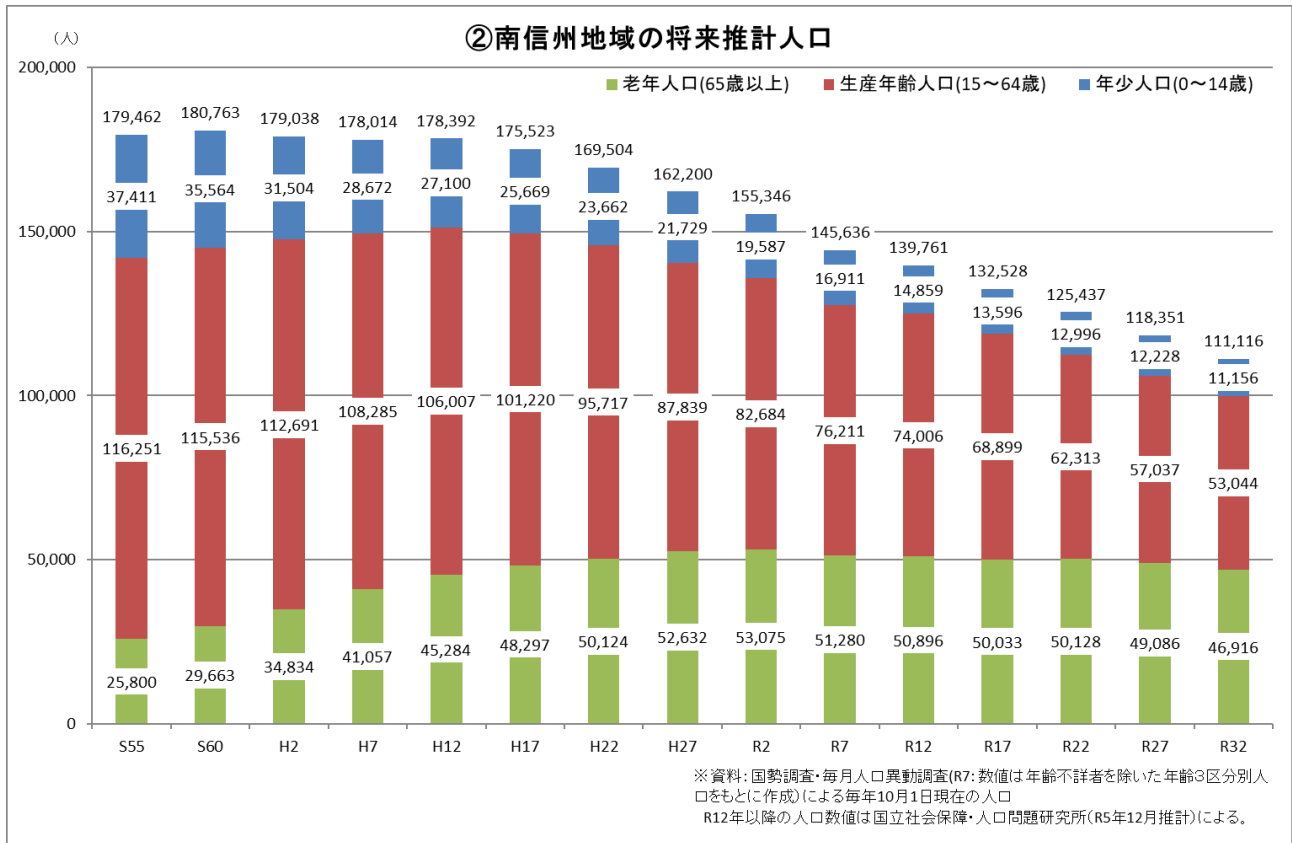
(2) 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(令和5年12月推計)では、南信州地域の総人口はこのまま減少を続け、令和27年には12万人を割り込むと推計しています。

年少及び生産年齢の人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加し、令和32年には総人口の42%を占める見込みとなっています。

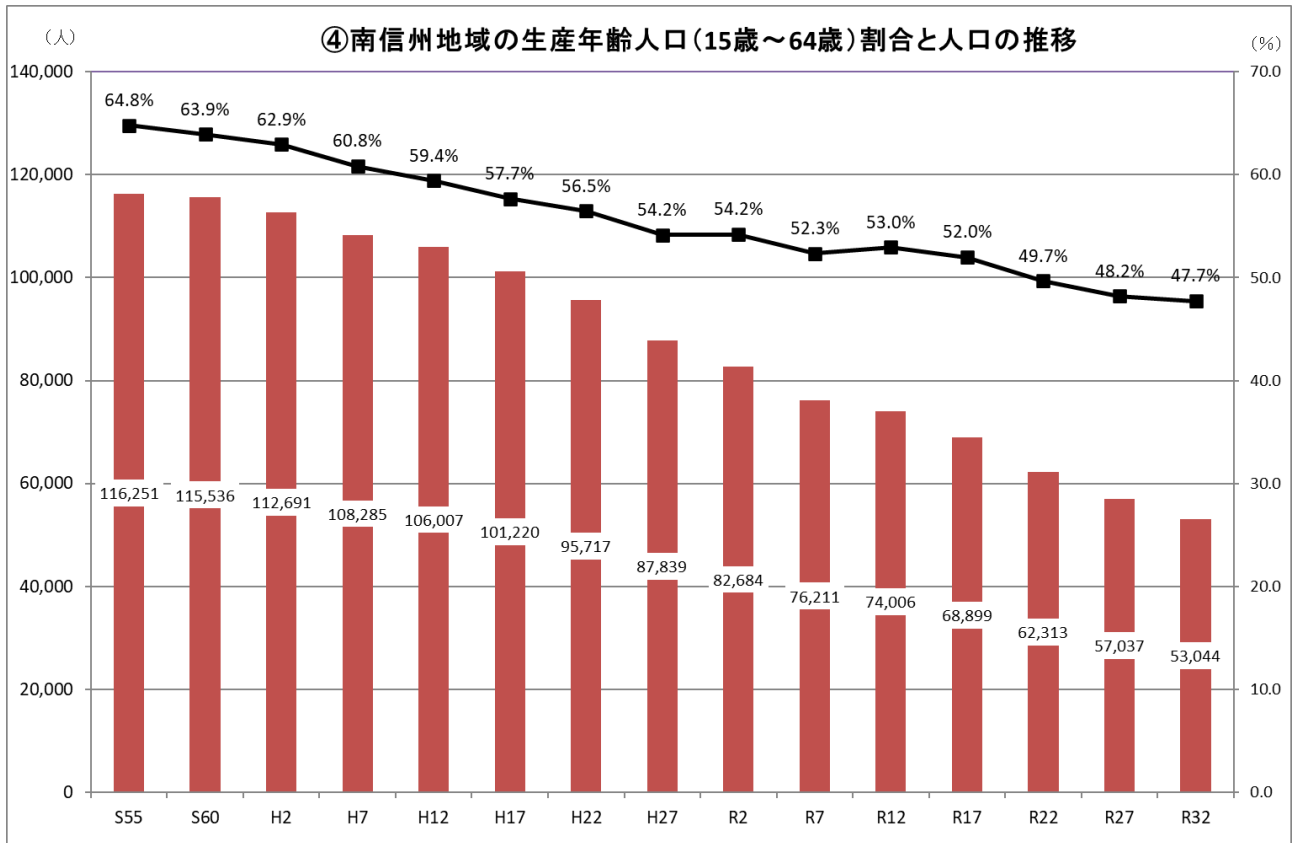


※市町村等の人口には年齢不詳の人数を含む。

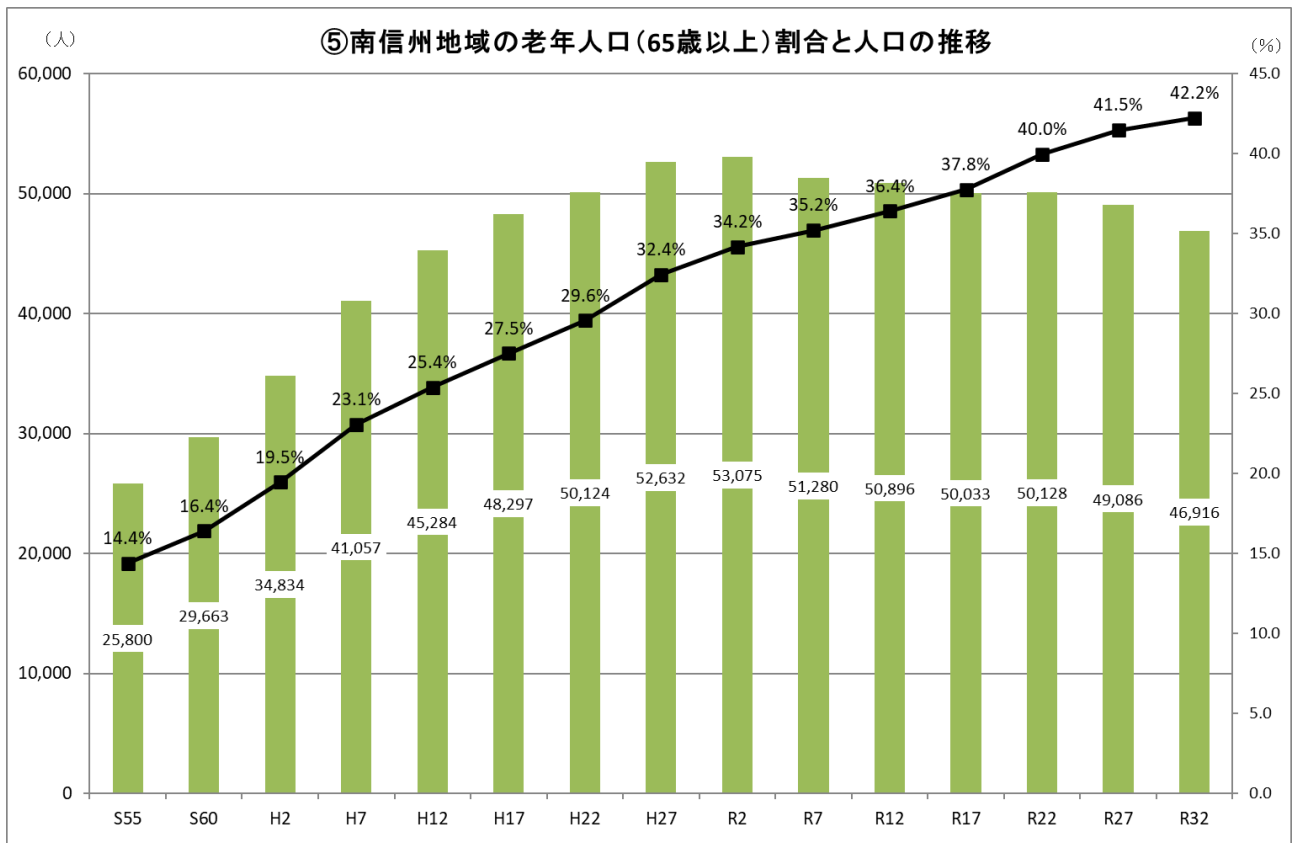
出典：毎月人口異動調査 (R8.4.1)



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(R5.12)



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(R5.12)



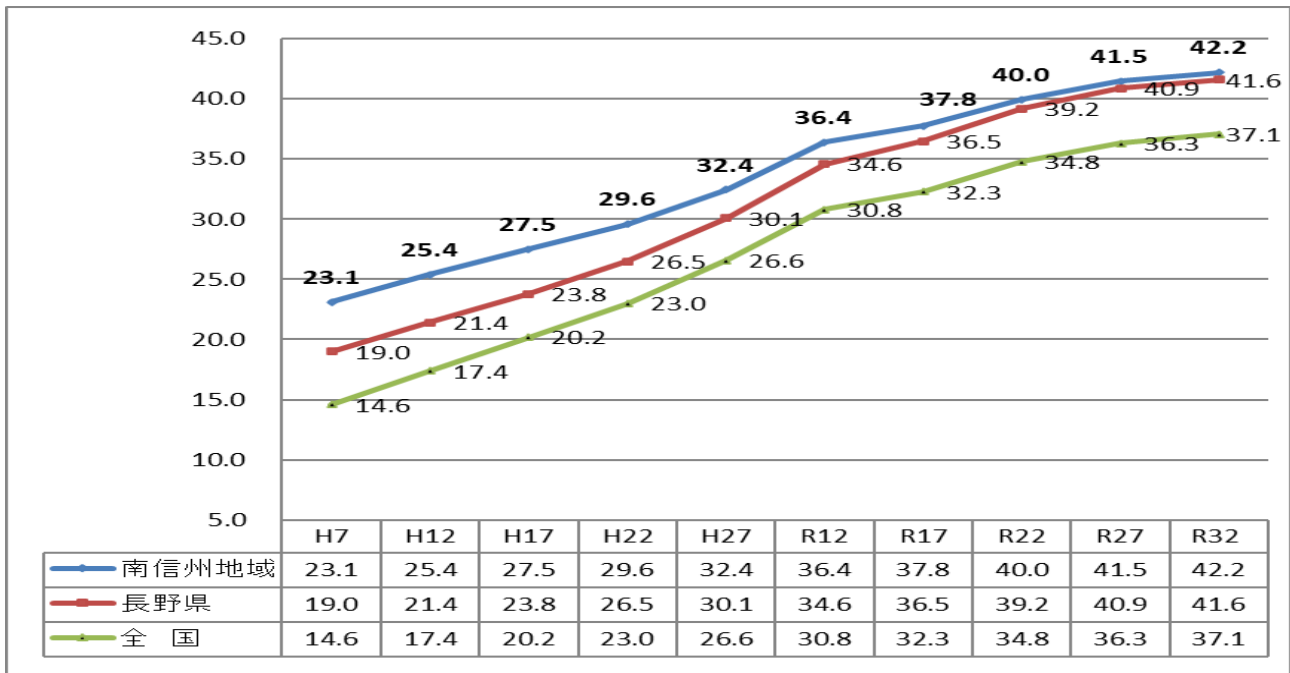
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(R5.12)

⑥ 令和27年南信州地域の将来推計人口と令和8年に対する増減数・率

	令和8年人口(人)	人口に占める割合(%)			令和27年人口(人)	対R8人口		人口に占める割合(%)		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口		増減数(人)	増減率(%)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
南信州計	144,354	11.6	52.7	35.6	118,351	△ 26,003	△ 18.0	10.3	48.2	41.5
飯田市	91,545	11.6	54.2	34.2	77,092	△ 14,453	△ 15.8	10.3	49.5	40.2
松川町	11,754	11.5	52.4	36.2	9,379	△ 2,375	△ 20.2	9.8	46.1	44.0
高森町	12,263	12.5	53.9	33.6	10,637	△ 1,626	△ 13.3	10.8	48.5	40.6
阿南町	3,718	8.2	42.5	49.3	2,305	△ 1,413	△ 38.0	5.6	36.8	57.7
阿智村	5,607	11.5	48.7	39.8	3,961	△ 1,646	△ 29.4	10.3	43.1	46.6
平谷村	353	9.1	50.1	40.8	175	△ 178	△ 50.4	10.3	45.1	44.6
根羽村	763	9.4	38.3	52.3	434	△ 329	△ 43.1	7.6	39.6	52.8
下條村	3,152	11.8	50.2	38.0	2,473	△ 679	△ 21.5	9.1	44.7	46.3
売木村	466	7.7	42.1	50.2	357	△ 109	△ 23.4	11.2	41.7	47.1
天龍村	941	6.8	31.8	61.4	445	△ 496	△ 52.7	5.8	33.7	60.4
泰阜村	1,343	12.2	43.6	44.2	992	△ 351	△ 26.1	13.3	42.8	43.9
喬木村	5,448	12.1	50.5	37.4	4,406	△ 1,042	△ 19.1	13.1	44.8	42.1
豊丘村	6,114	13.6	52.2	34.2	5,133	△ 981	△ 16.0	11.5	49.4	39.1
大鹿村	887	9.8	45.5	44.6	562	△ 325	△ 36.6	8.7	39.7	51.6

出典：国立社会保障・人口問題研究所推計(R5.12.22) 毎月人口異動調査(R8.4.1)

⑦ 65歳以上人口割合の推移(%)



<参考> 県内市町村の高齢化率(令和8年4月1日現在) 出典: 毎月人口異動調査(R8.4.1)

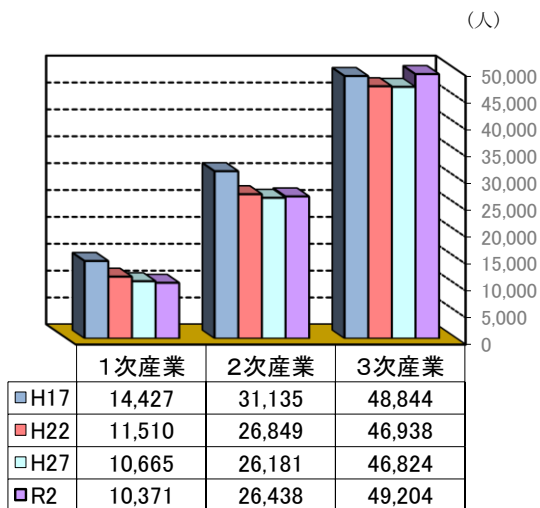
- 第1位 天龍村 61.4%
- 第2位 栄村 57.0%
- 第3位 根羽村 52.3%
- 第4位 売木村 50.2%
- 第5位 阿南町 49.3%
- 第6位 筑北村 49.1%

4 産 業

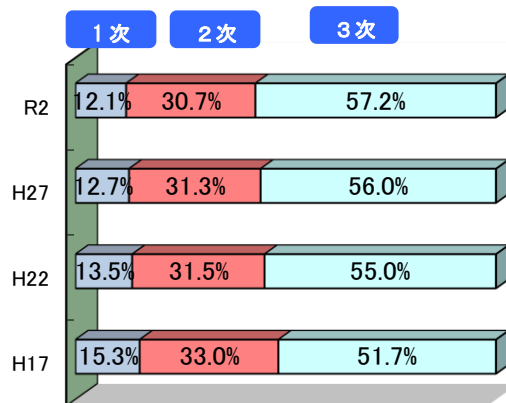
(1) 産業別人口

令和2年の産業従事者は約8万6千人で、第3次産業が57.2%、第2次産業が30.7%、第1次産業が12.1%となっています。令和2年の産業従事者は平成27年に比べ、約2千人増加しました。

【産業別従事者数】



【同構成比】



出典：国勢調査

(2) 農 業

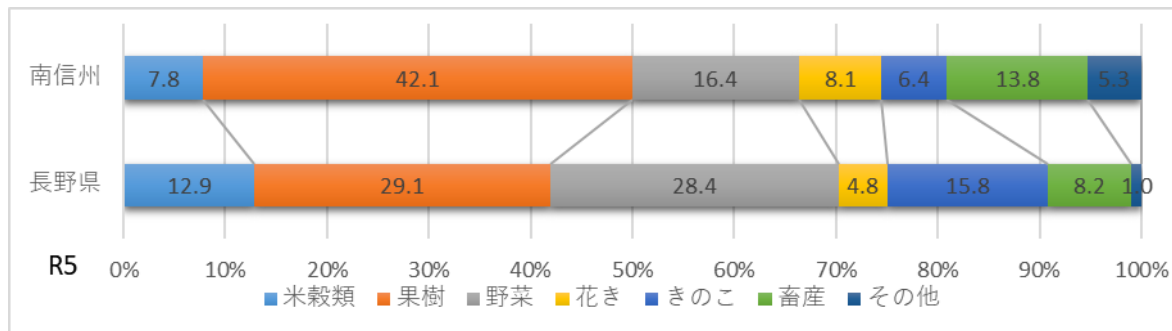
地形的には中山間傾斜地が多く、一農業経営体当たりの耕地面積は81aと県平均148aより小規模ですが、温暖な気候と標高差を活かし、多種多様な作物が生産されています。

農産物産出額は、果樹が全体の約4割を占めており、農産物の加工やグリーン・ツーリズム等、農業・農村資源を活用した取組も見られます。

また、「市田柿」は、地域と結び付き、品質基準を満たす農産物等の名称を知的財産として保護する「地理的表示 (GI) 保護制度」に登録されたことを契機に、更なるブランド構築や輸出拡大を目指した取組が進められています。しかし、年々農業者の高齢化が進んでおり、園地継承や担い手の確保、育成が課題となっています。

【部門別農産物産出額比率】

(単位%)



出典：「令和5年産農産物産出額等実績」

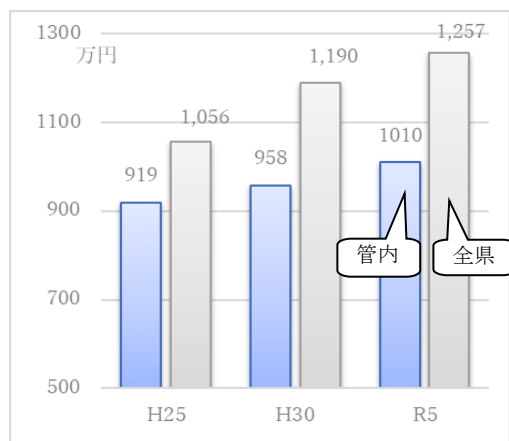
(3) 工 業

管内は、部品の加工や組立を行う企業が多く、令和5年の製造品出荷額等は3,733億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,010万円となっています。

また、当地域の水引・凍豆腐・半生菓子等の特色ある地場産業は、国内の高いシェアを占めています。

そのほか、県が策定した「長野県航空・宇宙機器産業振興戦略」では、当地域にあるエス・バードの支援インフラの強化や、その活用により航空・宇宙産業の集積を目指しています。

【従業員一人当たりの粗付加価値額】



出典：「工業統計調査、経済構造実態調査」より（R5年度は集計対象範囲が異なる。）

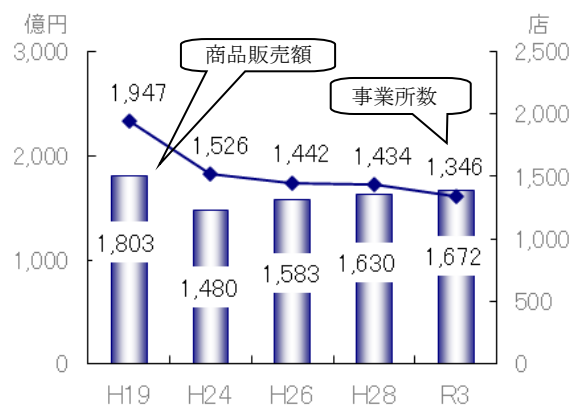
(4) 商 業

令和3年の小売業の年間商品販売額は1,672億円、事業所数は1,346店です。

市町村別では、飯田市が年間商品販売額全体の75%を占め、松川町、高森町を含めると90%となります。

なお、店舗面積1,000㎡超の大規模小売店舗は、令和8年4月1日現在で38店舗となっています。

【年間商品販売額・事業所数】



出典：「商業統計」「経済センサス」

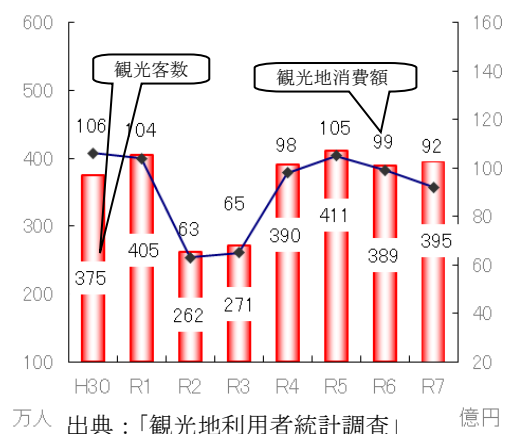
(5) 観 光

令和7年の観光客数は延べ395万人（観光地利用者統計速報値）と、対前年比で約1%の増加となりました。

地域の特色としては、恵まれた自然環境、豊かな食文化、温泉をはじめとした多様な観光資源が広い地域内に点在する小規模分散型となっています。

観光客は中京圏・東海地域を中心に県外客が約6割、日帰り客が9割を占める通過型の観光地となっていることから、一人当たりの観光消費額は県平均に比べ少なくなっています。

【観光客数・観光地消費額】



出典：「観光地利用者統計調査」

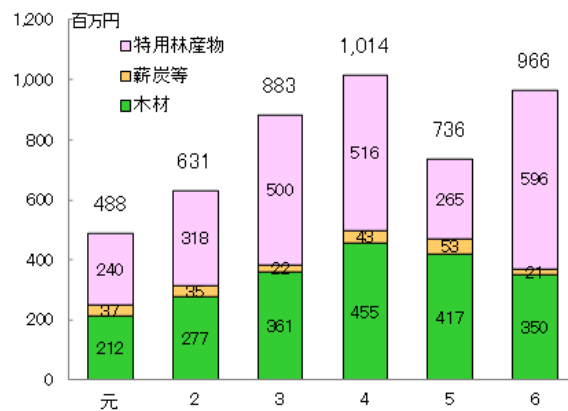
(6) 林 業

当地域の森林面積は約16万ha、森林率は約86%で、県平均の78%を上回っています。

再生産可能な森林資源を活用するため、3つの森林組合を中心に間伐や主伐による素材生産が進められているほか、信州木材製品認証や森林認証の取得など、木材利用促進の取組が行われています。

林業生産額は約9.7億円（R6年）で、きのこ等の特用林産物、薪炭等が6割を占めています。

【林業生産額】



出典：「長野県木材統計」「特用林産物統計調査」

5 交通

(1) 状況

管内は、JR飯田線及び中央自動車道が南北に走り、国道6路線（151, 152, 153, 256, 418, 474号）、主要地方道13路線、一般県道36路線が走っています。

管内の路線は未改良区間が多いため、生活基盤の一つである道路交通網の一層の整備促進が求められています。

(2) 三遠南信自動車道

自動車専用道路である国道474号三遠南信自動車道の飯喬道路（総延長22.1km）のうち、飯田山本IC～飯田上久堅・喬木富田ICの延長14.6kmは、令和元年11月までに開通しました。

飯田上久堅・喬木富田IC～喬木ICの延長7.5kmは早期開通に向けて工事が進められています。

飯田市南信濃で整備を進めている青崩峠道路（延長5.9km）では、平成31年3月から長野県側及び静岡県側でトンネル本坑の掘削に着手したのち、令和5年5月に貫通し、令和7年3月には本坑工事終了に伴う完成式が行われました。

(3) リニア中央新幹線

全国新幹線鉄道整備法に基づき、平成23年5月に国土交通大臣が整備計画を決定し、建設・営業主体にJR東海が指名されました。平成26年10月に、JR東海の工事実施計画（品川・名古屋間）が国土交通大臣に認可され、建設段階に入っています。

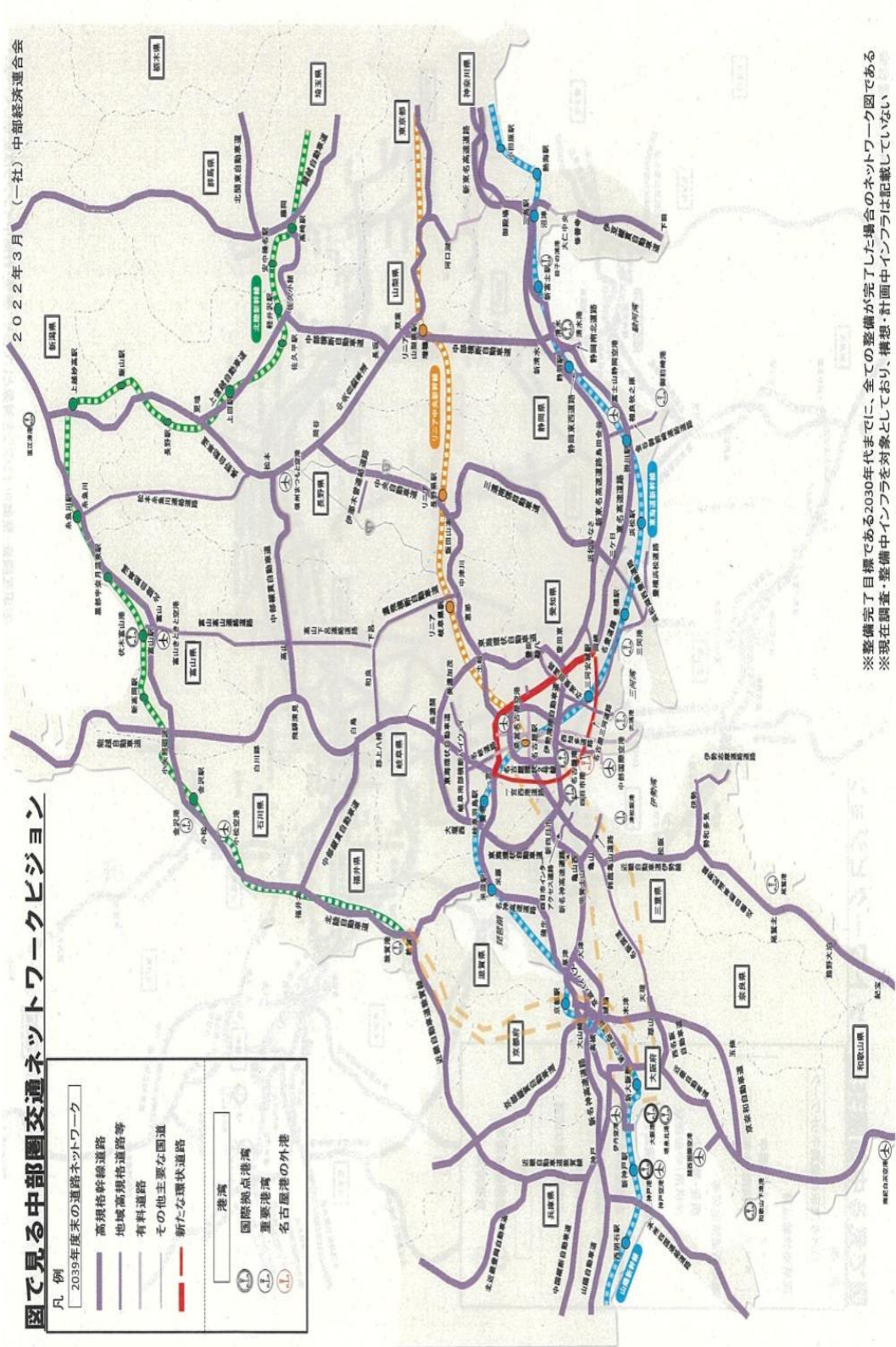
長野県内の路線延長は約52.9km（トンネル48.5km、地上部4.4km）で、飯田市上郷地区に長野県駅（仮称）が設置されます。平成28年11月に南アルプストンネル（長野工区）の安全祈願・起工式が行われ、現在は南アルプストンネル、伊那山地トンネル、中央アルプストンネルの本坑掘削が進められています。令和7年5月には、伊那山地トンネルの戸中・壬生沢工区と隣接する坂島工区が繋がりました。中央新幹線工事での本線トンネルが繋がるのは初めてとなります。

地上部については、令和3年10月より天竜川橋りょう工事に着手、令和4年12月には、長野県駅（仮称）の安全祈願・起工式が行われ、工事が進められています。

南信州地域JR飯田線
利用促進パンフレット



南信州地域周辺（中部圏域）の交通網整備



出典：一般社団法人 中部経済連合会 図で見る中部圏交通ネットワークビジョン

総務管理課



交通指導所



飯伊消防技術大会



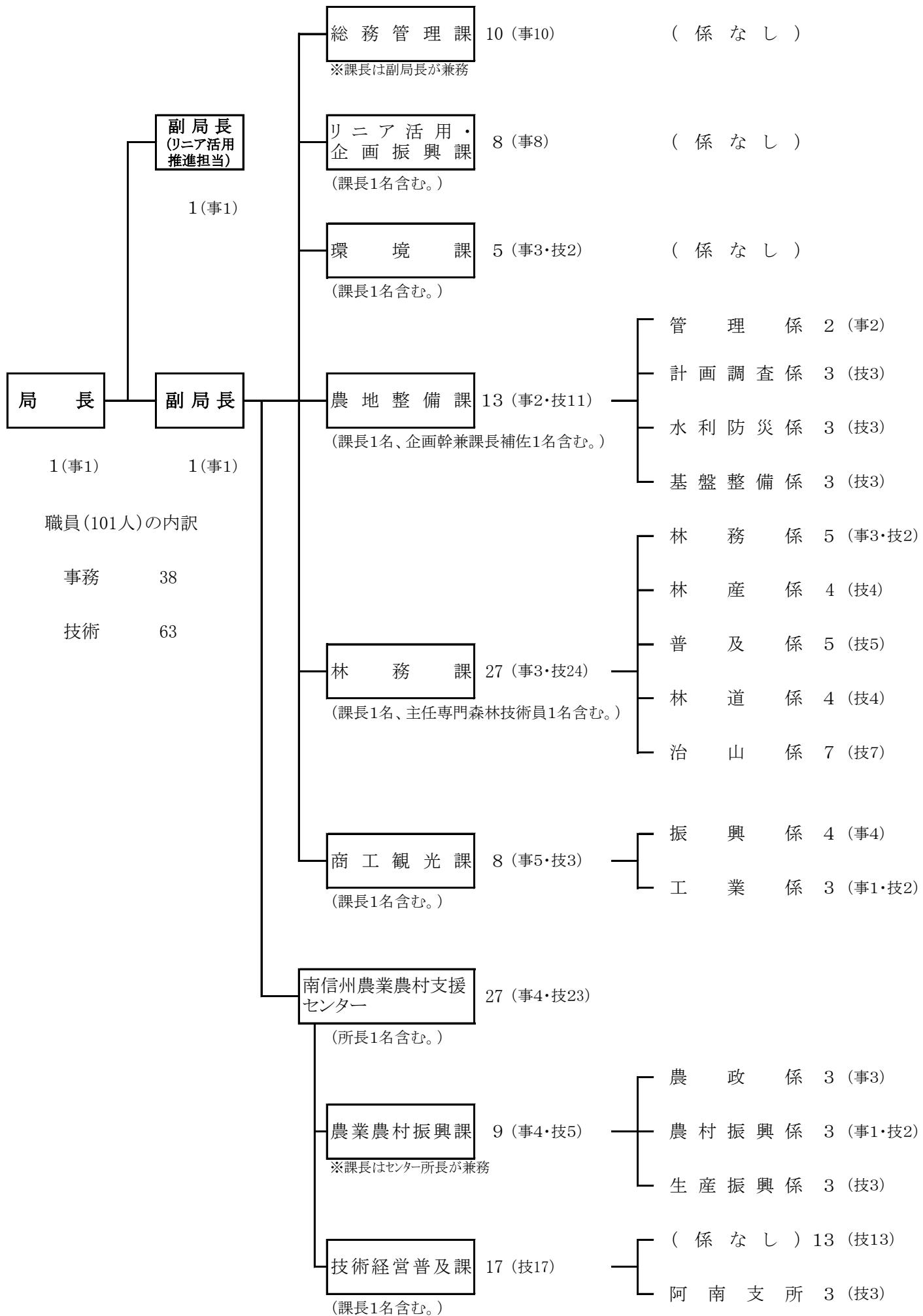
フードドライブ



南信州地方部防災訓練

南信州地域振興局 組織・機構の概要

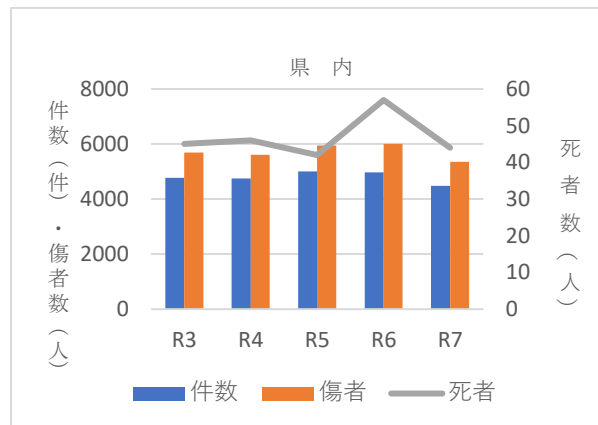
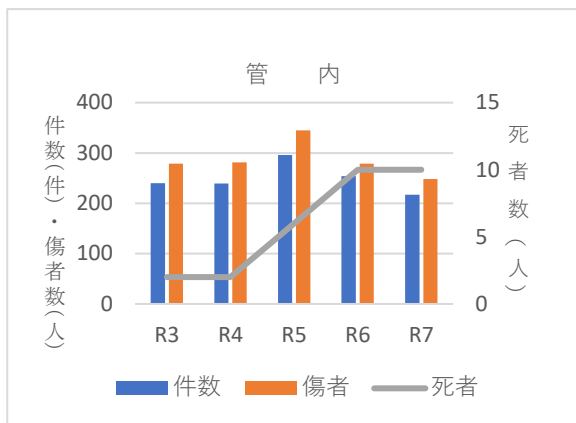
(令和8年4月1日現在)



1 交通安全

(1) 交通事故発生状況

令和7年（1～12月）の管内の交通事故発生状況は、交通事故件数 217 件（対前年比-37 件）、死者 10 人（前年と同数）、傷者 248 人（対前年比-31 件）となり、事故件数と傷者数は減少したものの、死者数は前年と同数となりました。



(2) 交通安全対策

市町村、警察、交通安全協会及び関係団体と連携し、年4回の交通安全運動のほか、交通死亡事故発生時に実施される警察署主催の啓発活動に参加しました。



交通指導所（春の全国交通安全運動）



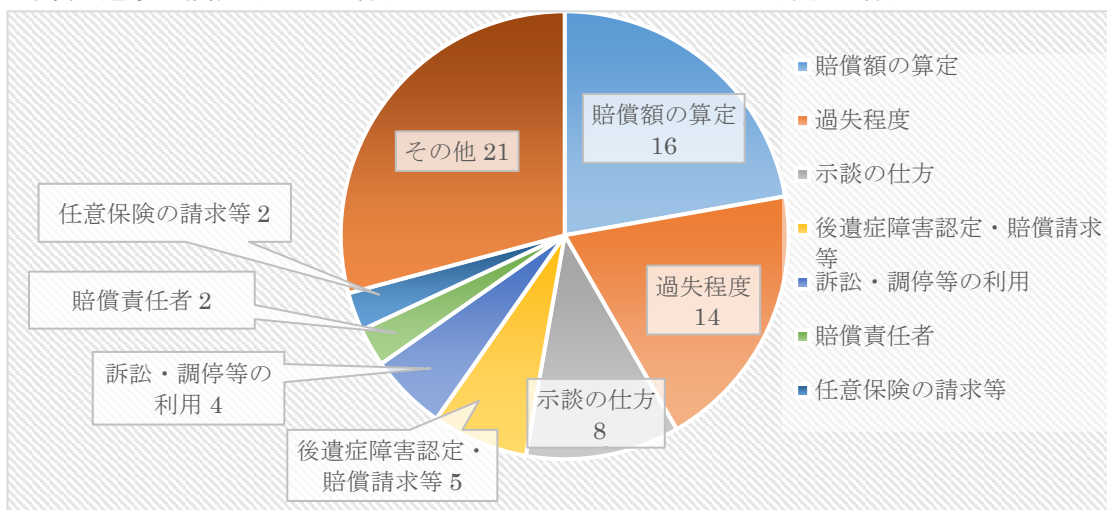
商業施設での啓発活動（年末の交通安全運動）

(3) 交通事故相談所の状況

交通事故相談所飯田支所では、職員が以下のとおり交通事故相談に応じました。

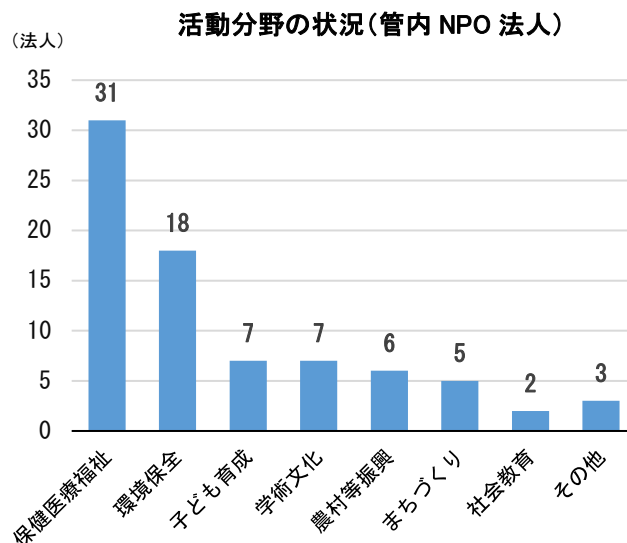
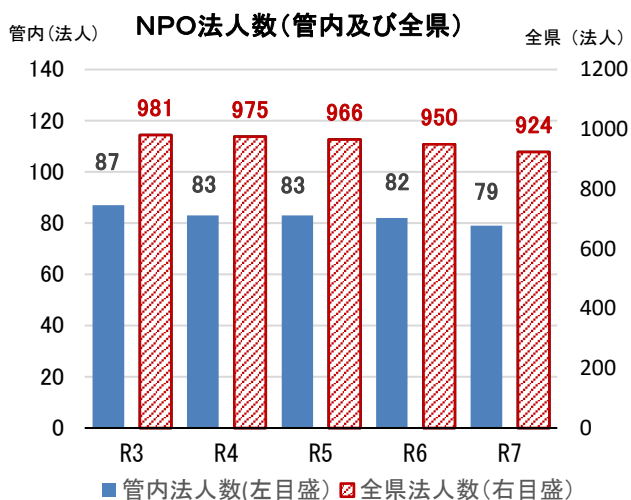
令和7年度交通事故相談（延べ72件）

（単位：件）



2 特定非営利活動法人（NPO法人）設立状況

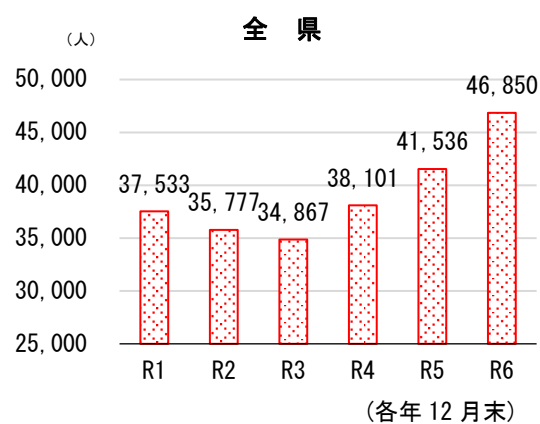
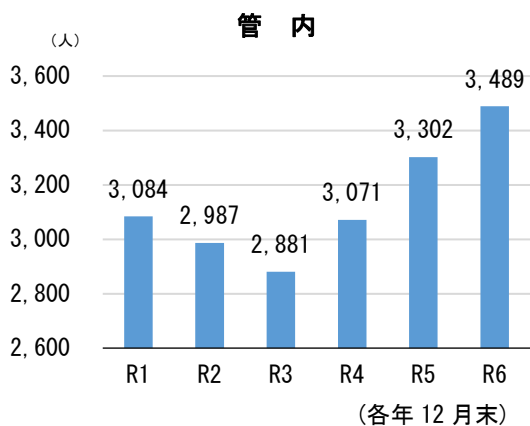
令和7年度末現在、管内にあるNPO法人の数は79法人となっており、主な活動分野としては、保健医療福祉分野が31法人、環境保全分野が18法人で、全体の6割を占めています。



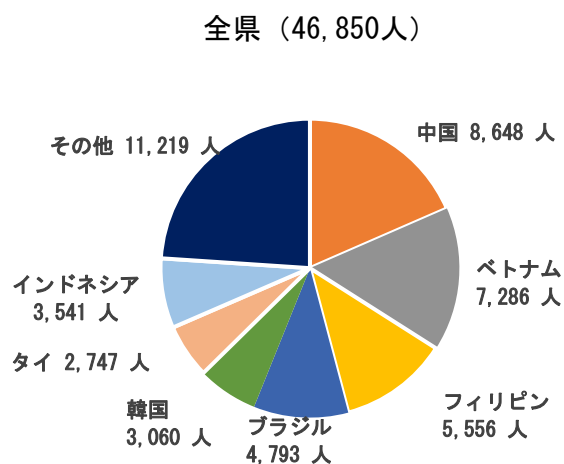
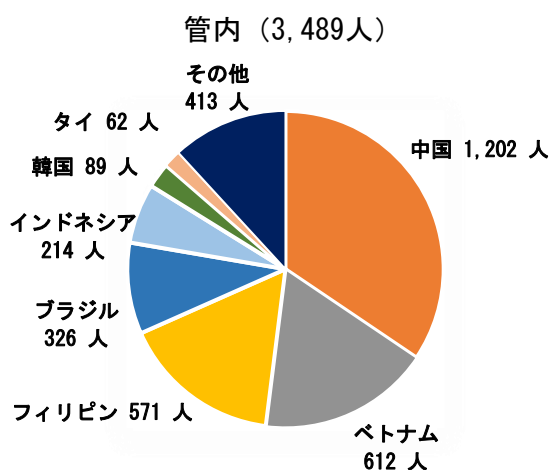
3 外国人住民の状況

(1) 外国人住民数の推移

管内の外国人住民数は令和元年から減少傾向にありましたが、令和4年以降増加し、令和6年には3,489人となっています。



(2) 外国人住民の主な国籍・地域別内訳(令和6年12月末)



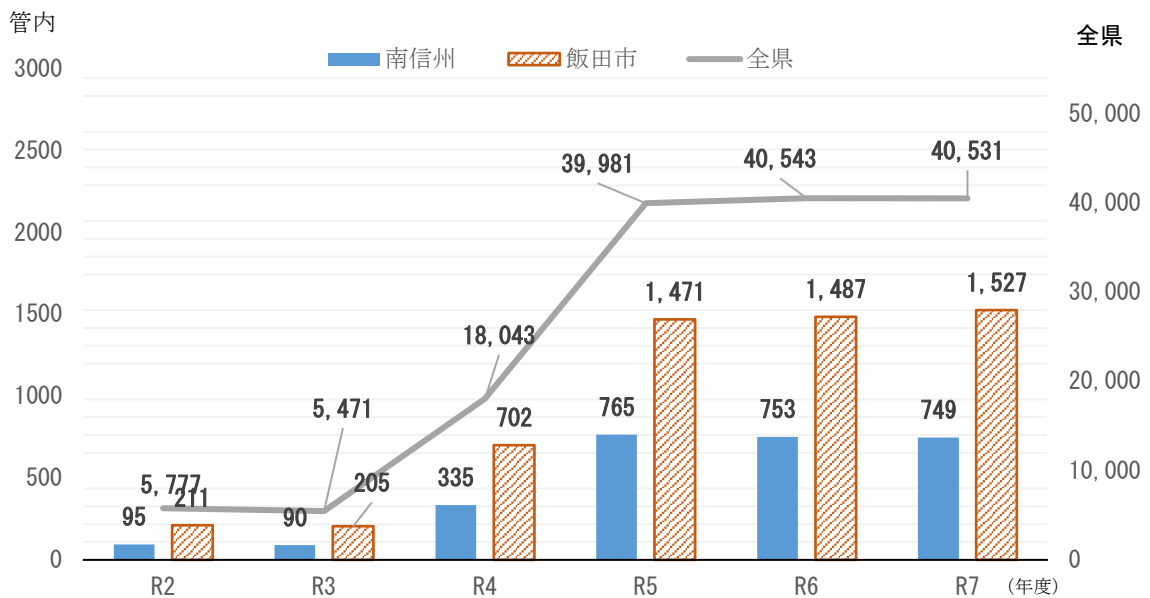
4 旅券申請状況

飯田合同庁舎で下伊那郡部の町村在住者の旅券申請を取り扱うほか、平成 27 年 4 月から再委託により、飯田市役所で飯田市民の旅券申請を取り扱っています。

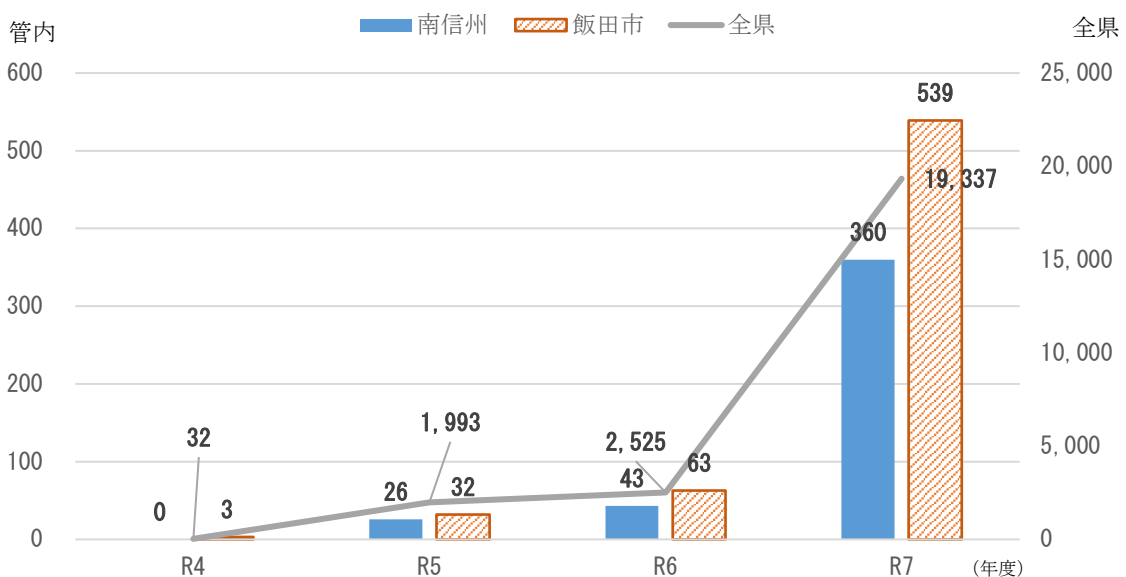
旅券申請件数は、全県・管内いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、令和 2 年度と 3 年度は大幅に減少しましたが、令和 5 年 5 月に行動制限が解除されて以降は増加しています。

また、マイナポータル（マイナンバー制度に連動した政府運営のオンラインサービス）を利用した電子申請の本格運用が、令和 7 年 3 月からスタートしたことで、電子申請の件数が大きく増加しています。

旅券申請件数の推移



旅券申請件数（電子申請）



5 子ども・若者支援施策

(1) 南信州地域振興局

◆ フードドライブ

全県の活動に合わせ、地域振興局、保健福祉事務所、フードバンク団体との協働による「フードドライブ統一キャンペーン」を年3回開催しています。

(令和7年度実績)

回数	期 日	名 称	重量(kg)
1	6月9日(月)～7月11日(金)	夏休み前フードドライブ 統一キャンペーン	561
2	10月1日(水)～10月31日(金)	食品ロス削減月間フードドライブ 統一キャンペーン	474
3	11月25日(火)～12月12日(金)	年末フードドライブ 統一キャンペーン	353
合 計			1,388

※「南信州子ども応援プラットフォーム」が開催するフードドライブと合わせ、年間で約1,968kgを超える食料品の寄付をいただき、管内の信州こどもカフェや支援を必要とするご家庭にお届けしました。

(2) 将来世代応援県民会議 南信州地域会議

将来を担う子どもや若者(将来世代)を幼少期から青年期まで切れ目なく支援するため、関係機関で構成する長野県将来世代応援県民会議 南信州地域会議を運営し、全県の活動方針に基づいて取組を進めています。

◆ 啓発活動

県では、青少年の健全育成を推進するため、7月、11月を強化月間として、信州あいさつ運動等の啓発活動に取り組んでいます。南信州地域でもこれに合わせ、街頭啓発活動や広報活動等の青少年の健全育成推進活動を実施しました。



管内小学校でのあいさつ運動



商業施設でのあいさつ運動

◆ 会議の開催

開催日 令和8年2月27日(金)
 参加者 飯田市社会福祉協議会、飯田市民生児童委員協議会、長野県商工会連合会南信支所、日本労働組合連合会長野県連合会飯田地域協議会、北部ブロック社会福祉協議会、まいさば下伊那、市町村、飯伊県立高等学校長会、下伊那中学校長会、阿南警察署、飯田児童相談所、県機関、南信州子ども応援プラットフォーム
 会議内容 令和7年度取組報告・令和8年度事業計画提案
 各団体による活動紹介及び意見交換



(3) 南信州子ども応援プラットフォーム

信州こどもカフェの普及拡大を図るため、南信州地域で信州こどもカフェを運営している団体や個人、社会福祉協議会、南信州地域振興局や市町村等の行政機関が集まり、「南信州子ども応援プラットフォーム」を運営しています。



【活動の様子】



イオン飯田店でのフードドライブの開催

※1年間の活動を通して約 580kg の食料品の寄付をいただき、管内で活動する信州こどもカフェで活用させていただきました。



第1回 全体会議及び活動報告会



こどもカフェの支援



こどもまつり

6 消防防災

(1) 火災発生状況

令和7年(1~12月)における管内の出火件数は57件で、前年から9件減少し、昭和62年に飯田広域消防にて統計を開始して以来、最も少なくなっています。

出火原因の上位は、たき火、火入れ、ごみ焼き、煙突・煙道、電子機器となっています。

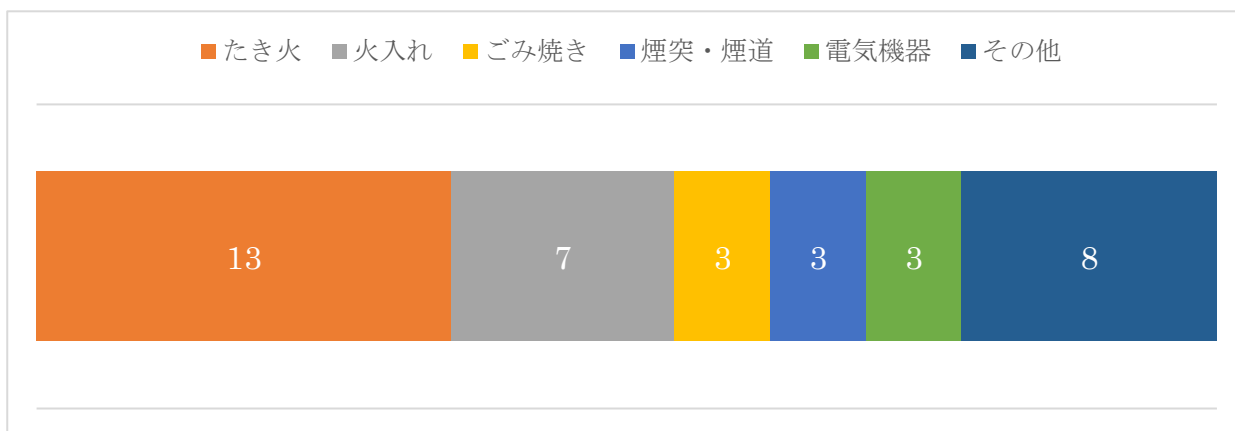
建物焼損床面積は1,723㎡、林野焼損面積は79aで、総損害額については63,258千円となり、前年から53,747千円減少しました。

◆ 火災の概要

項 目		令和6年	令和7年	前年比	
出火件数(件)	総 数	66	57	-9	
	内 訳	建 物	38	23	-15
		林 野	2	6	+4
		車 両	6	4	-2
		その他	20	24	+4
死傷者(人)	死 者	1	4	+3	
	負傷者	14	4	-10	
建物焼損棟数(棟)		74	43	-31	
り災世帯数(世帯)		28	14	-14	
り災人員(人)		76	33	-43	
焼損面積	建物(㎡)	2,771	1,723	-1,048	
	林野(a)	45	79	+34	
損害額(千円)	総 額	117,005	63,258	-53,747	
	内 訳	建 物	108,552	61,913	-46,639
		林 野	0	0	±0
		車 両	7,542	1,157	-6,385
		その他	911	188	-723

資料『令和7年 消防統計(飯田広域消防本部)』

◆ 令和7年 主な出火原因(総出火件数57件)



資料『令和7年 消防統計(飯田広域消防本部)』

(2) 消防本部及び消防署（常備消防）の状況

飯田広域消防本部は管内の1市3町10村を管轄しており、大阪府や香川県より広い地域を1本部4署6分署、221人体制で受け持っています。

飯田広域消防本部は消防拠点の適正配置を目指し、消防車や救急車の現場到着や病院への搬送に一定以上の時間を要する大鹿、天龍、売木、根羽の下伊那郡4村の各役場に対し、令和8年4月から消防士以上の職員を配置するようになりました。これにより、緊急時の初動対応を高めると共に、平時は村の消防防災業務を支援することが期待されています。

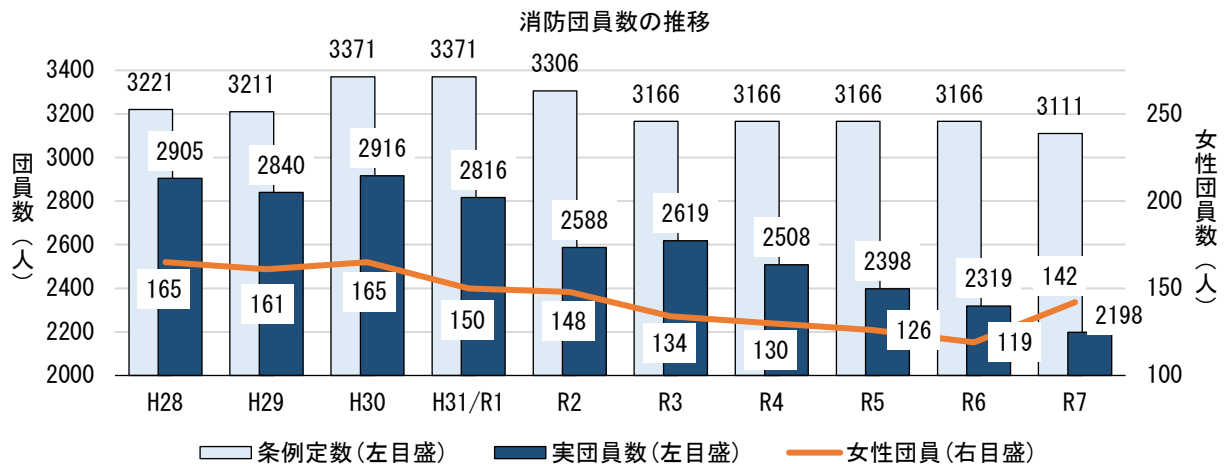
◆ 消防機械の配備状況（令和7年4月1日現在）

消防本部及び消防署（常備消防）				消防団（非常備消防）	
車種	台	車種	台	車種	台
ポンプ車	12	資機材搬送車	3	消防ポンプ自動車	26
小型ポンプ付積載車	2	指揮車	4	小型動力ポンプ付積載車	191
はしご車	1	支援車	4	小型動力ポンプ	55
化学車	1	査察広報車等	15		
救助工作車	2	一般車	5		
水槽車	1	無人航空機（ドローン）	4		
救急車	14				
人員輸送車	1	計	69	計	272

資料『消防年報 2025（飯田広域消防本部）』

(3) 消防団（非常備消防）の状況

令和7年4月1日現在の南信州地域振興局管内の非常備消防は14団（1市3町10村）あり、その団員数は2,198名です。過去10年間の団員数等の推移は次のとおりです。



資料「消防年報 2025（飯田広域消防本部）」

少子高齢化による若年層の減少、地域社会への帰属意識の希薄化等から新規入団者の確保が難しくなっている中、機能別消防団員（OB等）、女性消防団員の加入は団員数確保のプラス材料となっています。管内の14消防団中、12消防団で女性消防団員を採用しています。

南信州地域振興局が事務局を務める飯伊消防協会では、市町村消防団の活動を支援するため、各種研修やポンプ操法・ラッパ吹奏技術大会の運営などを行っています。

(4) 災害対応力の向上

管内は、14 市町村すべてが「南海トラフ地震防災対策推進地域」に、11 市町村が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されているのに加え、急傾斜地が多く、土砂災害等により被害を受けやすい地形です。

当地域の県現地機関では、災害時の体制強化を図るため、各種防災訓練、研修会等を合同で実施しています。

◆ 長野県災害対策本部南信州地方部防災訓練

飯田合同庁舎内の県現地機関や市町村等と連携し、防災訓練を実施しています。

令和 7 年度は、5 月に風水害を想定した訓練を、12 月に南海トラフ地震臨時情報発表を想定し、市町村との連携強化を目的とした研修会を実施し、災害対応力の強化を図りました。



長野県災害対策本部南信州地方部防災訓練



防災実務担当者訓練（研修会）

◆ 県境を越えた防災連携会議

南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、長野県、静岡県、愛知県の各現地機関が県境を越えて連携強化を図っています。

① 構成県

長野県 上伊那地域振興局、南信州地域振興局

静岡県 西部地域局

愛知県 東三河総局、新城設楽振興事務所

② 令和 7 年度活動

12 月 11 日 防災連携会議 愛知県東三河総局（豊橋市）

3 月 9 日 衛星インターネットサービス Starlink を使った通信訓練



防災連携会議



Starlink を使った通信訓練（Web 会議）

リニア活用・企画振興課



三県域所長情報交換会



南信州民俗芸能パートナー企業
ボランティア活動



元気づくり支援金優良事例表彰式



南信州ライフミーティング

地域課題の解決に向けた取組状況等

1 横断的な課題

南信州地域では、リニア新時代に向けた「高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備」や「伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり」等を横断的な課題としています。

R8横断的な課題	R8施策の柱(主な事業概要案)
高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備	1 人材や企業を呼び込む「つながり」の創出と地域の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に人を呼び込む「キーパーソン」の活動に力点をのいた情報発信、キーパーソンと都市部若者との交流イベントの開催 ・首都圏の居住者をターゲットとした移住相談会の開催、移住者向け「地域の教科書」の作成支援 ・三遠南信自動車道青崩峠トンネル開通を見据えた三圏域(南信州・東三河・遠州)の交流創出 〔東海・中京圏でのプロモーション(観光・物販等)、JR飯田線「秘境駅号」の活用、地域情報の三圏域相互発信、三圏域における産業交流に関する企業等の意向調査(三河港の利活用ほか)、道路等整備〕
	2 高速交通網を活かす道路交通基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア長野県駅(仮称)へのアクセス道路の整備 〔(国)153号飯田北改良、座光寺上郷道路、(都)東新町座光寺線〕 ・三遠南信自動車道の関連道路及びアクセス道路の整備 〔(国)152号小嵐バイパス、(国)256号下久堅バイパス、(主)下条米川飯田線富田バイパス〕
	3 リニアバレー構想を実現するための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・リニア長野県駅(仮称)を起点とした広域二次交通の検討、リニア駅アクセス検討会議の開催 ・宿泊税の活用を視野に入れた広域観光バス路線の運行検討 ・上伊那・木曾地域と連携した広域周遊観光ルートづくり ・若者の地域内就職・定着の促進〔職場体験等の情報発信・受入、人材確保・生産性向上連携会議地域会議の開催等〕
伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり	1 伝統文化の保存・継承の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会や民俗芸能フェスティバル等での展示・上演による南信州民俗芸能の魅力発信 ・民俗芸能保存継承活動への支援〔民俗芸能パートナー企業制度による支援、クラウドファンディングによる財源確保支援〕 ・外国人観光客をターゲットとした伝統的工芸品(水引、阿鳥傘)の広報宣伝〔主要観光地での展示・製作体験の実施〕
	2 ゼロカーボン社会に向けた取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンにウッドチェンジを組み入れた「南信州環境メッセ」の開催 ・小水力発電の事業化可能性調査による再生可能エネルギーの地産促進 ・地域で新たに設立される産学官コンソーシアムへの参画による水素利活用の研究 ・主伐・再造林によるゼロカーボン戦略(森林吸収量の確保)の推進
	3 小規模町村等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック単位(南部地域5町村・西部地域3村)での連携・共同化の検討支援(小規模町村における行政体制の最適化) ・担い手確保のための特定地域づくり事業協同組合の設立支援 ・「燃料供給に関する計画」の策定を視野に町村や商工団体と連携したSS過疎地事業者へのヒアリング実施(動向把握)
地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興	1 地域の強みを活かした観光コンテンツと受入環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した体験型観光コンテンツの開発と旅行商品の造成・広報宣伝 ・宿泊税の活用を視野に入れた広域観光バス路線の運行検討(再掲) ・上伊那・木曾地域と連携した広域周遊観光ルートづくり(再掲) ・JR東海等と連携した南信州地域への誘客促進 ・道路環境の整備と道の駅の活用による観光地域づくり〔南信州ゲートウェイ整備(花桃の里・昼神温泉郷)、道の駅「信州平谷」〕
	2 地域の特性を活かし、皆があこがれる農業の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・日本なし産地再生に向けた地域プロジェクト(担い手育成・栽培技術開発・品種育成・販売戦略)の推進 ・南信州伝統野菜協議会の活動支援や販売イベントの開催による伝統野菜の地産地消の拡大 ・企業の農業参入に向けた樹園地の整備と安定生産への支援 ・省力化や生産性向上、担い手確保につながる農地整備に向けた計画(ほ場整備計画)策定への支援
	3 地域資源のフル活用を目指した林業・林産業への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・架線集材を中心とした省力化モデルの定着による主伐・再造林の推進 ・「環境メッセ」と連動したウッドチェンジの普及促進〔木製品の体験型ワークショップの開催〕 ・整備手法や利活用をテーマとする放置竹林に関する情報交換会の開催 ・講習会開催等による新規狩猟者の育成・技術向上支援
安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり	1 健康で暮らせる地域づくりと地域医療等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ACEプロジェクトの展開による住民や企業等の健康意識の醸成・向上、地元農産物を活用した食育活動の推進 ・関係機関と連携した移住相談会へのブース出展による医療職人材の確保
	2 災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・砂防・治山・地すべり防止事業による土砂災害対策の推進 ・インフラ(道路・橋梁・農業用水利施設)の長寿命化の推進 ・南海トラフ地震など大規模災害に備えたハード・ソフト両面の防災対策の推進 〔緊急輸送道路等の防災対策、農業用ため池の耐震化、住宅の耐震診断・耐震改修の推進〕 市町村と連携した防災訓練の実施、災害対応事例等に関する研修会の開催、防災教育の推進
	3 交通弱者に配慮した交通体系の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通(フィーダー路線)の見直し及び町村事務の共同化に向けた支援 ・広域圏間を結ぶ「みすずハイウェイバス」の利用促進
	4 総合的なツキノワグマ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング管理導入に向けた市町村支援、緩衝帯の整備、誘引物の適正管理に関する周知 ・市街地へのクマ出没を想定した対応訓練の実施や資機材の貸与等による緊急対応体制の整備 ・ターゲット(住民・事業者・観光客等)を明確にした情報発信・注意喚起

2 地域振興推進費

南信州地域の「横断的な課題」の解決等に向けて、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域振興推進費を活用して事業を実施しています。

○令和7年度 地域振興推進費活用事業実績

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
南海トラフ地震など大規模災害に備えた地域防災力向上事業	市町村と連携した訓練・研修を通じて地域防災力の向上を図る。	99
若者から選ばれるための職場・地域づくり研修会	女性・若者の視点から地域課題を考え、南信州が選ばれる地域となるための機運を醸成する。	93
南信州とのつながり創出事業	南信州の魅力や人を発信し、交流の創出・移住者増加等を図る。	341
南信州民俗芸能継承推進事業	南信州の民俗芸能の魅力等を発信し、担い手確保につなげる。	499
三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー事業	愛知・静岡三県にまたがるマラソン大会と連動したスタンプラリーを実施する。	347
環境産業見本市事業	環境配慮型製品や技術を紹介する見本市を開催する。	1,414
狩猟者の確保・育成に係る普及事業	出前講座や研修を通じて狩猟者の確保と技術向上を図る。	112
竹取再生促進事業	放置竹林の整備手法を動画で発信し、竹資源の利活用と地域主体の環境整備を促進する。	97
ウッドチェンジの普及推進	木製品の展示や体験イベントにより木材利用への理解を深める。	1,099
東海・中京圏における「南信州」観光プロモーションの実施	東海・中京圏を対象に、イベント等を通じて南信州の観光資源を発信する。	314
インバウンド向け伝統的工芸品PR事業	南信州の伝統的工芸品を、宿泊施設等で展示・PRし、インバウンド観光客への認知向上を図る。	680
オールインクルーシブ型の里山観光旅行の商品化に向けた検討	里山資源を活用した体験型観光をオールインクルーシブ旅行として商品化するため、DMO等と検討を行う。	415
JR東海等と連携した南信州地域への誘客促進	JR東海等と連携し、イベント列車や駅構内での情報発信を通じて、南信州地域の認知度向上と観光誘客を促進する。	419
南信州の特性を活かしたウェルビーイングに関する情報発信事業	南信州の地域資源を活かしたウェルビーイングの取組を発信し、認知度向上や観光誘客につなげる。	452
南信州シードル振興事業	南信州産りんごを用いたシードルを首都圏でPRする。	89
「日本なしを使用した菓子等商品化プロジェクト」の取組	日本なしを活用した商品化とキャンペーンを通じ、産地の魅力発信と再生を推進する。	189
地域保健と職域保健の連携による企業等における健康意識の向上と信州ACEプロジェクトの推進	地域保健と職域保健が連携し、企業等を対象に健康づくりの取組を推進するとともに、信州ACEプロジェクトの普及啓発を図る。	100
日本一コンテンツの普及・発信	南信州地域の日本一コンテンツを発信する。	230
南海トラフ地震など大規模災害備えた地域防災力の向上南信州防災実践セミナー	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、実践的な研修を通じて関係機関の連携を強化し、地域防災力の向上を図る。	50
南信州ユニバーサルツーリズム推進事業	ユニバーサルツーリズムの理解促進と体験機会の提供を通じ、南信州地域全体での受入環境整備と観光振興を図る。	47
若手職員広報チームによる広報活動先進事例調査	若手職員による広報体制構築に向け、先進自治体の取組を調査し、効果的で継続可能な広報手法を検討する。	166
合計	21件	7,252

○令和8年度 地域振興推進費活用事業計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
南海トラフ地震など大規模災害に備えた地域防災力強化事業	市町村と連携して防災研修会や図上訓練、外国人向け防災研修を実施し、災害対応力を高める。	200
南信州とのつながり創出事業	地域で活躍する人の取組紹介や交流イベント、移住相談会を実施する。	853
三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー	三県連携でマラソン大会を巡るスタンプラリーを実施し交流を促進する。	390
行政サービス提供体制に関する検討	教育行政の共同化に向け、関係機関と連携し運営手法や体制の検討を行う。	95
リニア駅を起点とした二次交通の検討事業	関係事業者へのヒアリングを行い、リニア駅起点の二次交通を検討する。	262
南信州民俗芸能継承推進事業	南信州の民俗芸能の情報発信を通じて、地域の魅力発信と支援の促進を図る。	180
ウッドチェンジ普及促進事業	木工作体験や展示を通じ、地域森林資源の循環利用を促進する。	800
クマによる人身被害ゼロを目指した総合対策の推進	クマ人身被害防止に向け、点検・啓発・担い手育成を一体的に進め地域の安全を確保する。	1,119
JR東海と連携した南信州地域への誘客促進事業	JR東海等と連携し観光プロモーションを行い、南信州への誘客と周遊・滞在促進を図る。	1,490
人財確保・生産性向上連携会議地域会議(仮称)における議論、取組の推進	企業等が参加する地域会議を通じ、人材確保や生産性向上に向けた取組を推進する。	320
上伊那・木曾地域と連携した広域観光の検討・支援事業	近隣地域と連携した企画の検討や情報発信を実施し、周遊促進による滞在時間延長を図る。	294
南信州TRIP JAM会議の開催、旅行商品造成及びPR	観光関係者会議を通じ、ユニバーサルツーリズムを軸とした旅行商品造成とPRを行う。	660
三遠南信自動車道開通を見据えた三河港の利活用について	三遠南信道開通を見据え、企業調査等により三河港活用の可能性と課題を整理する。	311
主要観光地での伝統的工芸品の情報発信	主要観光地で工芸品の展示や体験を行い、来訪者への情報発信と販路拡大を図る。	1,318
日本なし産地再生プロジェクト活動	日本なしを活用した商品開発や販促を通じ、消費拡大と産地再生への機運を高める。	189
地域保健と職域保健の連携による企業等の健康意識の向上推進及び地域の食育の推進	地域・職域保健が連携し、健康づくりや食育を推進し企業と地域の健康意識を高める。	256
合計	16件	8,737

予算額 8,793千円 残額 56千円

3 地域発元気づくり支援金

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して「地域発元気づくり支援金」を交付しています。

○令和7年度採択状況

1 事業区分別

(単位：千円)

事業区分	申 請			採 択	
	件数	事業費	要望額	件数	採択額
1 地域協働の推進	5	15,080	11,945	3	7,376
2 保健・医療・福祉の充実	3	3,925	2,841	3	2,841
3 教育、文化の振興	8	22,837	16,092	4	6,515
4 安全、安心な地域づくり	2	1,941	1,455	2	1,455
5 環境保全、景観形成	5	19,317	13,290	5	13,290
6 産業振興・雇用拡大(小計)	20	71,230	48,010	19	44,260
(1) 観光	10	38,088	26,986	10	26,986
(2) 農業	4	12,729	7,318	3	3,568
(3) 林業	1	1,938	1,469	1	1,469
(4) 商業	2	8,375	6,061	2	6,061
(5) その他	3	10,100	6,176	3	6,176
7 市町村合併に伴う地域の連携	0	0	0	0	0
8 その他地域の元気	7	10,297	8,065	5	6,304
合 計	50	144,627	101,698	41	82,041

2 市町村別

(単位：千円)

市町村等 区分	申 請						採 択			
	件数		事業費		要望額		件数		採択額	
		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業
飯田市	23	3	67,978	5,590	48,339	4,261	21	3	41,916	4,261
松川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森町	4	3	7,044	5,933	5,513	4,658	4	3	5,344	4,568
阿南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿智村	9	1	36,554	1,938	25,356	1,469	6	1	18,880	1,469
平谷村	1	0	704	0	528	0	1	0	528	0
根羽村	2	0	7,561	0	3,429	0	2	0	3,429	0
下條村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売木村	5	4	13,570	10,039	10,241	7,416	4	3	9,163	6,338
天龍村	2	0	1,616	0	1,211	0	2	0	1,211	0
泰阜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喬木村	2	0	5,967	0	4,491	0	0	0	0	0
豊丘村	1	1	2,356	2,356	1,570	1,570	1	1	1,570	1,570
大鹿村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南信州広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合	1	1	1,276	1,276	1,020	1,020	0	0	0	0
合 計	50	13	144,626	27,132	101,698	20,394	41	11	82,041	18,206

※1次募集のみ

○令和8年度採択状況

1 事業区分別

(単位：千円)

事業区分	申 請			採 択	
	件数	事業費	要望額	件数	採択額
1 地域協働の推進	6	25,309	19,636	3	8,457
2 保健・医療・福祉の充実	2	4,471	3,406	2	3,406
3 教育、文化の振興	10	27,607	18,371	9	17,918
4 安全、安心な地域づくり	1	4,980	3,984	1	3,984
5 環境保全、景観形成	4	15,460	11,863	2	6,232
6 産業振興・雇用拡大(小計)	17	60,522	43,575	15	33,334
(1) 観光	8	32,251	24,801	7	16,155
(2) 農業	4	9,209	6,993	3	5,418
(3) 林業	1	1,998	1,173	1	1,173
(4) 商業	1	6,906	5,020	1	5,000
(5) その他	3	10,158	5,588	3	5,588
7 市町村合併に伴う地域の連携	0	0	0	0	0
8 その他地域の元気	3	8,125	6,210	3	6,210
合 計	43	146,474	107,045	35	79,541

2 市町村別

(単位：千円)

市町村等 区分	申 請						採 択			
	件数		事業費		要望額		件数		採択額	
		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業
飯田市	21	2	62,392	12,463	44,479	8,836	18	1	38,384	5,000
松川町	3	1	10,553	3,939	6,320	1,288	3	1	6,320	1,288
高森町	1	1	1,121	1,121	836	836	1	1	836	836
阿南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿智村	9	1	36,925	7,075	28,596	5,306	5	0	15,072	0
平谷村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
根羽村	1	1	3,366	3,366	2,567	2,567	1	1	2,567	2,567
下條村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売木村	3	2	12,126	8,260	9,564	6,472	3	2	7,538	4,446
天龍村	2	1	5,871	4,980	4,696	3,984	2	1	4,696	3,984
泰阜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喬木村	2	0	12,360	0	8,888	0	1	0	2,948	0
豊丘村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大鹿村	1	1	1,771	1,771	1,180	1,180	1	1	1,180	1,180
南信州広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	43	10	146,485	42,975	107,126	30,469	35	8	79,541	19,301

※1次募集のみ(5/7現在)

予算配分額	82,690千円
予算残額	3,149千円

4 リニア中央新幹線の開業に向けた地域振興

リニア中央新幹線の整備効果を最大限に活用し、地域発展の原動力とすることで、身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人々も輝く「リニアバレー」を実現するため、「リニアバレー構想」及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づき、様々な主体（市町村、広域連合、民間等）と連携して取組を進めています。

(1) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく取組の推進

ア 景観形成、共通サイン整備

- ◆ 調和のとれたサインの整備等、伊那谷の景観形成に向けた取組
- ◆ 「南アルプスユネスコエコパークにおける登山道誘導標識のガイドライン」による取組推進
- ◆ 中央アルプスのサイン統一に向けた関係市町村との調整等
- ◆ 伊那谷ビュースポットの発掘

イ 広域二次交通の整備

- ◆ 広域二次交通のルート及びスケジュールを検討
- ◆ MaaS研修会等の開催
- ◆ 3圏域（上伊那・南信州・木曾）の広域的な公共交通路線をまとめたマップの作成

ウ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充

- ◆ 「南信州まちづくりフォーラム」への参画
令和7年度
テーマ：「愛される南信州。選ばれる未来。」
女性・若者と考えるリニア時代のウェルビーイング
（令和8年3月8日イベント共催、約60名参加）
令和8年度
イベント開催予定（3回予定）、
ウェルビーイング・ジュニアサミットの開催（2回予定）
南信州ウェルビーイング・サミットの開催（11月予定）

エ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備

- ◆ 3地域（上伊那・南信州・木曾）周遊コンテンツ・コースの検討

オ グローバル経済圏で活動する企業のサテライトオフィス誘致やフルリモートで勤務する社員の誘致、大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進

- ◆ サテライトオフィス・ワーケーション施設の情報発信
- ◆ 「おためし立地 チャレンジナガノ」による地域と企業とのマッチング

(2) 「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議※」の直近開催状況

開催日	内容
令和7年9月17日 (第19回)	<p>【議題】 これまでの経過とリニアバレー構想推進に向けた今後の取組について</p> <p>【報告事項】 県、伊那市、駒ヶ根市、飯田市の取組の報告</p>
令和6年3月27日 (第18回)	<p>【議題】 リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議への長野県の提案について</p> <p>【報告事項】 広域的なアクセス・広場活用検討会議の開催状況について</p>
令和5年2月10日 (第17回)	<p>【議題】 (1) 伊那谷の強みを活かした重点的な取組について (2) 企業誘致の今後の進め方について</p> <p>【報告事項】 (1) リニア長野県駅（仮称）の駅前空間の検討状況について (2) リニア長野県駅の広域的な利活用検討の進め方について (3) 戦略的チャレンジの成果・課題・今後の方向性について</p>
令和4年2月18日 (第16回)	<p>【議題】 (1) 社会変化を踏まえた新たな視点（素案）について (2) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく戦略的チャレンジの方向性と課題について</p> <p>【報告事項】 (1) リニア駅周辺整備の検討状況について (2) リニア開通効果を地域振興に活かすビジョンについて (3) 経済界との連携について</p>

※リニア中央新幹線の整備を上伊那地域及び飯伊地域の広域的な地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資することを目的とした会議

(会議の構成員)

知事	上伊那地域振興局長
飯田市長	南信州地域振興局長
伊那市長	伊那建設事務所長
駒ヶ根市長	飯田建設事務所長
南信州広域連合	企画振興部次長
上伊那広域連合	リニア整備推進局長
〈オブザーバー〉	
木曾広域連合	木曾地域振興局長

(3) 地域再生計画の策定（令和8年3月31日に内閣府より認定）

ア 地域再生計画の名称

リニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）予定地を始めとした「日本中央回廊」の核となる新たな広域圏の形成プロジェクト

イ 計画の作成主体

神奈川県、山梨県、長野県及び岐阜県

ウ 4県連携事業

◆ 新たな圏域の交通ネットワーク形成事業

（取組例）人流データ取得・分析によるリニア駅を核とした二次交通の推計・検討

◆ 圏域を超えた新しい暮らし、魅力の創造事業

（取組例）新たな暮らし・働き方の先導モデル形成

◆ 次世代のビジネスフロンティア形成事業

（取組例）最先端技術の社会実装等に向けた実証実験、航空宇宙産業等に係る広報・普及啓発

エ 事業実施期間

令和8年3月31日から令和13年3月31日まで（5年間）

(4) リニア駅舎外観デザインの検討

◆ キーワード・モチーフ案を踏まえ、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）から駅舎外観デザイン案が提示予定

◆ 県民意見募集（南信州地域）を経て、県市がJR東海へ外観デザイン推薦案、要望事項を提出

◆ 外観デザイン推薦案、要望事項を考慮の上、JR東海が外観デザインを決定

5 移住・定住・つながり人口創出

南信州地域への移住・定住の促進のため、管内市町村や南信州広域連合と連携して取組を進めています。また、必ずしも移住・定住をゴールとしない二地域居住者や地域の人々と多様に関わる人（つながり人口）を増やす取組も併せて推進しています。

(1) つながり人口創出のための取組

令和7年度は特につながり人口を増やすための取り組みに注力しました。

取り組み	内容	実績
キーパーソン調査・発信事業	地域で活躍するキーパーソンの方にインタビューを行い、局公式インスタグラム及びブログで発信した。	インタビューした キーパーソン 17名
南信州ライフミーティングの実施	移住を検討している方等が南信州での暮らしや地域について知ることができる交流会を開催した。	参加者 第1回 10名 第2回 10名
南信州暮らし移住転職相談会 In 東京	南信州地域の移住を促進するために、当地域の自治体が連携して、移住相談会を実施した。	相談者数 10組（12名）

(2) 情報発信

キーパーソンのインタビュー内容を局公式のインスタグラムで発信しました。



6 民俗芸能

南信州には、古来より伝承される神楽や盆踊り、人形芝居や農村歌舞伎、獅子舞などの民俗芸能や行事が各地に数多く点在し、「民俗芸能の宝庫」と呼ばれています。

これらの芸能の多くは、置かれている自然環境・風土・生活に根ざしながら人々の生活や信仰の中で固有の文化として生まれ、古より地域や人々の誇りとして脈々と受け継がれてきたものですが、近年では社会意識や生活環境の変化、少子高齢・人口減少社会の到来により、後継者の減少や不在が課題となっています。

(1) 南信州の主な民俗芸能

地域	民俗芸能	実施時期	国指定 重要無形 民俗文化財	国選択 無形民俗 文化財	県指定 無形民俗 文化財	県選択 無形民俗 文化財
飯田市	黒田人形・今田人形	4、10月 ほか		○		○
	遠山の霜月祭 (上村・南信濃)	12月	○	○		
高森町	大島山獅子舞	4月			○	○
阿南町	新野の雪祭り	1月	○	○		
	日吉の御鞆祭り	4月			○	
	深見の祇園祭り	7月			○	
	新野の盆踊り	8月	○	○		
	和合の念仏踊り	8月	○	○		
	早稲田人形	8月		○		○
阿智村	清内路の手作り花火	10月			○	
天龍村	天龍村の霜月神楽 (坂部・向方・大河内)	1月	○	○ (坂部 向方)		
	大河内の鹿追い行事	4月		○		
泰阜村	南山の樽木踊り	8月		○	○	
大鹿村	大鹿歌舞伎	5、10月	○	○		
各地	伊那谷のコト八日行事	2月		○		
	下伊那のかけ踊り	8月		○		

【資料：長野県文化財情報（国・県指定等文化財）】

(2) 民俗芸能の継承支援

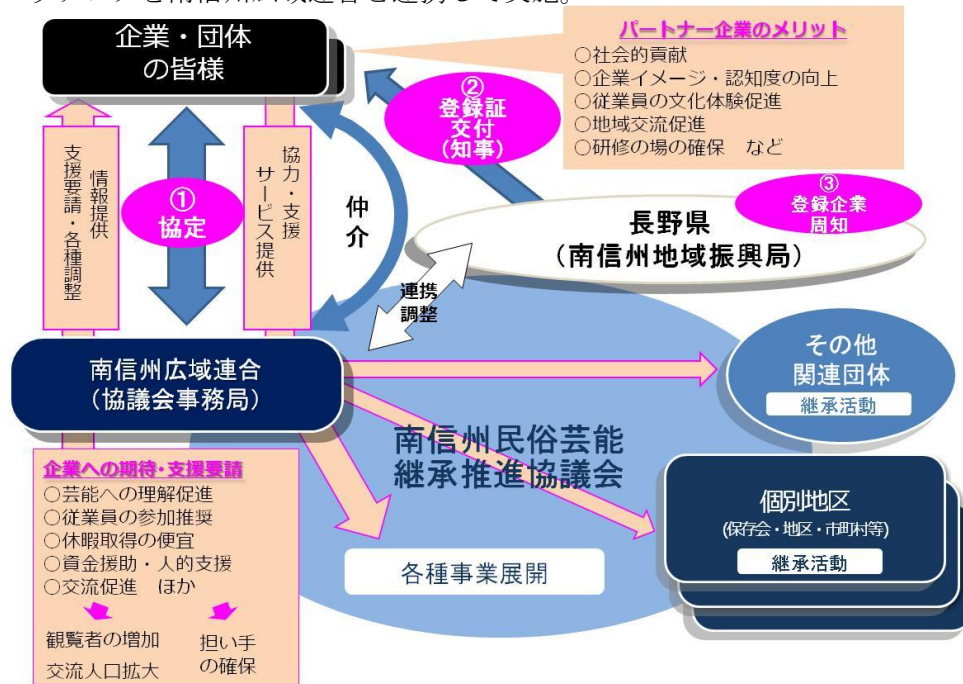
南信州地域の貴重な資産である伝統行事（芸能）を未来に継承するため、民俗芸能団体・行政・企業等のパートナーシップにより、地域が一丸となって取組を進めています。

ア 南信州民俗芸能パートナー企業制度の運用（登録団体数：108社（令和8年3月31日現在））

民俗芸能保存・継承団体の取組に協力し、支援いただける企業・団体を、県が「南信州民俗芸能パートナー企業」として登録。勉強会や意見交換会を実施。

イ 民俗芸能団体等とパートナー企業の支援マッチング

民俗芸能保存・継承団体が抱える課題や必要としている支援と各パートナー企業が可能な支援のマッチングを南信州広域連合と連携して実施。



ウ 南信州民俗芸能継承推進協議会の取組内容（令和7年度）

- 啓発・繋がり創出イベント
 - 南信州民俗芸能フェスティバル in 大阪・関西万博、未来の担い手づくりイベント、研究集会
- 広報活動
 - HP（民俗芸能ナビ）や各種SNS（Facebook、Instagram、X）の更新、ファンクラブ通信の発行、民俗芸能カレンダーの発行、啓発グッズの制作・配布 等
- 南信州民俗芸能パートナー企業制度の運用
 - 協定締結式、表彰制度の導入、パートナー企業勉強会、民俗芸能行事に関する情報発信 等
- 民俗芸能資産化事業 等



「南信州民俗芸能パートナー企業制度」協定締結・登録証交付式



南信州民俗芸能フェスティバル in 大阪・関西万博



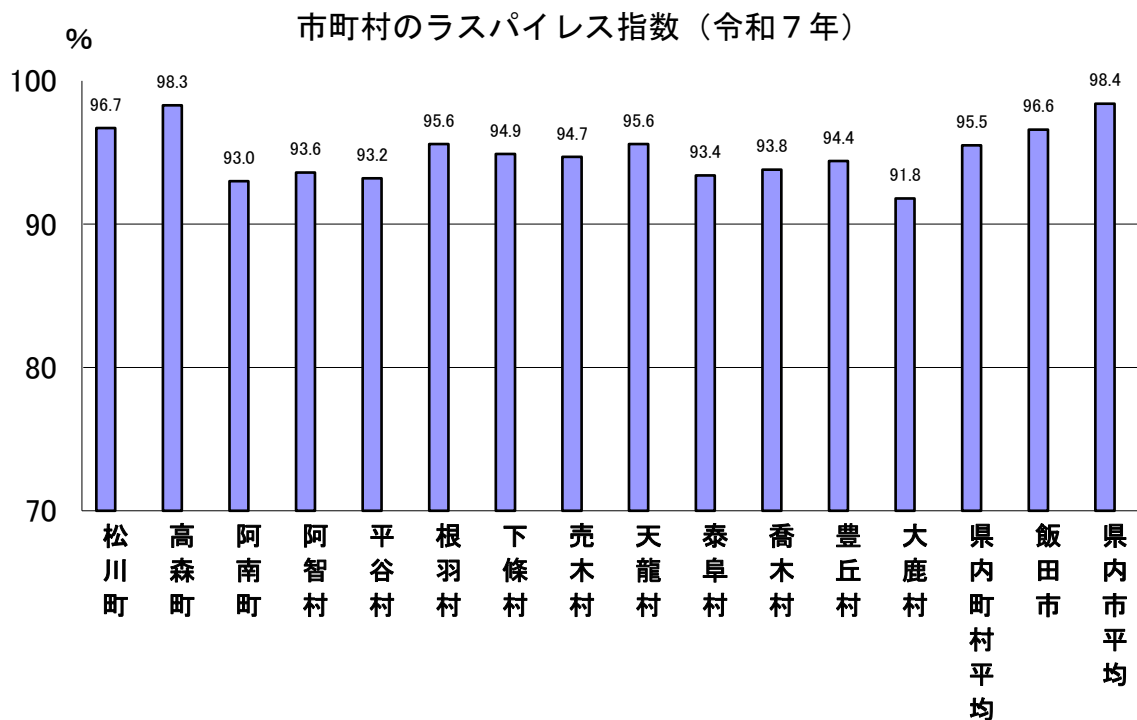
パートナー企業によるボランティア活動

市町村の行財政等

1 行政

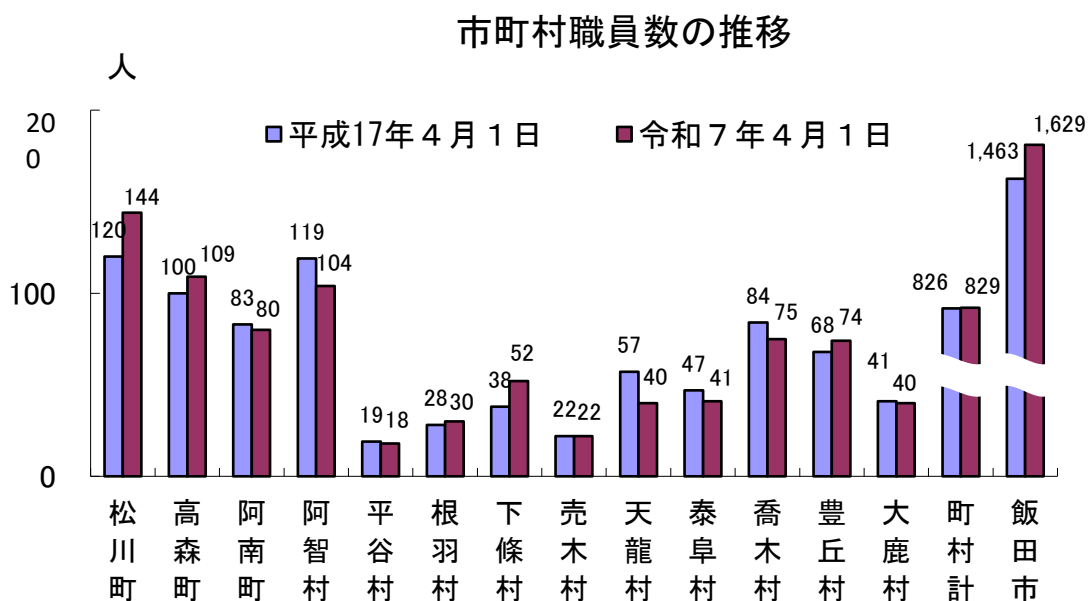
(1) ラスパイレス指数

令和7年の管内市町村の給料水準を示すラスパイレス指数*は、管内全市町村で100を下回っています。



※ラスパイレス指数：地方公共団体と国家公務員の職員の給料額を、学歴別、経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたときの給料水準を数値化したもの。

(2) 職員数



2 財政

令和6年度決算において、管内市町村の財政力指数は平均で0.24と県平均0.38を下回っているものの、経常収支比率は平均79.4%と県平均88.7%に比べて低い水準となっています。

また、実質公債費比率は8市町村において県平均の6.7%を上回っています。

市町村の財政状況（令和6年度普通会計）

（単位：千円、%）

市町村名	財政状況				財政指数			
	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支	財政力指数	実質収支比率	実質公債費比率	経常収支比率
飯田市	55,954,449	55,069,445	885,004	736,018	0.54	2.6	8.6	90.4
松川町	8,530,527	8,246,671	283,856	256,929	0.39	5.6	7.1	80.8
高森町	8,639,733	7,977,973	661,760	616,560	0.42	14.2	8.3	84.2
阿南町	4,929,908	4,728,784	201,124	98,600	0.19	3.5	3.6	78.8
阿智村	6,781,060	6,415,164	365,896	253,229	0.25	6.7	2.2	83.0
平谷村	1,518,024	1,442,876	75,148	53,066	0.14	8.0	8.2	79.1
根羽村	3,062,723	2,880,464	182,259	174,508	0.11	14.7	4.3	77.1
下條村	3,852,483	3,477,695	374,788	316,925	0.22	16.2	△ 4.3	70.7
売木村	1,489,980	1,458,930	31,050	27,887	0.11	3.8	11.6	83.0
天龍村	2,533,944	2,442,960	90,984	65,054	0.15	4.2	3.1	80.1
泰阜村	2,853,979	2,643,048	210,931	185,524	0.15	12.7	8.0	73.4
喬木村	4,976,857	4,380,110	596,747	432,113	0.25	15.9	8.4	81.4
豊丘村	7,165,380	6,280,060	885,320	733,276	0.30	24.0	12.0	76.8
大鹿村	2,471,651	2,361,869	109,782	71,834	0.15	5.0	2.8	73.1
郡 計	58,806,249	54,736,604	4,069,645	3,285,505	0.22	10.3	5.8	78.6
管 内 計	114,760,698	109,806,049	4,954,649	4,021,523	0.24	9.8	6.0	79.4
県市町村計	1,209,606,318	1,165,677,765	43,928,553	34,999,426	0.38	5.4	6.7	88.7

出典：令和6年度 長野県市町村財政概要

（注）財政指数の計は平均値で単純平均

[用語の説明]

○形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

○実質収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

○経常収支比率

経常一般財源総額（市町村税、地方交付税、臨時財政対策債等）に占める経常経費充当一般財源（人件費、公債費等）の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標。

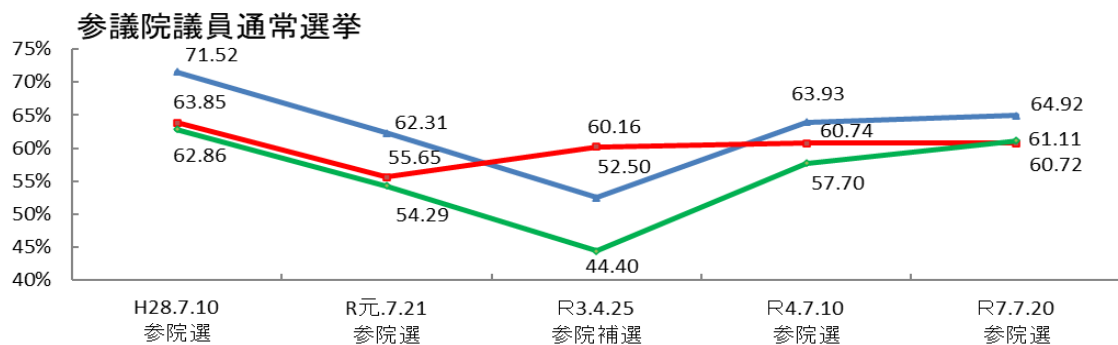
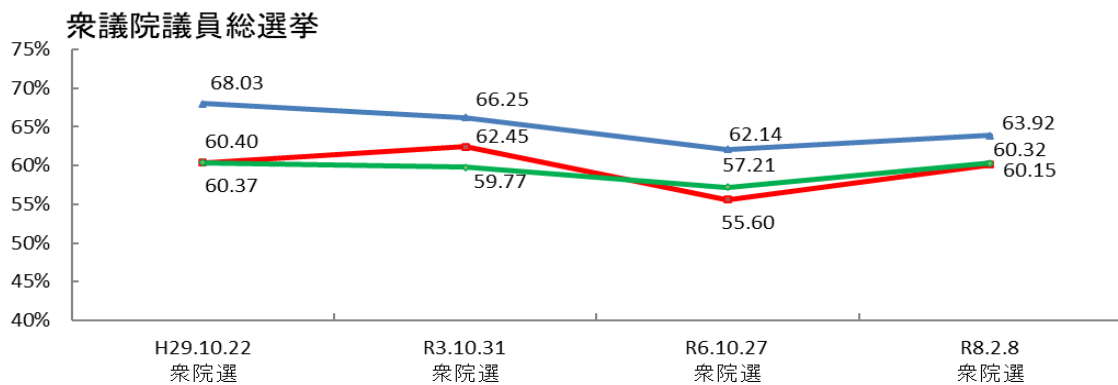
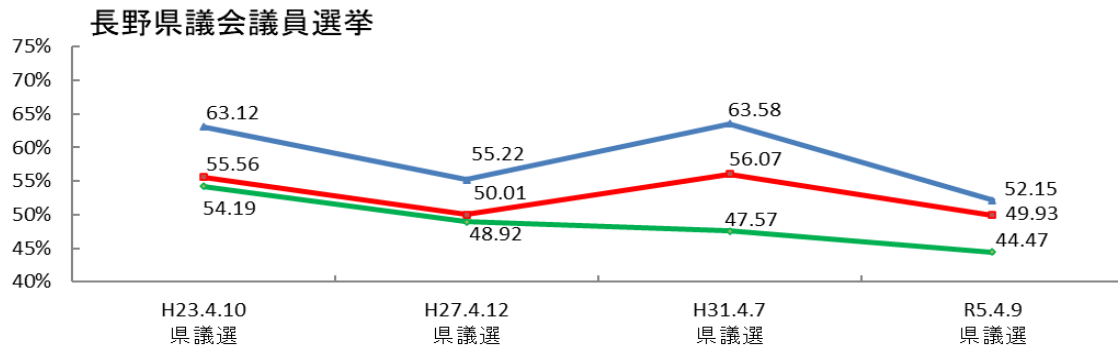
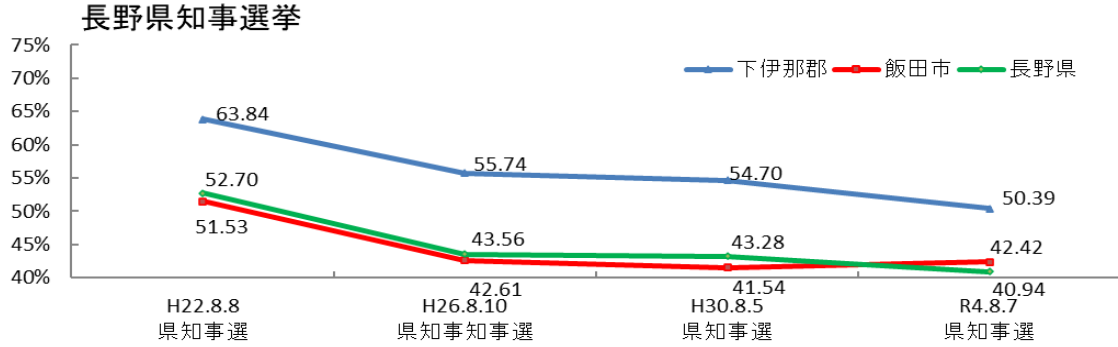
3 合併と過疎地域

- ・管内は、平成11年3月現在18市町村が存在しましたが、平成17年10月1日に上村、南信濃村が飯田市に、平成18年1月1日に浪合村、平成21年3月31日に清内路村が阿智村に編入され、現在は14市町村となっています。
- ・長野県過疎地域持続的発展方針(令和7年12月改定)によると、県内では43市町村が過疎地域等(一部過疎含む)に指定されており、そのうち管内では、阿南町、平谷村、根羽村、売木村、天龍村、泰阜村、大鹿村の7町村が過疎地域に、飯田市、阿智村の2市村が一部過疎(飯田市：旧上村・旧南信濃村、阿智村：旧清内路村・旧浪合村)に指定されています。

4 選挙

直近の参议院議員通常選挙及び衆议院議員総選挙における管内の投票率は、下伊那郡は県平均より高いものの、飯田市は県平均を下回りました。

○投票率の推移



環 境 課



アカモズ
長野県希少野生動植物種（2025年1月指定）



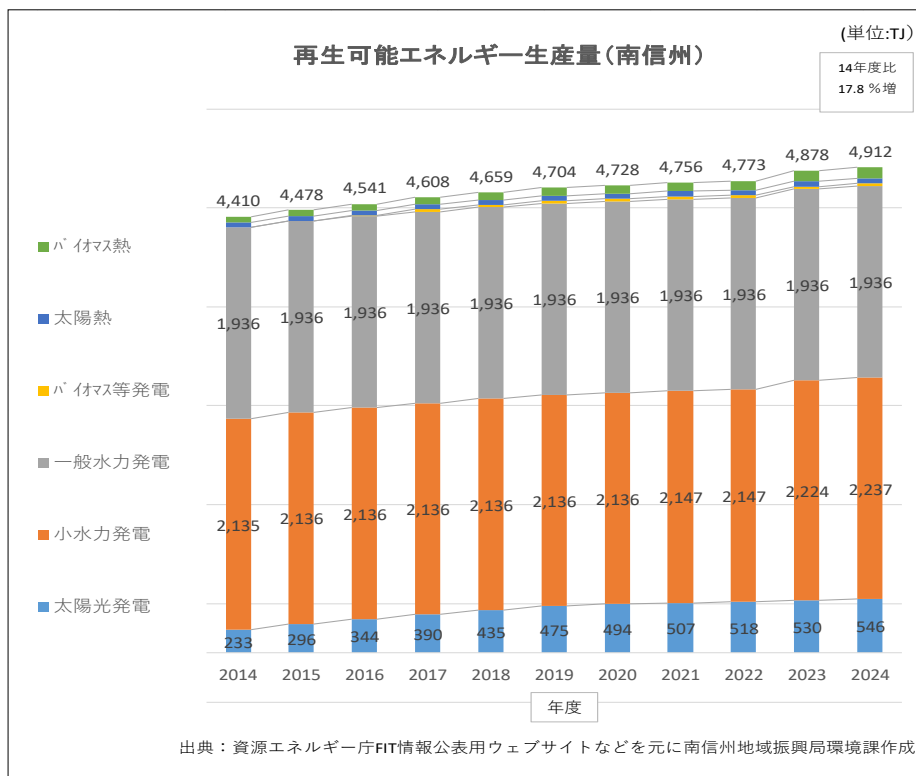
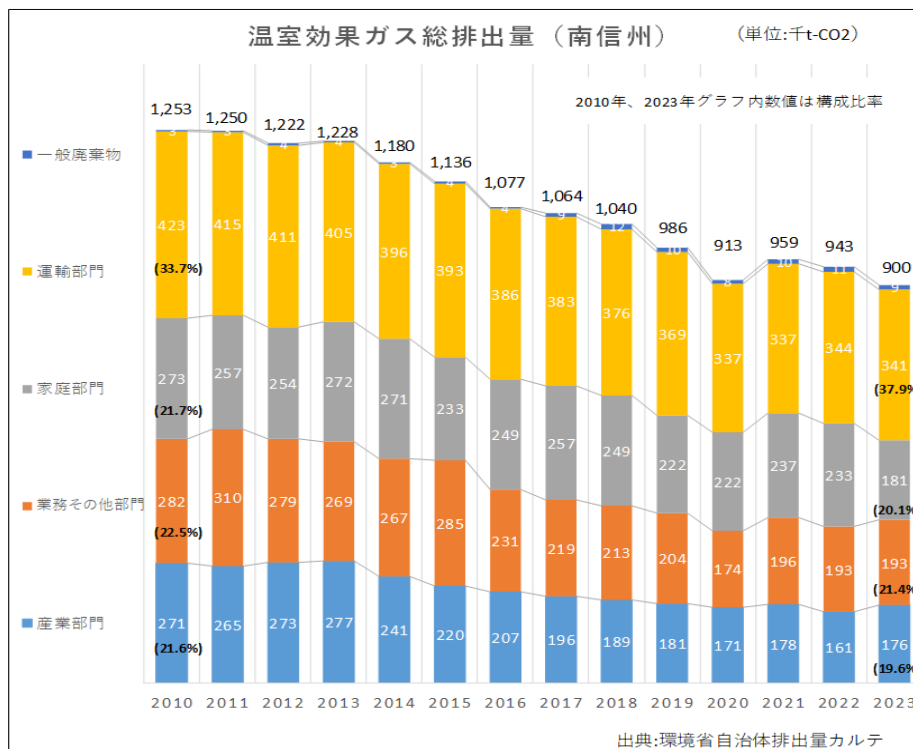
天竜小渋水系県立公園 鷺流峡



南信州環境メッセ2025

1 ゼロカーボンへの取組（気候変動対策）及び環境保全

(1) 温室効果ガス総排出量及び再生可能エネルギー生産量の現状



温室効果ガス総排出量は減少傾向で、再生可能エネルギー生産量は年々増加しています。2050 ゼロカーボン実現に向け、今後も更なる取組が必要となります。

(2) 南信州環境メッセ 2025 (ゼロカーボン活動推進見本市) の開催

自然エネルギーの普及等に取り組む各種団体等と実行委員会を組織し、協働して開催しました。

- 令和7年11月1日(土)・2日(日)
 - ・ゼロカーボンミーティング in 南信州
 - ・ブース等の出展、次世代自動車等展示・試乗体験 等
 (出展団体 50、来場者 1,657 人)



(3) 環境産業見本市の開催

環境関連技術をPRする商談会を開催しました。

- 令和7年10月31日(金)
 - (出展団体 32、来場者 95 人)



(4) 西部・南部での啓発活動

市町村と協働して、啓発活動を実施しました。

- 令和7年11月8日(土)・9日(日)
 - ・阿智祭(阿智村)において、VR体験、パネル展示等
- 令和7年11月23日(日)
 - ・下條村文化の祭典(下條村)において、パネル展示



(5) プラスチックスマートの推進

「南信州プラスチックスマート推進協議会」において、プラスチックごみの海洋汚染防止等を啓発しました。

- ・令和7年9月6日(土)
 - 遠州灘海岸における環境学習・ウミガメ放流体験ツアーを実施(参加者 78 名)
- ・令和8年2月を南信州プラスチックスマート推進月間として、管内市町村で街頭啓発を実施



2 自然保護

(1) 自然公園等の状況

ア 自然公園

自然公園名	面積 (ha)			管内関係市町村及び面積 (ha)
	公園	県内	管内	
南アルプス国立公園 (昭和 39. 6. 1 指定)	35, 752	14, 079	7, 025	飯田市 3, 373 大鹿村 3, 652
天竜奥三河国定公園 (昭和 44. 1. 10 指定)	25, 720	5, 926	5, 926	飯田市 1, 664 阿南町 568 根羽村 669 売木村 512 天龍村 1, 495 泰阜村 978 下條村 40
中央アルプス国定公園 (令和 2. 3. 27 指定)	35, 116	35, 116	11, 027	飯田市 6, 556 松川町 940 高森町 439 阿智村 3, 092
天竜小洪水系県立公園 (昭和 45. 12. 21 指定)	2, 594	2, 594	2, 318	飯田市 273 松川町 566 高森町 108 喬木村 317 豊丘村 91 大鹿村 963

イ 郷土環境保全地域の指定

地域名	所在地	指定年月日	面積 (ha)
開善寺	飯田市上川路 1000	昭和 58 年 3 月 22 日	2. 01
大平宿	飯田市上飯田	昭和 62 年 4 月 13 日	290. 06
野底山	飯田市上郷黒田	平成 9 年 12 月 8 日	133. 71
計	3 地域		425. 78

ウ 天竜小洪水系県立公園地域会議の設置

関係市町村や自然保護団体、観光事業者等による「天竜小洪水系県立公園地域会議」を令和 2 年 2 月に設置し、同公園の優れた自然環境の保護と適正な利用に向け、令和 4 年 1 月に公園計画の見直しを行いました。



【天竜奥三河国定公園天龍峡姑射橋付近】

エ 県条例に基づく指定（特別指定）希少野生動植物の管内生育・生息状況

種 別	県内	管内
維管束植物	52(14)	30(7)
脊椎動物	10(3)	7(3)
無脊椎動物	19(4)	4(1)

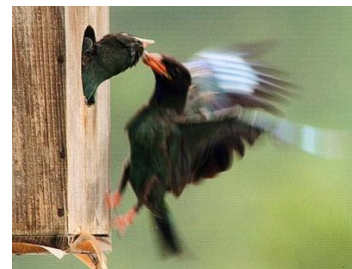
注) () 内は特別指定種数で、内数



【ヤシャイノデ】



【ササユリ】



【ブッポウソウ】

写真提供 羽田野頼一氏

(2) 自然公園法、県立自然公園条例に基づく許可等

自然環境保全のため、自然公園法、県立自然公園条例、県自然環境保全条例に基づく許可等を行いました。

年度	項 目 公 園 名	許 可 等				計
		工作物 新築等	土石の 採 取	土地の 形状変更	その他	
令和5年度	南アルプス国立公園	2	0	0	0	2
	天竜奥三河国定公園	27	9	5	3	44
	中央アルプス国定公園	3	0	1	2	6
	天竜小渋水系県立公園	8	5	1	1	15
	計	40	14	7	6	67
令和6年度	南アルプス国立公園	2	0	0	0	2
	天竜奥三河国定公園	27	12	1	2	42
	中央アルプス国定公園	0	1	2	1	4
	天竜小渋水系県立公園	5	6	1	1	13
	計	34	19	4	4	61
令和7年度	南アルプス国立公園	1	0	0	0	1
	天竜奥三河国定公園	28	9	1	1	39
	中央アルプス国定公園	1	0	0	0	1
	天竜小渋水系県立公園	7	5	0	1	13
	計	37	14	1	2	54

自然環境保全条例に基づく届出等

項目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	届出	協定	届出	協定	届出	協定
工作物新築等	0	0	0	0	0	0
土石採取・その他	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

3 環境対策

(1) 水道水源保全地区の指定

長野県水環境保全条例に基づき 7 地区を指定し、上水道の良好な水質及び量の確保と水環境意識の高揚に努めています。

(2) 名水百選

管内には、名水百選に選定された湧水が 2 箇所あり、信州の名水・秘水に選定された湧水が 1 箇所あります。



水道水源保全地区	所在地	面積 (ha)	指定年月日
① <small>みずあらしさわ</small> 水荒沢水道水源保全地区	飯田市上村	21.00	平成 6 年 2 月 28 日
② 大松沢水道水源保全地区	平谷村	39.70	平成 6 年 10 月 6 日
③ 長九郎沢水道水源保全地区	阿智村浪合	66.85	平成 7 年 2 月 13 日
④ <small>ぐみの</small> 黄野水道水源保全地区	根羽村	109.70	平成 8 年 2 月 22 日
⑤ 金七沢水道水源保全地区	飯田市南信濃	157.00	平成 9 年 5 月 29 日
⑥ 風吹山水道水源保全地区	天龍村	15.08	平成 12 年 3 月 9 日
⑦ 岩倉水道水源保全地区	売木村	31.58	平成 12 年 7 月 27 日

4 水道対策

水道普及率（法定水道）は、令和5年度末では、98.9%で、県全体の99.1%に比べると0.2%低くなっています。

(1) 管内の水道普及率

(令和6年3月31日現在)

区分 市町村	上水道	簡易水道	専用水道	計	現在給水人口	行政区域内人口	水道普及率	法定外水道	
								飲料水供給施設	簡易給水施設
飯田市	1	1		2	93,167	93,853	99.3%		2
松川町	1			1	12,027	12,076	99.6%	1	
高森町	1			1	12,477	12,530	99.6%		
阿南町		1		1	3,681	3,888	94.7%		2
阿智村	1			1	5,632	5,732	98.3%	2	2
平谷村		1		1	342	362	94.5%		1
根羽村		1		1	763	790	96.6%		
下條村		1		1	3,276	3,313	98.9%		
売木村		1		1	441	485	90.9%		
天龍村		1		1	943	1,031	91.5%		5
泰阜村		1		1	1,341	1,400	95.8%		
喬木村	1			1	5,570	5,628	99.0%		
豊丘村	1			1	6,206	6,241	99.4%		
大鹿村		1	1	2	779	915	85.1%		1
管内合計	6	9	1	16	146,645	148,244	98.9%	3	13
長野県計	59 (14)	122	72	253 (14)	1,971,598	1,990,408	99.1%	91	122

注1) ()内の数字は、複数の市町村にまたがる水道施設の内数

注2) 行政区域内人口：給水区域内人口及び現在給水人口

注3) 水道普及率＝（現在給水人口／行政区域内人口×100）

(2) 立入検査及び指導の状況

区分	立入件数		指導延べ件数	
	6年度	7年度	6年度	7年度
上水道	0	1	0	0
簡易水道	3	6	8	21
飲料水供給施設	0	1	0	0
簡易給水施設	5	1	0	0
合計	8	9	8	21

5 生活排水対策

生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽により進められており、これらの生活排水処理施設を利用できる人口の割合を示す汚水処理人口普及率は、令和6年度末において97.4%となっています。

(1) 管内の汚水処理人口及び同普及率

(令和7年3月31日現在)

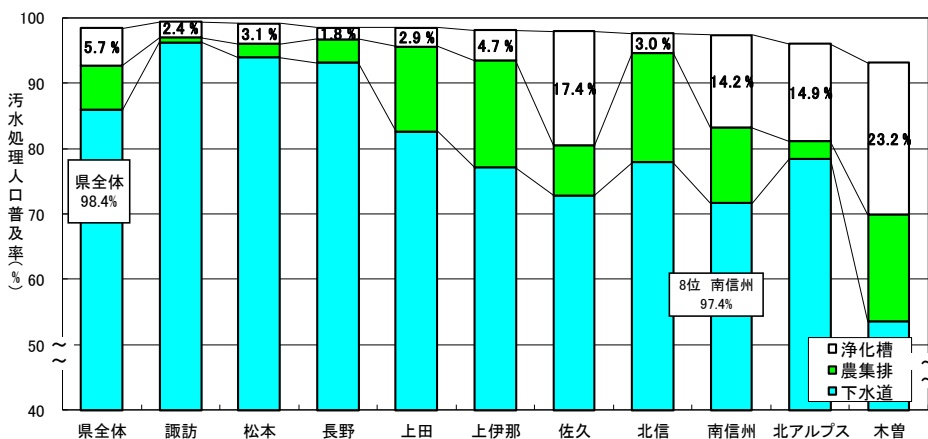
区分	人口 (人)	汚水処理人口(人)				普及率(%)			
		公共・ 特環 下水道	農業集 落排水 施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計	公共・ 特環 下水道	農業集 落排水 施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計
飯田市	94,193	79,039	5,221	7,840	92,100	83.9	5.5	8.3	97.8%
松川町	12,481	5,428	5,241	1,651	12,320	43.5	42.0	13.2	98.7%
高森町	12,568	11,247	0	1,253	12,500	89.5	0.0	10.0	99.5%
阿南町	3,889	0	2,139	1,433	3,572	0.0	55.0	36.8	91.8%
阿智村	5,913	2,969	879	1,790	5,638	50.2	14.9	30.3	95.3%
平谷村	376	0	337	35	372	0.0	89.6	9.3	98.9%
根羽村	798	0	594	182	776	0.0	74.4	22.8	97.2%
下條村	3,363	0	0	3,231	3,231	0.0	0.0	96.1	96.1%
売木村	456	0	300	149	449	0.0	65.8	32.7	98.5%
天龍村	998	666	0	212	878	66.7	0.0	21.2	88.0%
泰阜村	1,422	0	0	1,107	1,107	0.0	0.0	77.8	77.8%
喬木村	5,847	4,450	491	841	5,782	76.1	8.4	14.4	98.9%
豊丘村	6,472	3,326	2,151	965	6,442	51.4	33.2	14.9	99.5%
大鹿村	853	0	0	517	517	0.0	0.0	60.6	60.6%
合計	149,629	107,125	17,353	21,206	145,684	71.6	11.6	14.2	97.4%

注) 普及率については、四捨五入しているため合計が合わないことがある。

(2) 汚水処理人口普及率の比較

管内の汚水処理人口普及率は、10 地域振興局中 8 位となっています。

このうち、浄化槽による汚水処理率は 14.2% で、県平均の約 2.5 倍となっています。



(3) 浄化槽の立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数		うち指導件数	
	6年度	7年度	6年度	7年度
浄化槽管理者	75	57	0	1
浄化槽保守点検業者	1	1	0	0

6 公害対策

水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づく特定施設、ばい煙・粉じん発生施設の設置等について指導を行い、特定事業場の監視指導と公害に係る苦情処理に努めています。

また、化学物質管理促進法（PRTR法）に基づく化学物質（515種）の排出量削減について指導に努めるとともに、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染対策を指導しています。

(1) 水質関係

ア 規制対象事業場数

(令和8年3月31日現在)

区 分	届出事業場数	うち基準適用事業場数
水質汚濁防止法	949	228
良好な生活環境の保全に関する条例	43	14
合 計	992	242

イ 立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数 (事業所数)		うち指導件数	
	6年度	7年度	6年度	7年度
水質汚濁防止法	29	26	1	1
良好な生活環境の保全に関する条例	0	0	0	0

(2) 大気関係

ア 規制対象施設数

(令和8年3月31日現在)

区 分	届 出 施 設	
	ばい煙	粉じん
大気汚染防止法	296	74
	1	174
良好な生活環境の保全に関する条例	1	174
	0	0
合 計	545	

イ 立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数 (施設数)		うち指導件数	
	6年度	7年度	6年度	7年度
大気汚染防止法	13	12	0	2
良好な生活環境の保全に関する条例	0	0	0	0

(3) 公害苦情等の受理件数

ア 種類別取扱件数の推移

種 類 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
水質汚染	1	1	0	0	1
大気汚染	4	0	0	1	3
騒音	0	0	0	0	0
悪臭	4	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9	1	1	1	4

イ 発生源別取扱件数の推移

発生源 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
畜産農業・農業	0	0	0	0	0
製造業	5	1	0	0	1
建設業	1	0	1	0	3
商店・旅館・飲食店	0	0	0	0	0
一般家庭	1	0	0	0	0
その他	2	0	0	1	0
合計	9	1	1	1	4

(4) PRTR制度に基づく排出・移動量の届出状況（令和6年度）

業 種	届出事業所数
製 造 業	39
化学工業	1
燃料小売業	49
石油卸売業	1
下水道業	11
廃棄物処分業	5
計	106

注) PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度)

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みをいう。

(5) 土壌汚染対策法に基づく指定状況（令和8年3月31日現在）

土壌汚染状況調査報告済み件数	4
うち汚染区域指定件数	1
土壌汚染状況調査報告猶予の確認件数	14

7 公害関係検査実施状況

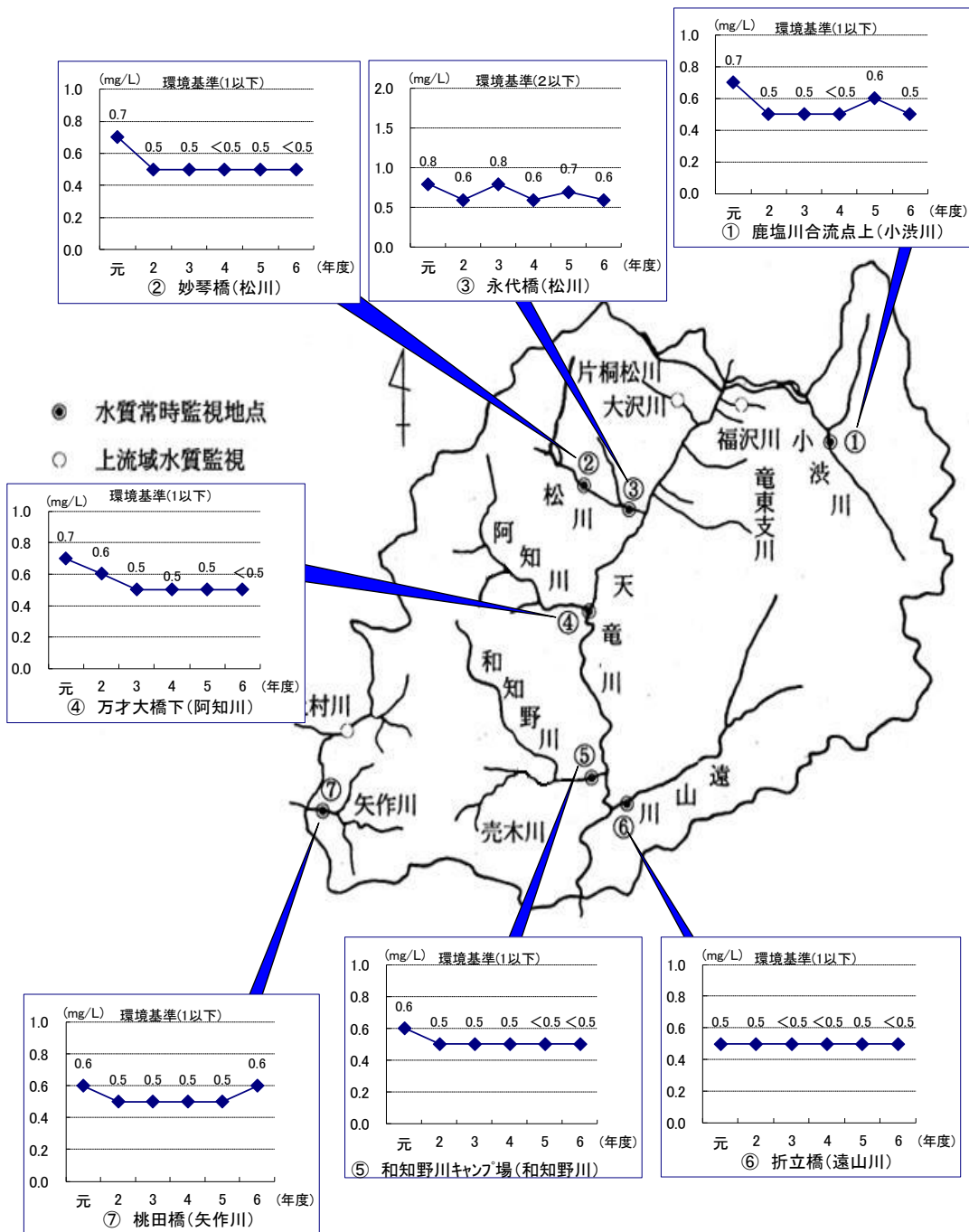
(1) 水質検査

水質汚濁防止法に基づく水質常時監視、上流域等水質監視を次のとおり実施しました。

ア 水質常時監視

県の水質測定計画に基づき、管内の7地点で水質常時監視測定を実施しています。水質は良好であり、全地点でBOD（生物化学的酸素要求量）環境基準達成しています。

管内 主要河川の水質（BOD）



注)いづれも、BODの75%値による評価

イ 公共用水域水質測定

(令和6年度)

区分	測定項目	延べ調査数	基準超過数	測定回数
生活環境項目	pH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素)、BOD、SS(浮遊物質量)、大腸菌数	424	51	12回/年
	全窒素、全りん、全亜鉛、ノルフェノール、LAS(直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩)	112	0	4回/年
健康項目	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、重金属、揮発性有機化合物、農薬等	540	0	4回/年

注) 生活環境項目における基準超過はSS及び大腸菌数

ウ 地下水水質測定

(令和6年度)

区分	測定項目	調査地点数	基準超過数	測定回数
概況調査	揮発性有機化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、重金属等	1	0	1回/年
継続監視調査	揮発性有機化合物、フッ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	14	3	1回又は2回/年

(2) 大気常時監視

県の大気測定計画に基づき、一般環境大気の測定を飯田合同庁舎測定局で通年実施しました。主な大気物質の年平均値の推移は次のとおりです。

	環境基準	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
二酸化窒素(NO ₂)	0.04ppm	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004
光化学オキシダント(Ox)	0.07ppm	0.033	0.033	0.035	0.032	0.033
浮遊粒子状物質(SPM)	0.10mg/m ³	0.011	0.009	0.011	0.011	0.010
微小粒子状物質(PM _{2.5})	15μg/m ³	※参考値 9.1	8.0	8.2	8.3	7.9

※参考値…有効測定日数250日未満のため

農地整備課



【集落道の整備（阿智村）】

県営中山間総合整備事業 花桃の里地区 向工区



【ため池堤体の耐震改修（阿南町）】

県営農村地域防災減災事業 川田大つつみ地区



【農園観光に向けた道路の拡幅（高森町）】

県営中山間総合整備事業 高森地区 千早原中工区



【水路橋の耐震補強（飯田市）】

県営農村地域防災減災事業 竜西2期地区 宮ヶ洞水路橋

1 農業基盤整備状況

(1) 管内概況

管内の農地の約4分の3は、北部地域（飯田市の一部、松川町、高森町、喬木村、豊丘村）に分布しています。その他の地域には、地形上の制約から、まとまった面積の農地は多くありません。また、急傾斜地が占める割合が高く、県平均を大きく上回っています。

北部地域では、天竜川右岸（竜西）地域で「竜西一貫水路」が昭和44年に、天竜川左岸（竜東）地域で「小渋川用水（竜東一貫水路）」が昭和54年に完成すると、農業生産性が飛躍的に向上しました。また、昭和49年から平成13年にかけて「伊那南部地区広域農道」が整備され、農作物等に対する輸送の効率化が図られました。

一方、西部地域（阿智村、平谷村、根羽村）や南部地域（阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村）では、平成9年からの中山間総合整備事業などにより、地域の実態に合わせた農業生産基盤、生活環境基盤の整備が進みました。

近年では、農業水利施設や地すべり防止施設の老朽化に伴う長寿命化対策、土地改良施設（水路やため池など）の耐震対策などが新たな課題となっています。

(2) 水田の整備

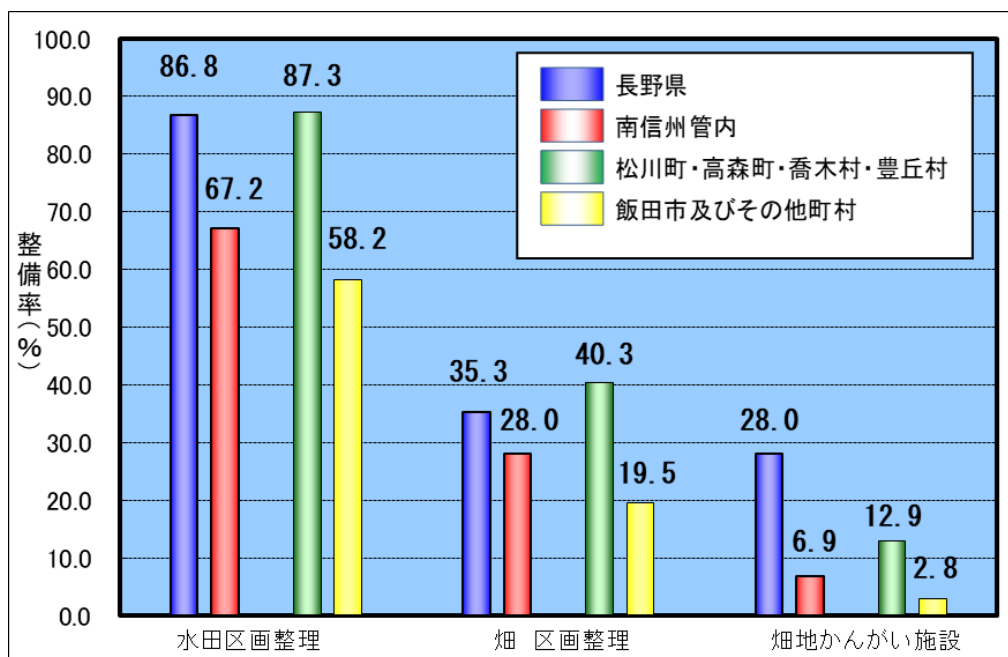
水田の整備状況は、管内全域で比較すると県平均を下回っています。しかし、北部の松川町・高森町・喬木村・豊丘村では天竜川沿岸において整備が進んでいるため、県平均を上回っています。近年では、西南部の阿南町や阿智村などの比較的平坦でまとまりのある地域においても、地形条件等に合わせた整備が進められています。

(3) 畑地の整備

畑の整備状況についても、北部地域の整備が進んでいます。これは、竜東一貫水路の建設とそれに関連して実施された畑地帯総合整備事業によるものです。

畑地かんがい施設は、当地域が比較的降水量が多いこと、作付される作物の関係から、整備率はあまり高くありませんが、飯田市以北の天竜川左岸地域にあつては、竜東一貫水路の水を集中管理システムにより制御した畑地かんがいが行われている事例もあります。

農業基盤整備状況（令和7年3月末現在）



(4) 農業水利施設の整備

管内の農業用排水路は、一定規模（受益面積 5 ha、中山間地域受益面積 3 ha）以上のみの総延長でも約674kmとなります。

これらの農業用排水路のうち、昭和20～40年代に築造された施設は老朽化が進み更新時期を迎えており、農業用水を安定して確保するため、施設の計画的な更新整備と長寿命化対策が必要となっています。

管内市町村は南海トラフ地震防災対策推進地域や、東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されていることから、地震により破損した場合に影響が特に大きい「基幹的な農業用排水路」については、耐震対策が急務となっています。

そのため、該当施設に対して機能診断を行い、必要な補修・更新工事等を実施しています。



耐震補強が完了した胡麻目沢水路橋（竜西一貫水路）

(5) 農道の整備

農産物輸送の合理化と、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的とした基幹農道は、平成13年度に「伊那南部地区 広域農道（飯田市、松川町、高森町、豊丘村、喬木村）」が、平成21年度に「飯田北部地区 農免農道（農林漁業用揮発油税財源身替農道）」が供用開始となり、計画された11路線全てが供用されています。

このほか、ほ場内や中山間地域の農道については、既存の農道の拡幅改良や舗装を行うことにより、農作業の効率化と生活環境の改善を図っています。

■基幹農道整備状況(令和7年4月現在)

農道種別	路線数	計画延長 (km)	供用延長 (km)	整備率 (%)	関係市町村
広域農道	1	27.9	27.9	100	飯田市・松川町・高森町・喬木村・豊丘村
農免農道	6	20.8	20.8	100	飯田市・高森町・喬木村
県単農道	4	8.2	8.2	100	飯田市・松川町・高森町
計	11	56.9	56.9	100	



傷んだ路面を県営農道整備事業で改良（広域農道伊那南部2期地区）

(6) 農地防災

農政部所管（農林水産省農村振興局指定）の地すべり防止区域は、管内に30箇所あります。区域内では、農地や人家等を地すべりから守るため、地すべり防止工事や地すべり防止施設の監視等を行っています。

この他、管内には多くの農業用ため池や土砂崩壊危険箇所が存在しており、決壊時に人的被害を与えるおそれが高いため池（防災重点農業用ため池）や土砂崩壊による被害が懸念される山腹水路等を優先して、早期改修に努めています。

■地すべり危険箇所(令和8年4月現在)

地すべり危険箇所 62箇所	
地すべり防止区域 30箇所	
防止工事実施中 3箇所	長寿命化対策工事実施中 5箇所

■農業用ため池、土砂崩壊危険箇所(令和8年4月現在)

農業用ため池	260箇所
防災重点ため池(内数)	(45箇所)
土砂崩壊危険箇所	321箇所



地すべりにより崩落した斜面へ対策工事を実施（地すべり対策事業 平久地区）

(7) 農業集落排水施設の整備

農村地域の水質保全や生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設を整備しています。管内では10市町村31処理区の整備計画に対し、全ての処理区で供用が開始されています。今後は、処理施設の長寿命化対策や更新整備を行い、効率的な運営となるよう取り組んでいきます。

■農業集落排水整備事業実施状況(令和7年3月末現在)

エリア	行政人口 R6. 3. 31 (人)	計画区域			接続済		
		処理 区数	整備 人口 (人)	割合 (%)	処理 区数	水洗化 人口 (人)	接続率 (%)
南信州	149,629	31	17,353	11.6	31	16,232	93.5
長野県	2,002,777	207	134,472	6.7	207	124,915	92.9

2 農業農村整備事業計画

農政部では、『第4期長野県食と農業農村振興計画』を実現させるための実行計画の一つとして、国の土地改良長期計画とも整合を図りつつ、『長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）』を策定し、施策を進めています。

整備計画では、～信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村～ を基本目標として

- 次代を担う産地を支える基盤整備の推進
- 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
- 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

を施策の基本方向にして、農業農村整備を進めています。

■南信州管内の農業農村整備事業実施状況(令和8年4月現在) (単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費
県 営 事 業	15	374,175	14	629,345
団 体 営 事 業	38	420,122	39	645,420
合 計	53	794,297	53	1,274,765

※事業費は執行額ベース、災害復旧事業は含まない(別掲)

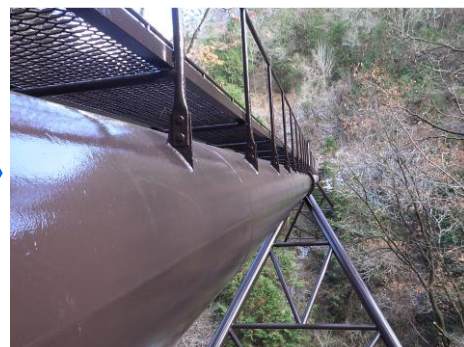
(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

農産物の生産に不可欠な農業用水の安定確保と効率的な水利用のため、農業水利施設の整備を行うとともに、適期に点検を行い、計画的な補修・補強による長寿命化対策を進めています。

■次代を担う産地を支える基盤整備の推進

(単位：千円)

区 分	事 業 名	令和7年度		令和8年度		令和8年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県 営	県営かんがい排水事業 (基幹水利施設保全型)	1	63,446	2	36,021	飯田市・松川町・喬木村・豊丘村 (小波川2期、小波川3期)
団体営	農業水路等長寿命化・防災減災 事業(長寿命化)	4	12,307	4	49,093	飯田市(伊賀良井) 飯田市・喬木村・豊丘村(竜東) 高森町(篠山水路橋) 駒場・中関大井(2)(阿智村)
	農地耕作条件改善事業	7	131,729	3	104,580	松川町(上片桐・大島7) 豊丘村(豊丘5) 阿南町(新野)
	農業基盤整備促進事業	1	114,000	1	120,000	松川町(福与)
	経営体育成基盤整備事業(農地中 間管理機構関連農地整備事業)	1	0	1	18,900	飯田市(別府初崎)
計		14	321,482	11	328,594	



補修が完了した生田寺沢川サイフォン(竜東一貫水路)

(2) 安全安心で持続的な農村の基盤づくり

住みやすい農村を支える基盤整備と、災害から暮らしを守る農村の強靱化を進めています。

- ◆ 中山間地域の豊かな地域資源や立地条件を活かし、活力ある農村を形成するための農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備を行い、住み良い地域づくりを進めています。
- ◆ 防災上対策が必要な農業水利施設について、計画的な補修・補強工事を行っています。
- ◆ 防災重点農業用ため池45箇所に対して、点検・調査の支援を行うとともに、堤体の耐震化等必要な対策を講じ、農村地域の安全確保に努めています。
- ◆ 地すべり防止区域30箇所に対して、市町村の協力を得ながら日常的な点検等を行うとともに、必要な地すべり対策工事や地すべり防止施設の長寿命化対策を実施し、農村地域の安全を確保しています。
- ◆ 農村集落で発生するし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の機能保全を支援し、生活環境と水質の保全により快適な生活空間の確保を図っています。
- ◆ 土地の戸籍ともいえる地籍の明確化を進め、県土の保全及びその利用の高度化を図るため、市町村が実施する地籍調査を支援しています。

■ 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

(単位：千円)

区分	事業名	令和7年度		令和8年度		令和8年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県営	県営中山間総合整備事業	3	171,201	3	342,869	豊丘村(豊丘) 阿智村(花桃の里) 阿南町(あなん)
	地すべり対策事業	9	132,599	8	248,205	飯田市(飯田2、虎岩、下栗) 阿南町(川田、平久) 大鹿村(上蔵、大鹿1) 泰阜村(大畑)
	県単緊急農地防災事業	2	6,929	1	2,250	下條村(吉岡)
団体営	農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災)	1	1,400	4	50,600	飯田市・松川町・高森町(竜西頭官工)、飯田市(新井、湯川) 阿智村(駒場・中関大井(1))
	農村地域防災減災事業(ため池実施設計・耐震点検)	7	29,000	6	97,500	飯田市(栲洞、飯田市⑤) 高森町(高森)、松川町(部奈) 阿南町(うなり木上) 番木村(田の口・新堰)
	農業集落排水事業	1	20,800	2	74,000	飯田市(下虎岩) 松川町(上片桐下)
	地籍調査事業	市町村 3	25,454	市町村 3	32,508	飯田市、天龍村、大鹿村
計		26	387,383	27	847,932	



農道の改良 (県営中山間総合整備事業 花桃の里地区)

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農村地域の資源や美しい環境を次代へ引き継ぐため、地域の取組を支援しています。

- ◆農地及び農業水利施設の機能が将来にわたり維持・保全されるよう、農家や地域住民が協働し地域ぐるみで行う活動を支援しています。
- ◆農村景観を形成している疏水（そすい：農業用水のこと）やため池、棚田などの農業資産の保全活動を支援しています。
- ◆美しい景観を残し貴重な地域資源となっている棚田は、高齢化や過疎化により地域住民の協力なくしてはその維持が困難となっているため、棚田の維持保全を行う住民活動を支援しています。

■農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

(単位：千円)

区分	事業名	令和7年度		令和8年度		令和8年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営	多面的機能支払交付金	市町村 12	84,920	市町村 12	【要求額】 85,002	飯田市・松川町・高森町・阿南町 阿智村・根羽村・下條村・天龍村 泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村
	ふるさと信州棚田支援事業	1	512	1	537	飯田市（よこね田んぼ）
計		13	85,432	13	85,539	



よこね田んぼの田植え体験イベント

3 農地・農業用施設災害の発生状況

管内は複雑な地形に加え、地質がもろく、県内の他の地域と比べて降水量も多いことから自然災害を受けやすい地域です。

令和6年は、豪雨等により22箇所 5,700万円の被害がありました。このうち8箇所1,996万円余が災害復旧事業として認められ、令和7年度までにすべての復旧工事が完了しました。

令和7年は、豪雨等により30箇所 1億2,500万円の被害があり、21箇所 5,378万円余が災害復旧事業として認められ、復旧工事が進められています。

■令和6年発生災害復旧事業 実施状況(令和8年4月現在)

(単位：千円)

	被害		査定		令和6年度まで実施		令和7年度実施		被災市町村
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
農地	19	46,000	8	18,453	6	6,328	2	13,637	飯田市、阿智村、下條村 泰阜村、喬木村、豊丘村
施設	3	11,000	—	—	—	—	—	—	
他	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	22	57,000	8	18,453	6	6,328	2	13,637	
累計進捗					31.7%		100.0%		

■令和7年発生災害復旧事業 実施状況(令和8年4月現在)

(単位：千円)

	被害		査定		令和7年度実施		令和8年度予定		被災市町村
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
農地	26	121,000	20	53,139	4	21,134	16	37,912	飯田市、阿南町、下條村 泰阜村、豊丘村
施設	4	4,000	1	645	1	781	—	—	
他	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	30	125,000	21	53,784	5	21,915	16	37,912	
累計進捗					37.4%		100.0%		



令和7年発生災害の復旧状況（下條村 農地・水路）

林 務 課



生命・財産を保全する治山事業【喬木村】
(適材適所で木材活用)



やっと通れた虫川新野峠線【天龍村】
(林道施設災害復旧事業)



主伐・再造林現場【天龍村】

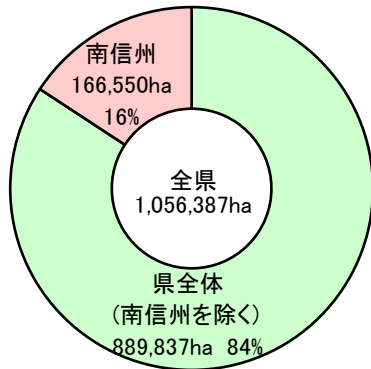


植栽現場【天龍村】

1 森林の概況

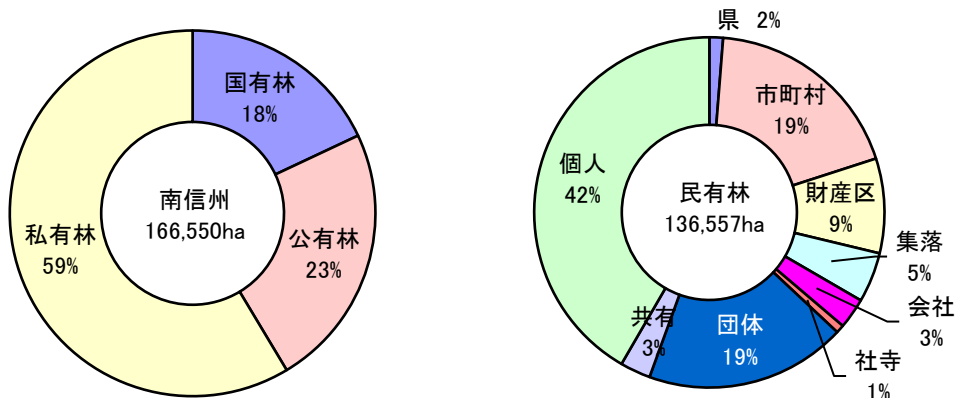
(1) 森林面積

管内の森林面積は166,550haで、長野県の全森林面積の16%を占め、森林率86%は県平均の78%を大きく上回っています。



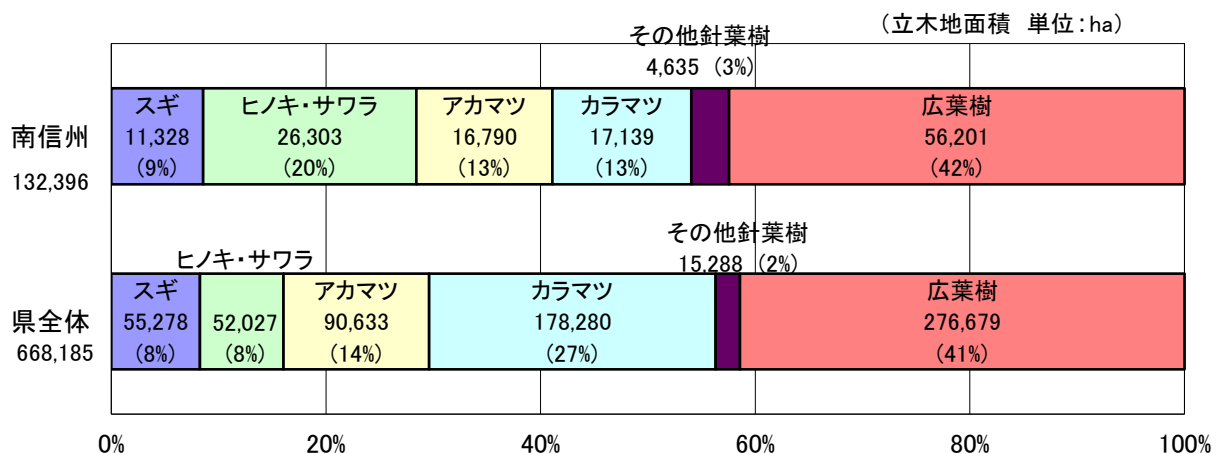
(2) 森林の所有形態

管内の森林は18%が国有林、82%を民有林が占めています。民有林のうち個人所有林が最も多く42%を占め、以下団体所有林、市町村所有林の順となっています。



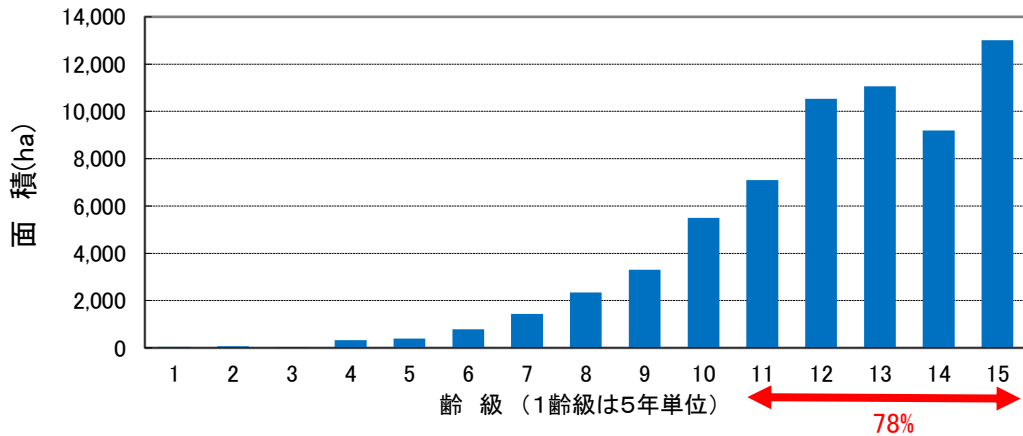
(3) 民有林の樹種別面積

管内の民有林の人工林率は48%で、県全体の民有林の人工林率49%とほぼ同じです。樹種別構成では、県全体に比べヒノキの割合が高くカラマツが低くなっています。



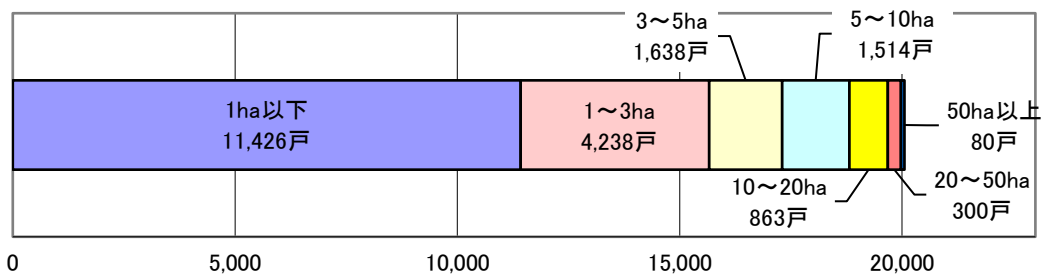
(4) 人工林の齢級構成

管内の人工林は65,136haで、そのうち51年生以上（11齢級以上）が78%を占め、利用可能な森林が増えています。このため、これまでの搬出間伐を主とした森林整備に加え、地形等の条件が揃った場所では、計画的な主伐・再造林を進める必要があります。



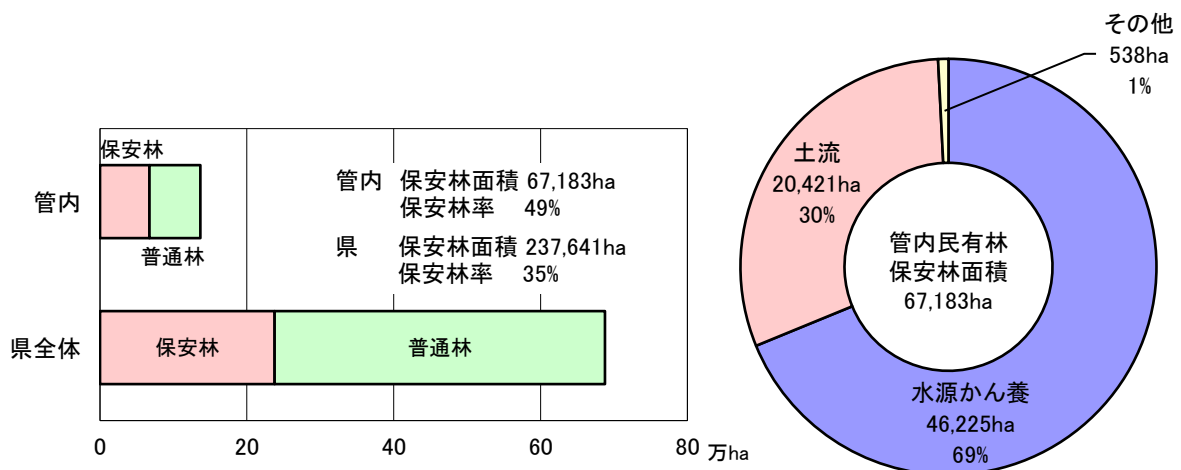
(5) 森林所有規模別の林家数

管内の森林を所有する個人有林の林家数は20,059戸で、1ha以下の林家が半数以上を占めるなど零細な林家が多い状況にあります。



(6) 保安林の整備率(指定状況)

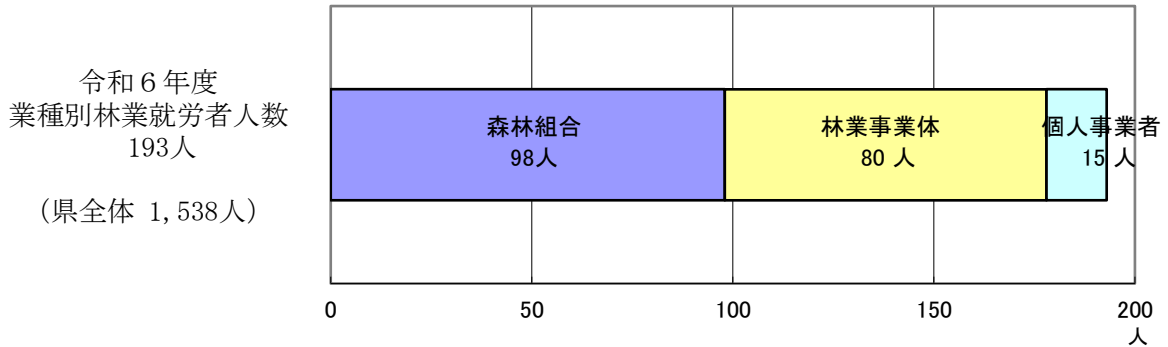
管内の民有林の保安林率は49%で、県全体の35%に比べて高くなっています。



2 林業の現況

(1) 林業従事者数(主に造林又は素材生産に従事する者)

管内の林業従事者数は193人で、内訳は森林組合、森林組合を除く林業事業体、個人事業者、建設業の順となっています。県では新規就労者確保のため、雇用対策や技術向上のための新規補助事業や、補助事業の拡充等を実施し、林業従事者の確保と育成に努めます。



(2) 高性能林業機械の保有状況

管内では、森林組合や林業事業体が令和6年度末で計68台の高性能林業機械※を保有しており、効率的な素材生産に取り組んでいます。

※高性能林業機械：複数の作業を一つの作業機で行えるようにした機械の総称



種類	保有台数	※うち 所有台数	備考
プロセッサ	20	4	材の枝払い・玉切り
スイングヤーダ	17	6	集材(支柱：重機アーム)
ハーベスタ	3	2	伐倒・枝払い・玉切り・集積
タワーヤーダ	7	1	集材(支柱タワー装備)
フォワーダ	21	6	集材(グラップル付き、自走式)
計	68	19	※所有台数はリース・レンタルを除いた純保有



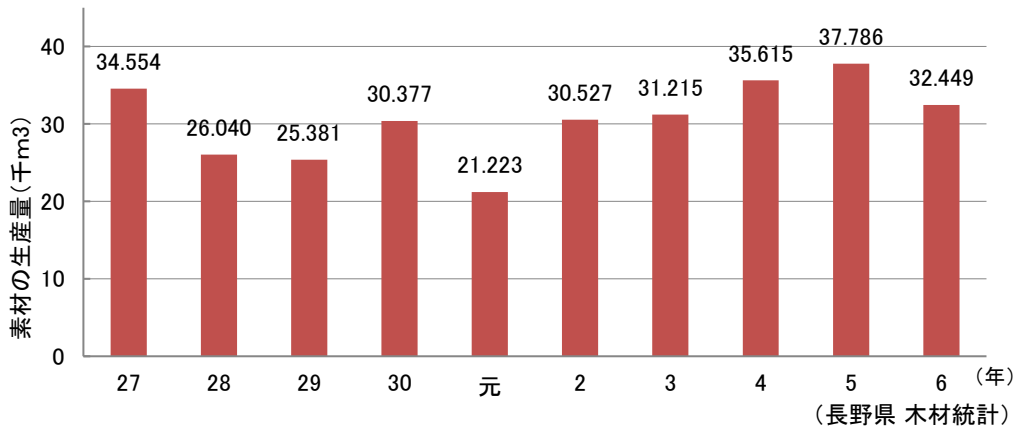
プロセッサ



フォワーダ

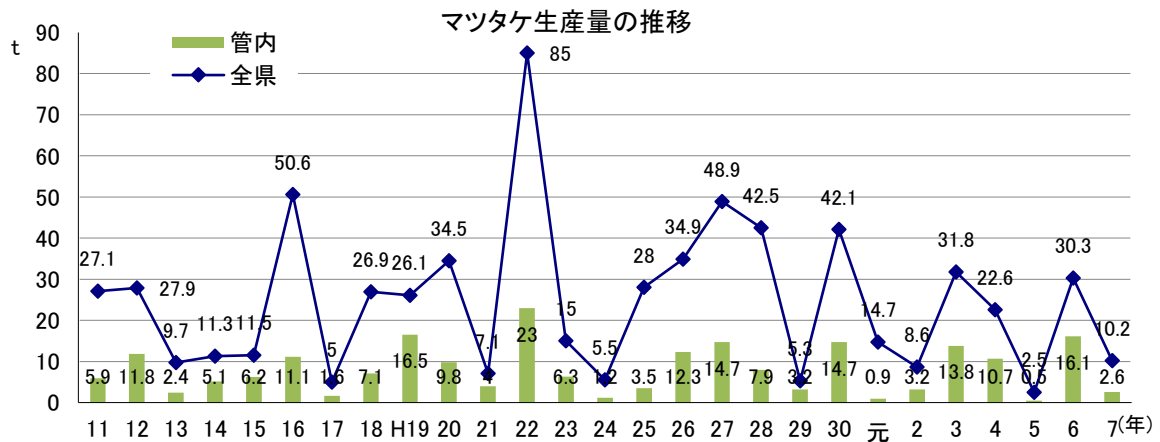
(3) 素材生産量の推移

素材生産量は、令和元年に2万1千m³まで落ち込みましたが、小規模な主伐や国有林の増加により、令和2年以降は回復し、近年は3万5千m³前後で推移しています。
 資源の成熟に伴い利用期を迎えた森林が増加していることから、林内路網や高性能林業機械の整備、架線集材機の導入等により地域の状況を勘案のうえ主伐・再造林を促し素材生産量の増加と森林資源の齢級の平準化を図ります。



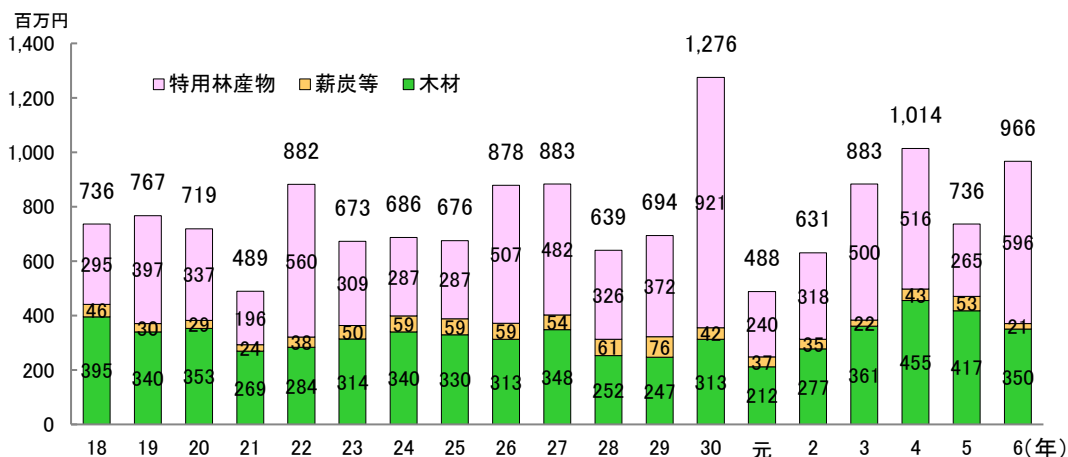
(4) 特用林産物の生産

きのこや山菜などの特用林産物の生産は、地域の振興に大きく寄与しています。
 南信州地域は県内有数のまつたけ産地です。令和7年は気候条件に恵まれず、全国的にも不作年であり、南信州地域でも不作年となりました。



(5) 林業生産額

令和6年の林業生産額は約9.7億円です。主なものはマツタケやシイタケなどの特用林産物と木材です。

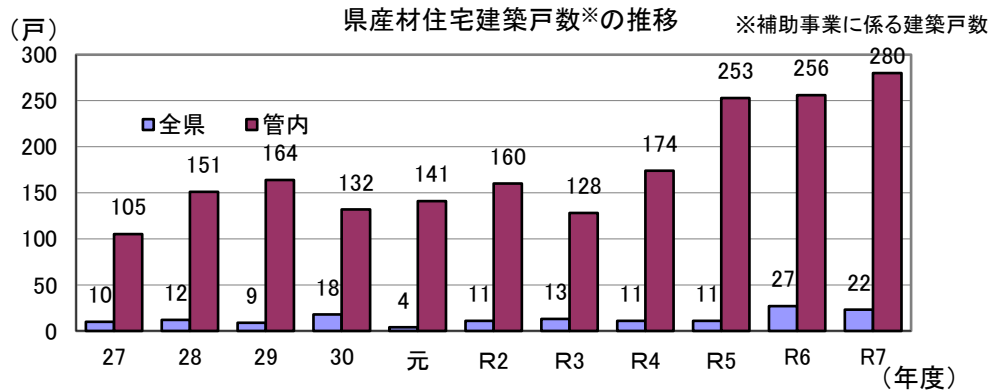


3 木材の利用

(1) 住宅や公共施設への木材利用

住宅への木材利用を進めるため、県（建設部）では「信州健康ゼロエネ住宅助成金」により県産材住宅への助成を行っています。管内における県産材住宅の建築戸数は、令和7年度は22棟でした。

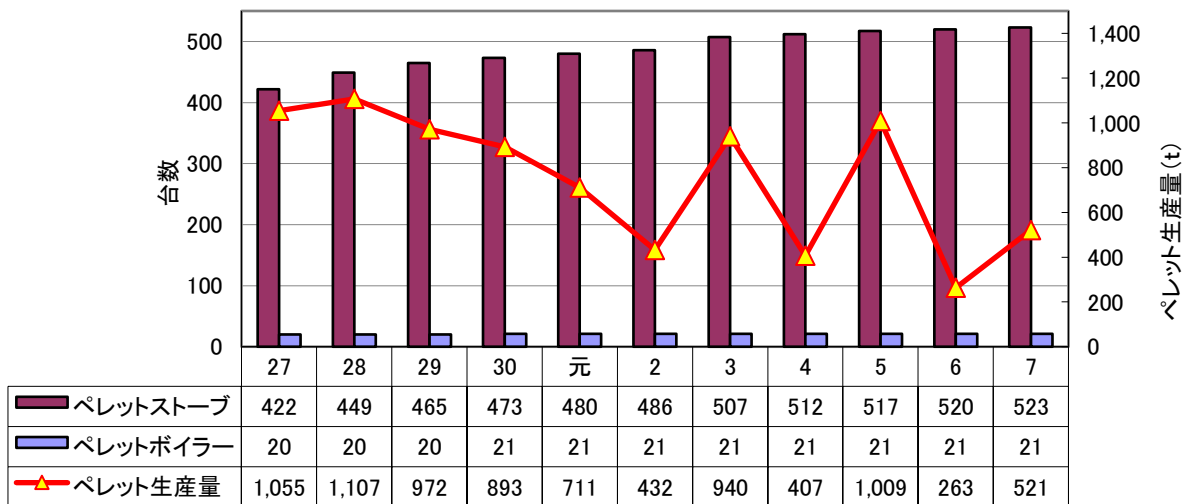
公共施設については、令和6年度に約217m³の県産材が利用されました。



(2) 木質バイオマスエネルギー利用

製材利用等に適さない未利用木質資源を活用するため、個人宅や公共施設のペレットストーブ、ボイラーの導入を促進するなど、管内の製造施設において生産されている木質ペレット等の木質バイオマスエネルギー利用を推進しています。

管内のペレットストーブ・ボイラー累計台数及びペレット生産量の推移



(3) 地域材の利用促進

・中核的製材加工施設の整備

飯伊森林組合では、共同製材施設「ほうりん」で柱材を中心に製材しています。また、プレカット加工施設では、地域の製材・加工事業者と連携して地域材の利用を進めています。

・森林認証の取得

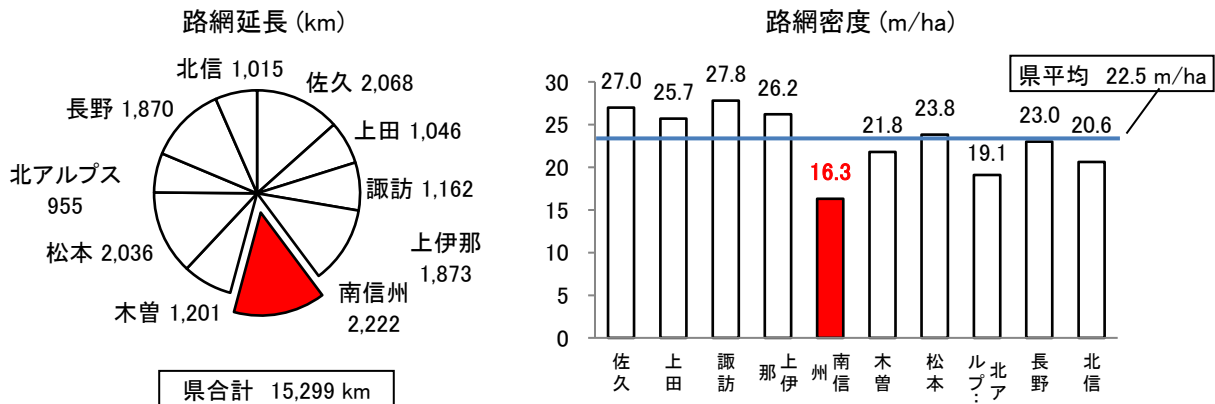
森林の適切な管理と持続可能な経営を行い、生産された木材・木製品を証明して供給するため、根羽村SFM森林認証協議会と南信州森林認証協議会ではFM認証を、飯伊森林組合と根羽村森林組合はCoC認証を取得しています。

根羽村（スギ）と天龍村（ヒノキ）と川上村（カラマツ）の認証材が、東京オリンピック・パラリンピックの選手村に使用されました。その後、返却された木材はレガシーを引き継ぐ製品に加工して村役場、体育館等に設置されています。

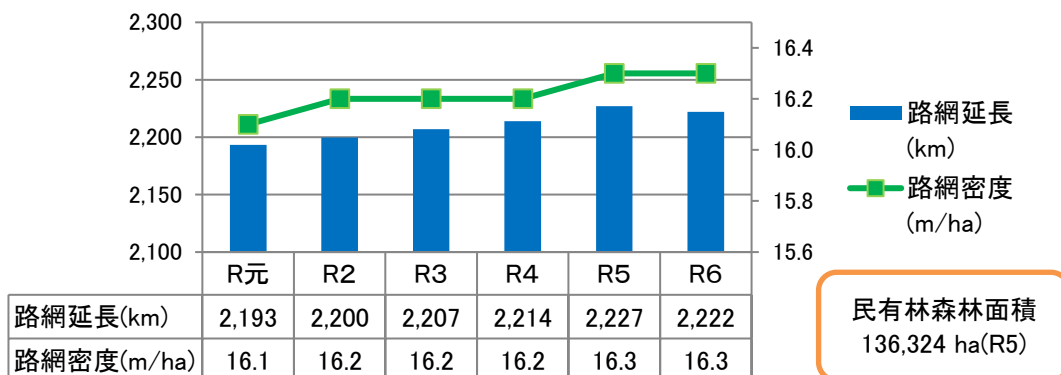
4 林道等路網の現況と整備計画

管内の林内道路（公道、林道及び作業道）の延長は2,222kmで県下1位を誇りますが、急峻な林地面積が多く、路網密度は16.3m/haと、県平均密度の22.5m/haに対し低い状況となっています。このうち林道は256路線 717kmであり、高密度路網への整備を進めてまいりました。今後の路網整備にあたっては、長野県森林づくり指針に基づき、持続的な木材供給と生産性向上及び、災害に強い路網を目指すとともに、県民が森林の恩恵を享受するための森林サービス産業等の基盤や生活道路そして災害迂回路としても寄与していることから「強靱化・長寿命化」にも取り組んでいます。

(1) 地域振興局別 林内道路の状況（令和6年度末）



(2) 林内道路網延長及び密度の推移（南信州管内）



(3) 事業別林道事業費（南信州管内）

(単位：千円)

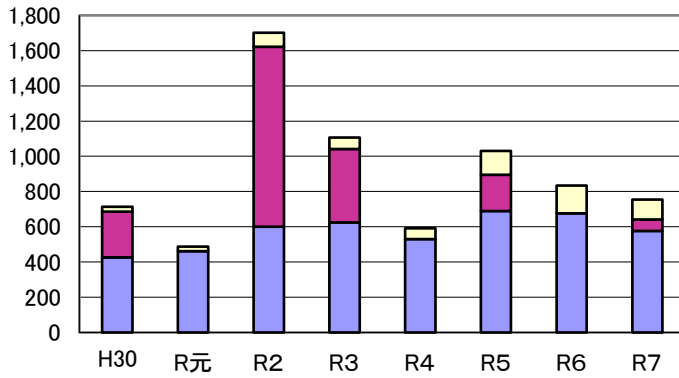
		R5実績	R6実績	R7実績 (6補正含)	R8当初 (7補正含)
開設	事業費	158,630	108,400	172,700	133,400
	箇所数	13	14	9	8
改良・舗装	事業費	269,270	356,200	209,180	166,400
	箇所数	67	162	93	25
点検補修・ 橋梁改良等	事業費	48,190	74,480	209,180	303,260
	箇所数	67	162	93	25
森林整備に直結する 作業道	事業費	10,439	31,614	15,500	0
合計	事業費	486,529	570,694	606,560	603,060

5 治山事業の現況

(1) 治山事業の実施状況

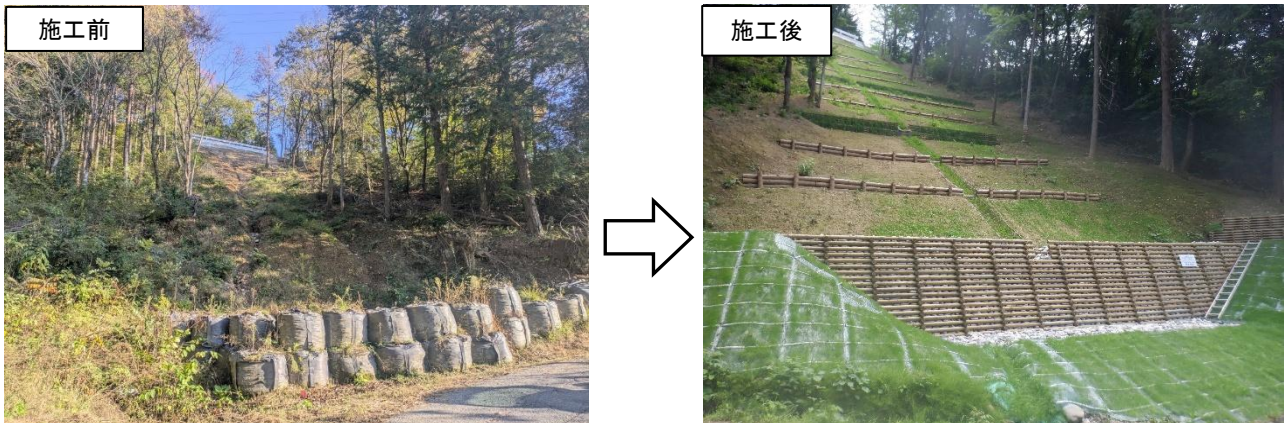
荒廃した森林や溪流の整備と、地域住民の安全と安心な生活を守るため、治山事業を実施しています。

治山事業費の推移 (単位：百万円)



年度区分	一般公共	災害	県単	計
H30	427	259	27	713
R元	461	0	27	488
R2	600	1021	80	1,701
R3	625	417	65	1,107
R4	530	0	61	591
R5	689	207	135	1,031
R6	677	0	158	835
R7	577	64	114	755

【令和6年度県単治山事業第5号工事 喬木村 寺の前】



(2) 山地災害危険地

管内には多くの山地災害危険地があり、今後も計画的に整備を進める必要があります。

南信州地域振興局管内における山地災害危険地 種類別・市町村別箇所数 (単位：箇所)

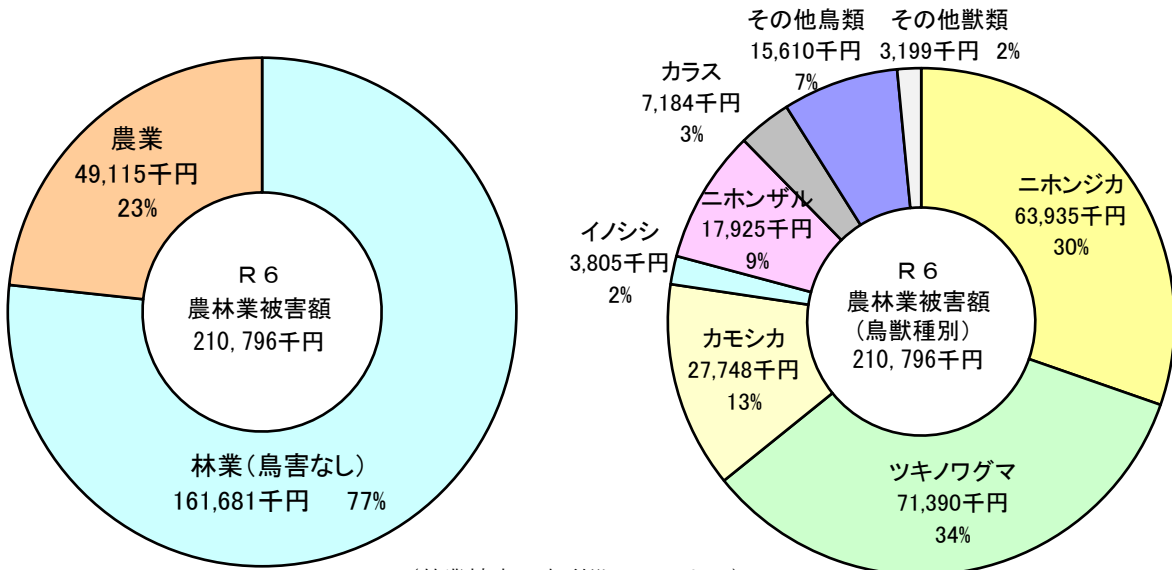
種別	山腹崩壊危険地区	崩壊土砂危険地区	地すべり危険地区	計	備考
飯田市	264	231	13	508	
松川町	35	43		78	
高森町	19	28		47	
阿南町	62	80	3	145	
阿智村	46	184	3	233	
平谷村	8	25	2	35	
根羽村	21	47		68	
下條村	22	33	2	57	
売木村	15	32		47	
天龍村	54	53	7	114	
泰阜村	52	28	2	82	
喬木村	43	56	4	103	
豊丘村	81	34		115	
大鹿村	—	—	—	—	
計	722ヶ所	874ヶ所	36ヶ所	1,632ヶ所	全県比 22%

(※ 直轄治山事業地は除く)

6 野生鳥獣害対策

(1) 野生鳥獣による被害

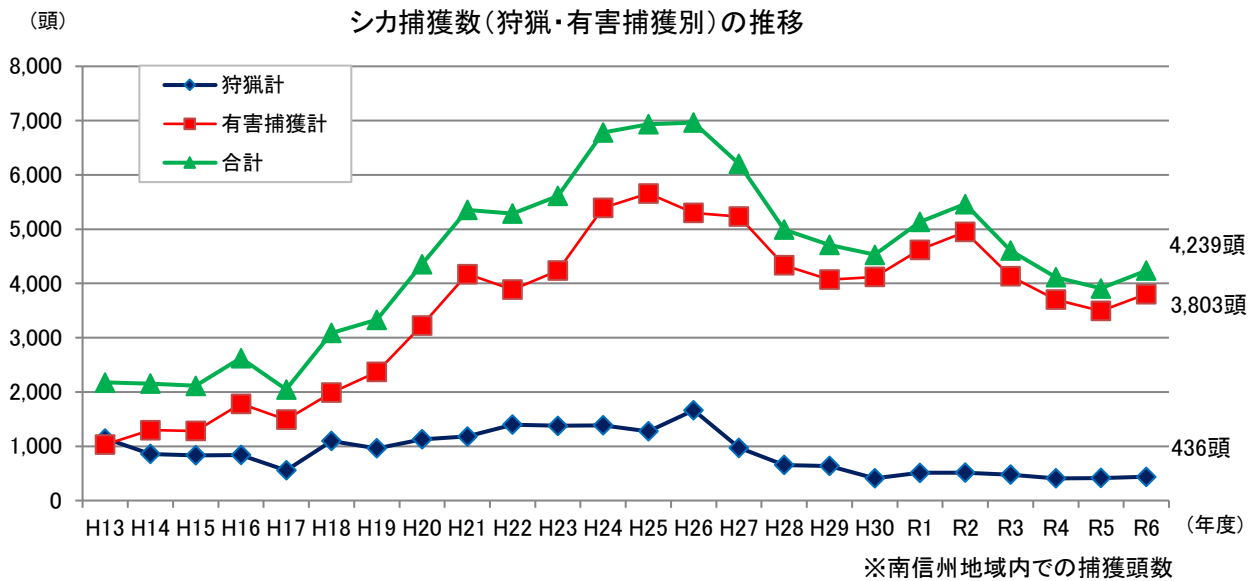
管内の野生鳥獣による令和6年度の農林業被害総額は、約2億1千万円で令和5年度よりも約740万円増加しています。被害額の内訳は林業が約1億6千万円となっています。被害状況としてはニホンジカ、ツキノワグマによる被害が過半数を占めています。



(林業被害は大型獣のみによる)

(2) 野生鳥獣の捕獲状況

捕獲や防除など野生鳥獣被害対策を関係部所と連携して進めています。特に、被害の大半を占めるニホンジカについては、猟友会などの協力を得ながら捕獲を進めています。令和6年度には捕獲実績が4,239頭と、前年から330頭捕獲数が増加しました。



※南信州地域内での捕獲頭数

(3) 野生鳥獣の食肉加工処理

捕獲されたニホンジカの一部はジビエとして利用されていますが、利用割合(頭数)は、県全体で2割程度にとどまっています。

捕獲したシカを有効に活用すべくジビエの振興を進めており、管内では7箇所の食肉加工処理施設がジビエの生産を行っています。

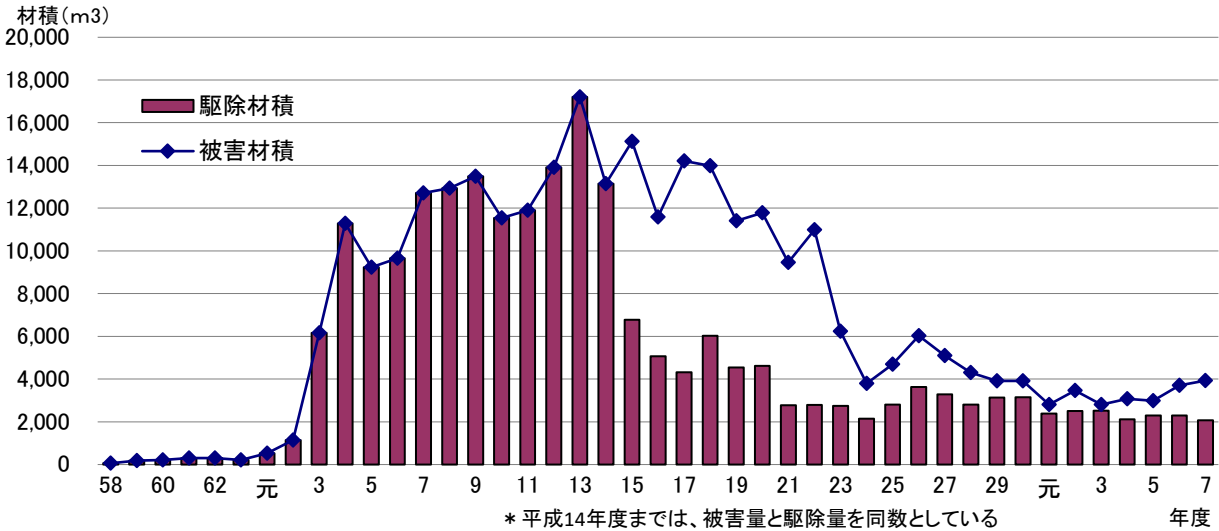
野生鳥獣・食肉加工処理施設数(箇所)

管内	県全体
7	33

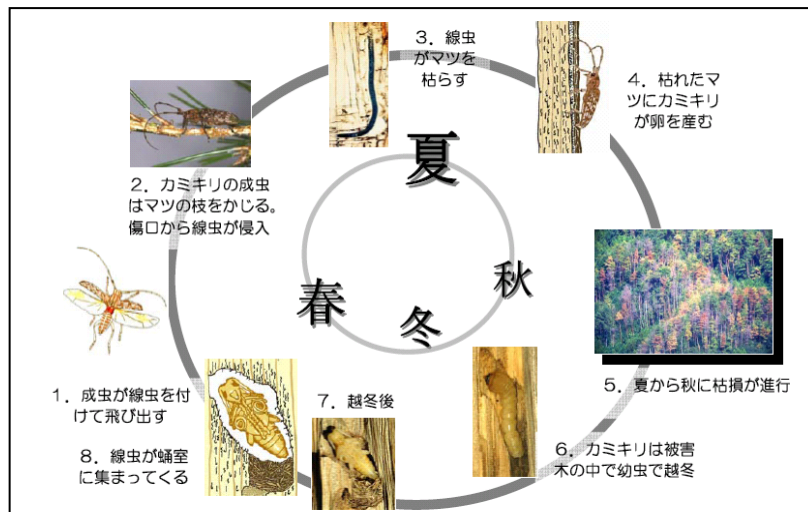
7 松くい虫被害対策

(1) 松くい虫被害量

管内の松くい虫被害は昭和58年に発生し急激に増大しましたが、平成13年度をピークに被害量は減少傾向となっています。令和7年度の被害量は3,932m³、駆除材積は2,066m³で被害量が微増傾向です。



松くい虫被害発生メカニズム



(2) 松くい虫被害対策

松くい虫被害対策として、薬剤の空中散布などの予防対策と、被害木の伐倒くん蒸処理などの被害対策、さらにはアカマツ以外への樹種転換などを総合的に実施しています。



くん蒸処理



地上散布



空中散布

8 森林・林業教育

管内に17団のみどりの少年団が結成され、森林・林業学習の実践が行われています。その他にも、学校や地域において森林・林業を学び体験する活動が実施されており、指導・協力を行っています。

みどりの少年団

少年団名	設立年	所在地	構成母体	構成学年
平谷みどりの少年団	S57	平谷小学校	学校	3～6年
売木みどりの少年団	S57	売木小中学校	学校	3～6年
天龍みどりの少年団	S58	天龍小学校	学校	1～6年
清内路みどりの少年団	S59	清内路小学校	学校	1～6年
阿南みどりの少年団	S63	新野小学校	学校	3～6年
上村みどりの少年団	H4	上村小学校	学校	1～6年
千代みどりの少年団	H5	千代小学校	学校	1～6年
上久堅みどりの少年団	H6	上久堅小学校	学校	4～6年
千栄みどりの少年団	H7	千栄小学校	学校	1～6年
阿智みどりの少年団	H9	阿智村	地域	小4～中1年
南信濃みどりの少年団	H10	和田小学校	学校	3～6年
喬木第二小学校みどりの少年団	H12	喬木第二小学校	学校	1～6年
浪合学校みどりの少年団	H13	浪合小学校	学校	4～6年
根羽みどりの少年団	H15	根羽学園	学校	小1～中3年
三穂小学校みどりの少年団	H19	三穂小学校	学校	5～6年
阿智第二小学校みどりの少年団	H22	阿智第二小学校	学校	1～6年
はなぶさ学園みどりの少年団	R3	飯田市	地域	小1～中3年
17団				



みどりの少年団交流集会



森林・林業教育の活動

9 その他

(1) 森林組合の状況

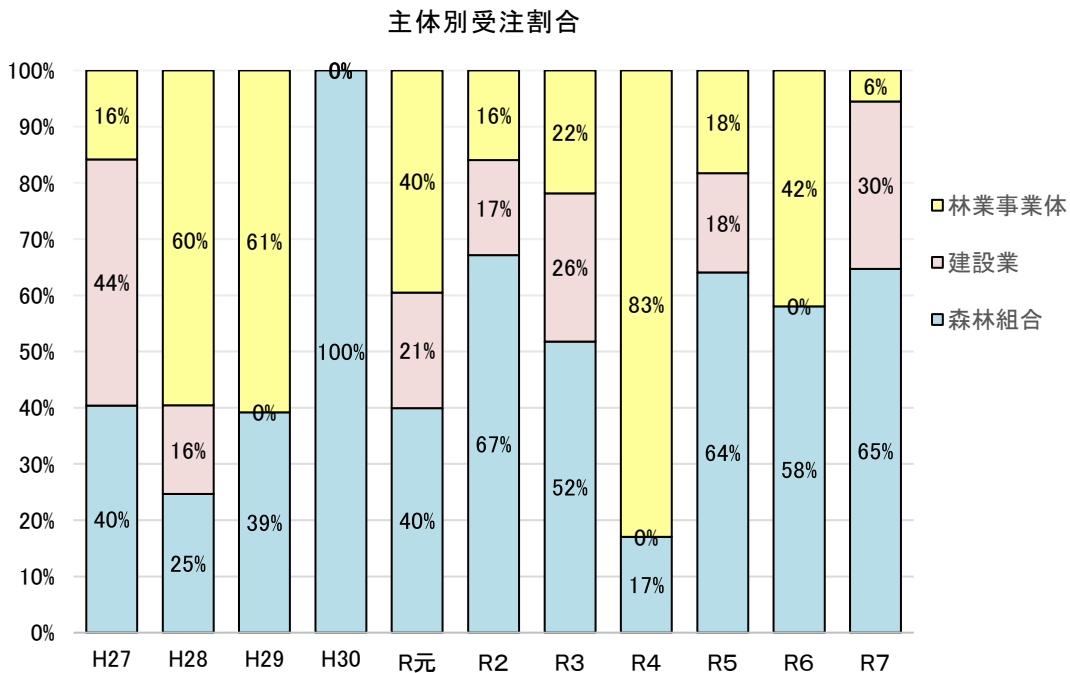
管内の森林組合は3組合で、県内4番目の組合員数を有する広域的な飯伊森林組合、根羽村1村を区域とし「根羽スギ」生産を進める根羽村森林組合、阿南町和合地区を区域とする和合森林組合と、それぞれに特徴を有しています。

森林組合名	区域	組合員(人)	役員(人)	専従職員(人)	組合員所有森林面積(ha)
飯伊	飯田市、下伊那郡(阿南町和合、根羽村を除く)	9,230	18	61	77,288
根羽村	根羽村	474	11	6	7,531
和合	阿南町和合	185	8	4	2,743
計		9,889	37	71	87,562

出典：森林組合調査票

(2) 森林整備業務の実施主体別受注割合

地域振興局で発注する森林整備業務には、治山事業、県営林事業等があります。以前は森林組合が中心となって森林整備業務を担っていましたが、現在は建設業や林業事業体といった様々な企業も受注しています。



商工観光課



JR飯田線秘境駅号
おもてなしイベント



伝統的工芸品「阿島傘」



伝統的工芸品「飯田水引」



花桃の里（阿智村）

1 工業

(1) 工業の状況

南信州地域振興局管内の事業所数は568所、従業者数は15,902人となっています。

製造品出荷額等は3,733億円となっています。

製造品出荷額等の市町村別の割合では、飯田市が全体の57.6%を占めています。

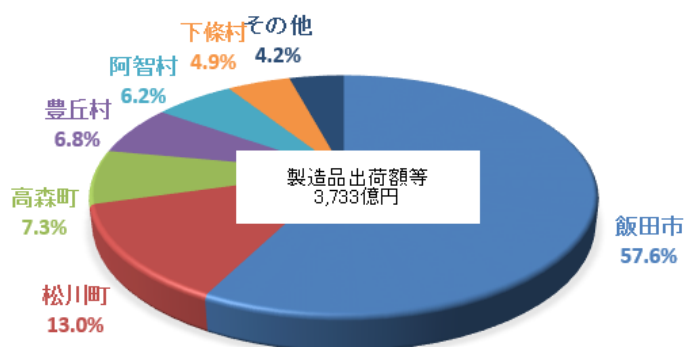
(単位：所、人、万円)

市町村名	令和3年			令和4年			令和5年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
飯田市	358 (125.6)	9,299 (100.4)	20,641,166 (100.6)	360 (100.6)	9,255 (99.5)	21,317,877 (103.3)	358 (99.4)	9,067 (98.0)	21,500,267 (100.9)
松川町	59 (118.0)	1,997 (107.9)	4,049,295 (108.9)	60 (101.7)	2,068 (103.6)	4,933,370 (121.8)	60 (100.0)	1,970 (95.3)	4,857,915 (98.5)
高森町	47 (114.6)	1,393 (109.5)	2,746,631 (94.5)	47 (100.0)	1,426 (102.4)	2,842,347 (103.5)	47 (100.0)	1,384 (97.1)	2,726,915 (95.9)
阿南町	10 (111.1)	399 (103.4)	592,444 (117.9)	10 (100.0)	374 (93.7)	483,885 (81.7)	10 (100.0)	382 (102.1)	499,851 (103.3)
阿智村	28 (121.7)	891 (107.3)	2,168,715 (131.9)	28 (100.0)	848 (95.2)	2,315,832 (106.8)	28 (100.0)	907 (107.0)	2,305,233 (99.5)
平谷村	—	—	—	—	—	—	—	—	—
根羽村	4 (100.0)	87 (101.2)	100,936 (115.7)	4 (100.0)	87 (100.0)	109,485 (108.5)	4 (100.0)	85 (97.7)	112,931 (103.1)
下條村	8 (133.3)	475 (109.4)	1,297,707 (121.9)	8 (100.0)	526 (110.7)	1,408,130 (108.5)	8 (100.0)	530 (100.8)	1,825,656 (129.7)
売木村	2 (100.0)	34 (106.3)	X	2 (100.0)	29 (85.3)	X	2 (100.0)	30 (103.4)	X
天龍村	1 (100.0)	4 (100.0)	X	1 (100.0)	4 (100.0)	X	1 (100.0)	4 (100.0)	X
泰阜村	4 (200.0)	97 (101.0)	181,144 (-)	4 (100.0)	94 (96.9)	204,194 (112.7)	4 (100.0)	91 (96.8)	168,981 (82.8)
喬木村	16 (133.3)	459 (102.0)	666,430 (107.5)	16 (100.0)	463 (100.9)	735,679 (110.4)	16 (100.0)	472 (101.9)	754,465 (102.6)
豊丘村	26 (130.0)	956 (104.4)	2,361,060 (114.9)	26 (100.0)	959 (100.3)	2,890,858 (122.4)	26 (100.0)	949 (99.0)	2,537,501 (87.8)
大鹿村	4 (100.0)	31 (100.0)	39,654 (97.8)	4 (100.0)	31 (100.0)	40,292 (101.6)	4 (100.0)	31 (100.0)	41,855 (103.9)
郡計	209 (120.1)	6,823 (106.8)	14,248,867 (110.9)	210 (100.5)	6,909 (101.3)	16,006,620 (112.3)	210 (100.0)	6,835 (98.9)	15,831,303 (98.9)
合計	567 (123.5)	16,122 (103.0)	34,890,033 (104.5)	570 (100.5)	16,164 (100.3)	37,324,497 (107.0)	568 (99.6)	15,902 (98.4)	37,331,570 (100.0)

(注) 下段()は対前年比

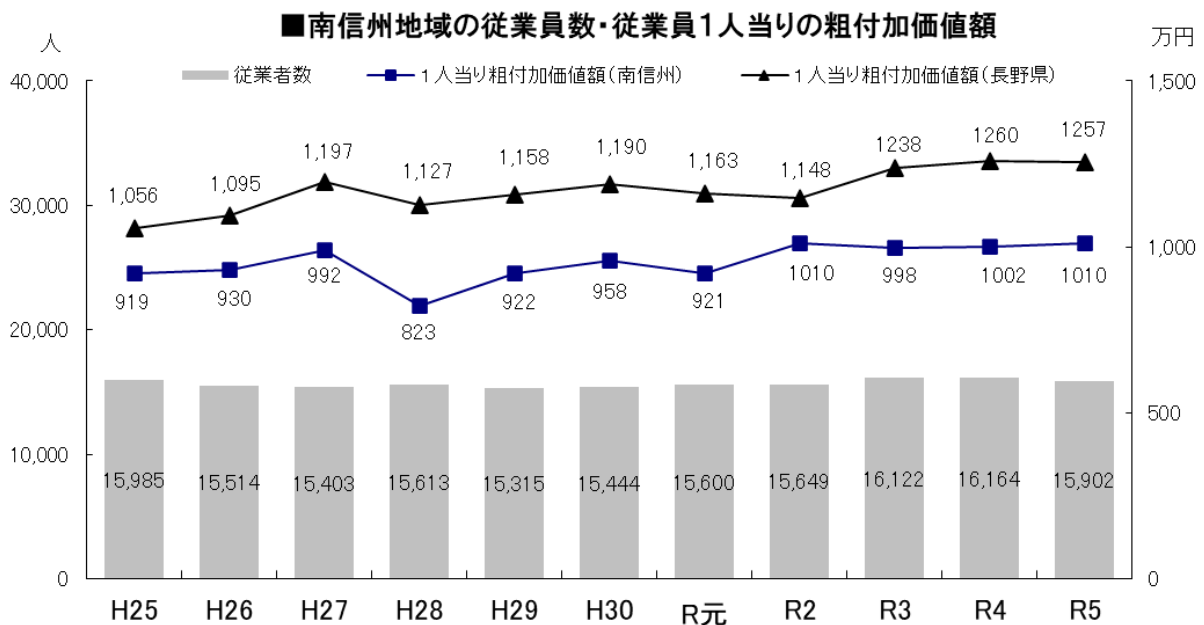
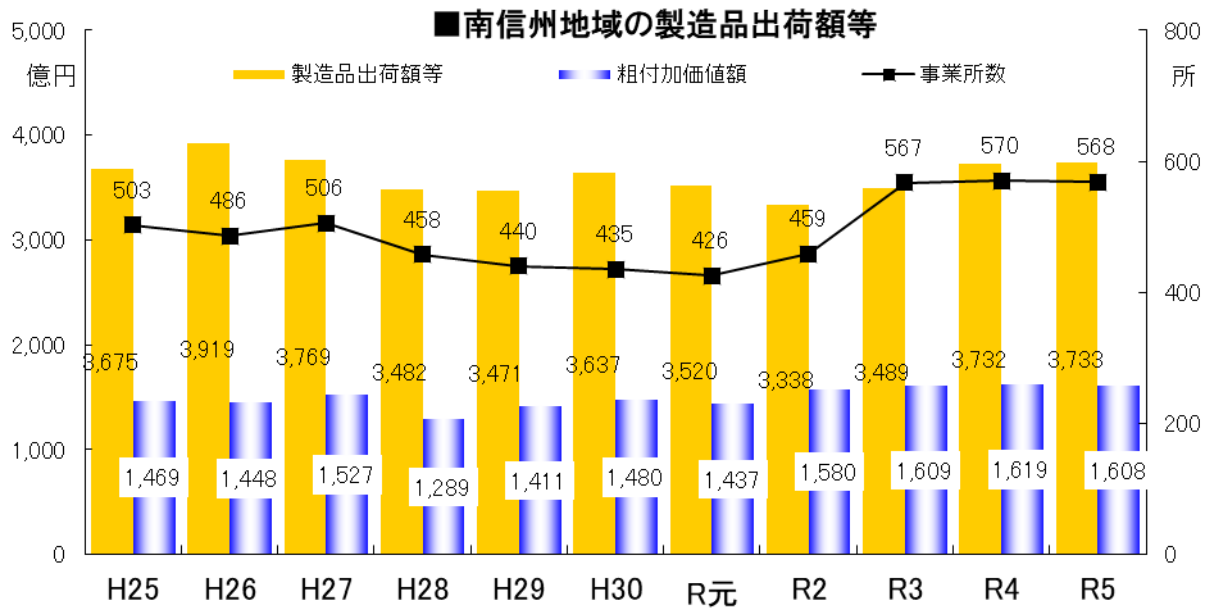
(出典：経済構造実態調査) (X)は秘匿数値

製造品出荷額等の市町村別割合 (令和5年)



(2) 管内製造品出荷額等の推移等

従業員1人当たりの粗付加価値額は、県平均と比べて約247万円低い水準にあり、令和3年以降、横ばいで推移しています。



(出典：長野県工業統計調査(～R2)、経済構造実態調査(R3～))

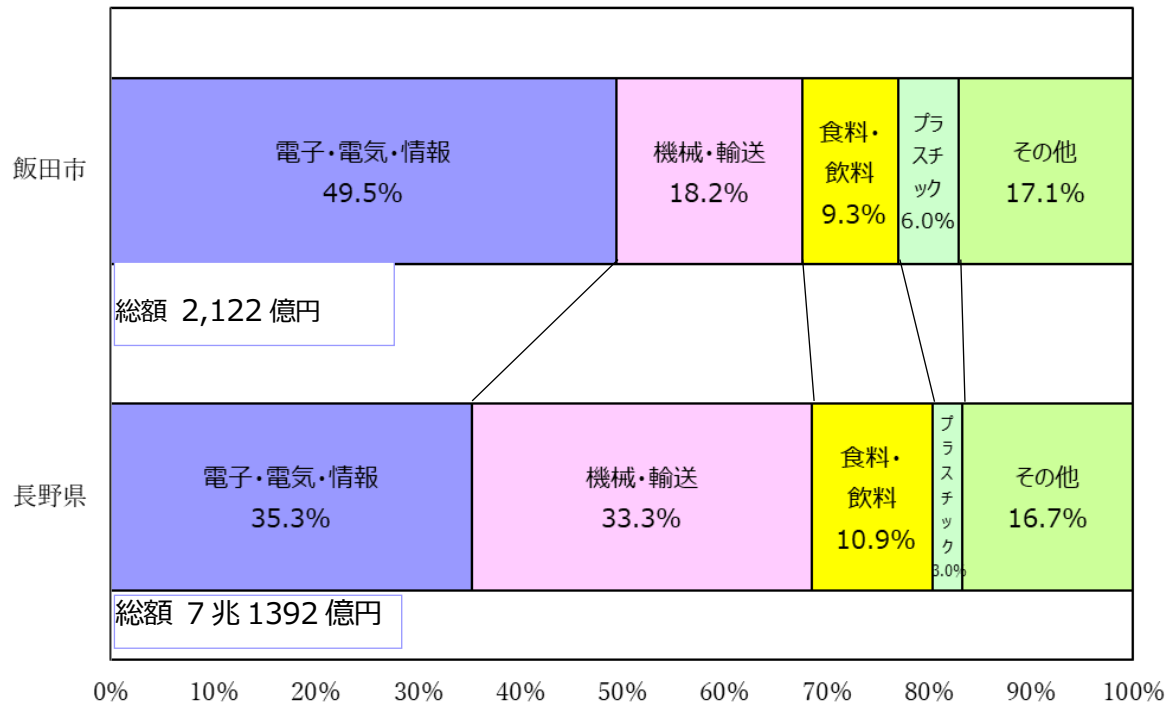
※各調査は集計対象範囲が異なるため、単純比較不可

(3) 製造品出荷額等の業種別の割合、地場産業の特色

南信州の中核を担う飯田市では、加工組立型業種の電子・電気・情報、機械・輸送で全体の67.7%を占めています。特に電子・電気・情報業種の出荷額は約50%を占めています。

また、飯田水引・凍豆腐・半生菓子等の特色ある地場産業は、国内で高いシェアを占めています。

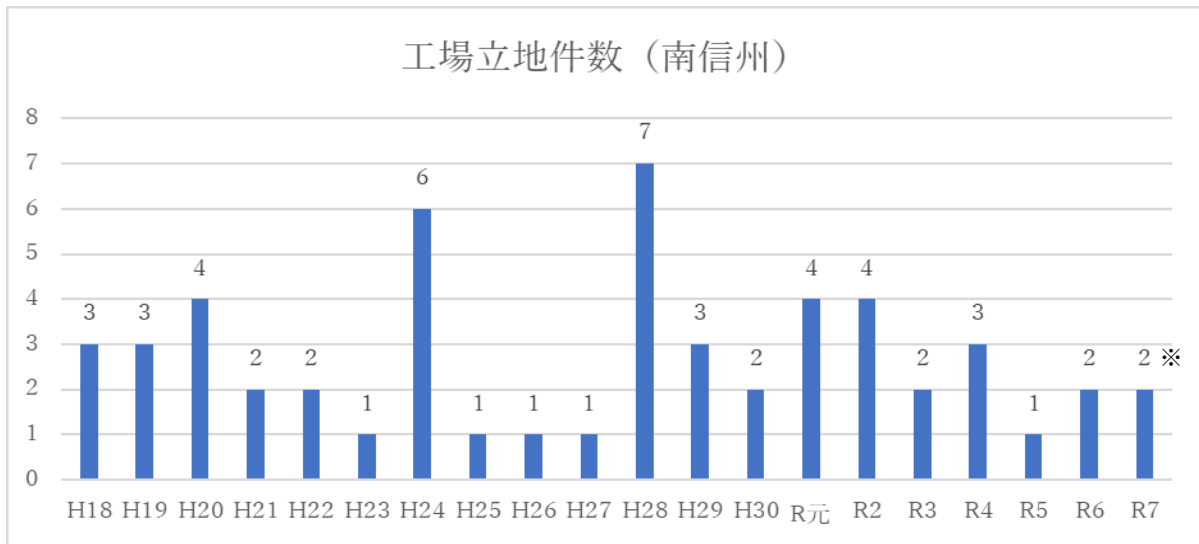
■ 製造品出荷額等の業種別割合



(出典：経済構造実態調査)

(4) 工場立地件数の推移

立地件数は、平成 28 年に県内で最も多い 7 件の立地があり、令和 7 年は 2 件でした。令和 2 年から 5 年間の立地件数は 12 件で、全県の 9.8% を占めています。



地域別工場立地件数 (R2~R6 (5年間))

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	計
件数	12	17	28	25	12	0	16	2	10	0	122
割合 (%)	9.8%	13.9%	23.0%	20.5%	9.8%	0.0%	13.1%	1.6%	8.2%	0.0%	100.0

(出典：工場立地動向調査 (※R7 年分は速報値)、1,000 m²以上の工場用地取得件数)

(5) 航空宇宙産業の集積に向けた取組状況

航空宇宙産業に参入する南信州地域企業は、41社となっており、全県の36.9%を占めています。県ではエス・バード等のこれまで整備してきた支援インフラを更に強化し、最大限活用することにより、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指します。

平成28年6月「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定

令和2年11月「長野県における航空機産業振興の当面の対応方針」を決定

令和8年3月「長野県航空・宇宙機器産業振興戦略」を策定

○県の取組（主に南信州地域に関するもの）

- ・旧飯田工業高校の施設を県から南信州広域連合に無償譲渡（平成29年度）
- ・航空機産業環境試験機器の整備を補助（平成28年度～令和2年度）
着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機、高速温度変化試験装置、高周波振動試験装置
- ・県工業技術総合センター航空機産業支援サテライトを拠点内に開設（平成29年度～）
- ・航空機産業システム産業振興拠点マネージャーの設置（令和3年度～）
- ・地域未来投資促進法による南信州地域基本計画の地域特性として航空宇宙関連産業を位置付け、航空機関連の地域経済牽引事業を5件承認（企業の税制優遇措置あり）



▲着氷試験機



▲防爆試験機

(6) 南信州の伝統的工芸品に関する取組状況

「伝統的工芸品」とは、日常生活の中で古くから使われてきた工芸品であり、今もなお伝統的な原材料を使い、伝統的な技術・技法により手工業的に製造されている工芸品です。

国（経済産業大臣）指定と長野県（知事）指定の2種類があります。

○南信州地域が主な産地となっている県指定伝統的工芸品

飯田水引<平成26年11月27日指定>

阿島傘<令和6年9月20日指定>

○南信州地域振興局の取組

インバウンドを含む観光客に向けて工芸品のPRをしています。

<令和6年度>

白馬村ホテル The HAPPO での展示

<令和7年度>

- ・軽井沢・プリンスショッピングプラザでの展示・販売
- ・「五竜ナイト」（白馬五竜で行われるオーストラリア修学旅行生向けの夕食付きのイベント）での体験・展示
- ・熱海ホテル渚館での飯田水引展示



▲軽井沢での展示販売

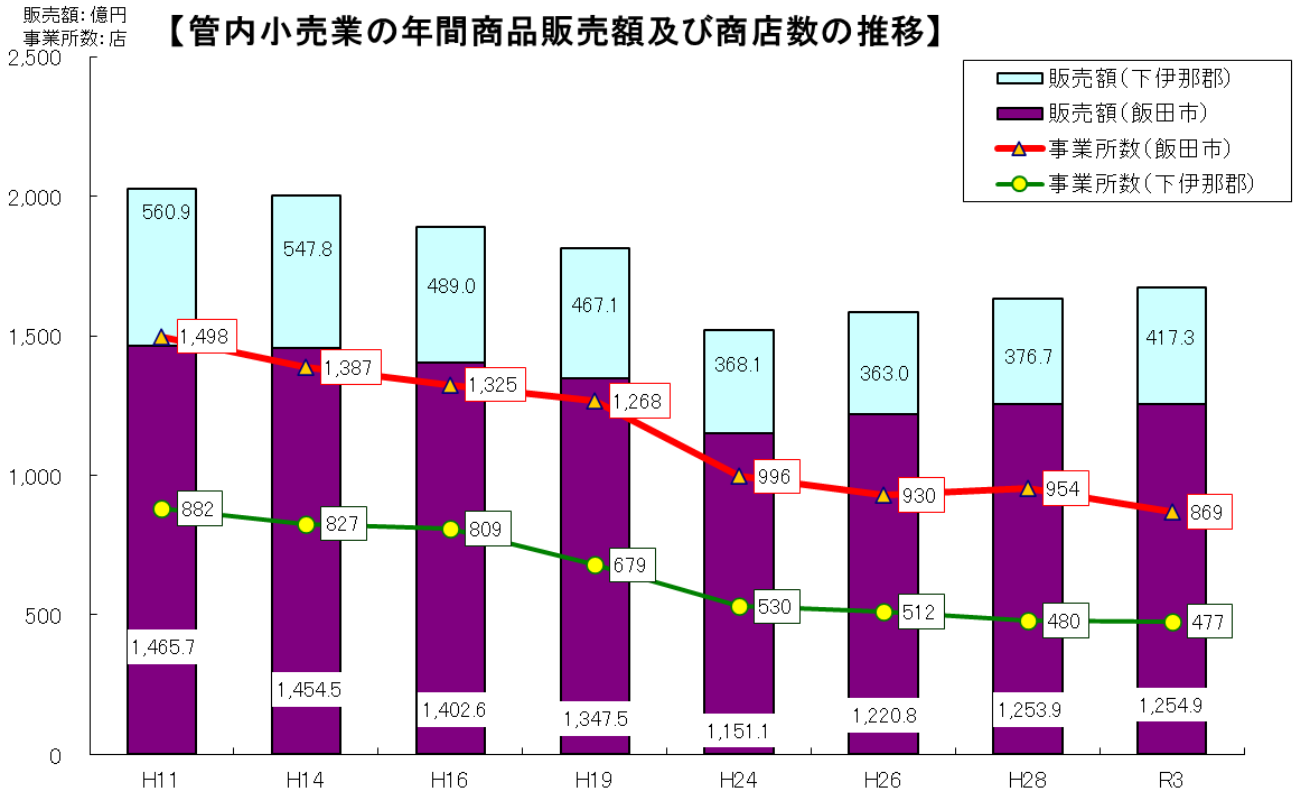


▲五竜ナイトの様子

2 商業

(1) 商業の状況

管内では飯田市を中心に販売活動が展開されています。郊外ロードサイド型店舗による商業集積もあり、市・町村問わず中心市街地の小売店販売に大きな影響を及ぼしています。



(出典:「商業統計」「経済センサス」)

(2) 大規模小売店舗

店舗面積1,000平方メートル超の小売店舗のことを指し、管内では令和8年4月1日時点で38店舗が届出をしています。

大規模小売店舗の立地の手続等については、「大規模小売店舗立地法（※）」で定められています。

※大規模小売店舗立地法について

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺的生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺的生活環境との調和を図っていくための手続等を定めた法律です。

【管内の大規模小売店舗数と売場面積】

エリア	大規模小売店舗数	大規模小売店舗売場面積合計	(参考)R3面積シェア (経済センサスペース (※2))
飯田市	27	91,127	70.0%
下伊那郡(※1)	11	33,485	73.0%
合計	38	124,612	70.8%

※1 下伊那郡の内訳は、松川町3、高森町5、阿智村1、喬木村1、豊丘村1

※2 令和3年度経済センサス活動調査(総務省、約5年ごと)発表の小売業売場面積に占める、令和3年時点での当地域大規模小売店舗の売場面積の割合を記載したもの。
現年度とは売場面積数値が異なるため、厳密な比較ではないが、概略をつかむための参考数値として記載。

(3) 管内商工団体の状況

管内の商工会は、広域連携又は合併・統合を行い、効率的な運営に努めています。

また、飯田市内の商工会については、平成 21 年 4 月に飯田商工会議所に統合し、1 市町村 1 商工団体となっています。

～ H18.3.31	H18.4.1 ～	H21.4.1 ～	～ R8.3.31	R7小規模補助金額
	松川町商工会 (345)			17,648千円
	大鹿村商工会 (59)			7,036千円
	高森町商工会 (321)			16,841千円
	喬木村商工会 (141)			14,070千円
	豊丘村商工会 (161)			12,732千円
	阿南町商工会 (147)			13,360千円
	売木村商工会 (30)			13,281千円
	天龍村商工会 (58)			
浪合村商工会 阿智村商工会	阿智村商工会	阿智村商工会 (287)		41,463千円
清内路村商工会				
平谷村商工会 (33)				
根羽村商工会 (54)				
	下條村商工会 (120)			8,812千円
	泰阜村商工会 (61)			7,255千円
飯田商工会議所 飯田市鼎商工会 飯田市上郷商工会	上村商工会 南信濃村商工会	遠山郷商工会	飯田商工会議所 (2,616)	79,889千円

※ ()内は会員数(R8.3.31時点)

4 観光

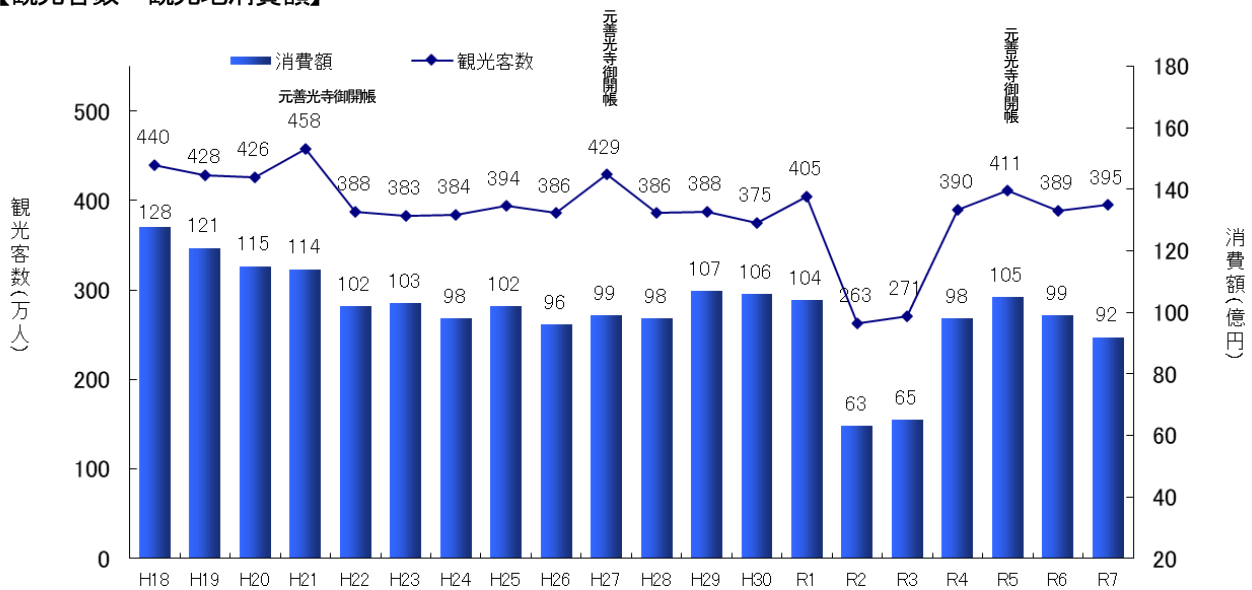
(1) 南信州の観光客数、観光地消費額の推移

南信州地域は、中央アルプスと南アルプスに挟まれた山あいの秘境、季節の花や温泉などのほか、自然環境と豊かな農産物に恵まれています。

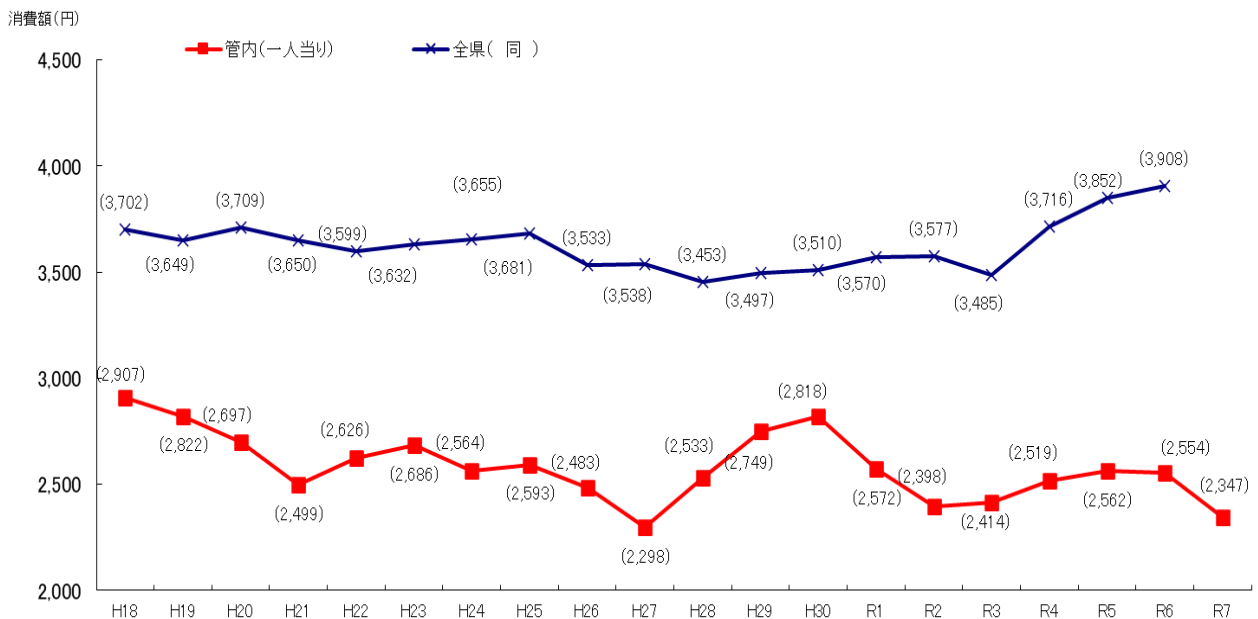
歴史的に東西文化が交わった要所で、数百年受け継がれてきた民俗芸能や祭りが多数残る地域でもあり、これらの資源を活かした観光振興に力を入れています。

観光客は、平成 22 年以降はほぼ横ばい、令和 2 年及び令和 3 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少となりましたが、令和 4 年以降は感染症流行前の水準まで回復しています。南信州地域は、小規模分散型の観光地が多く、中京・東海方面を中心とした県外客が 6 割、日帰り客が 8 割を占める通過型になっており、一人当たりの観光地消費額は県平均に比べ少なくなっています。

【観光客数・観光地消費額】



【一人当たり観光地消費額の推移】



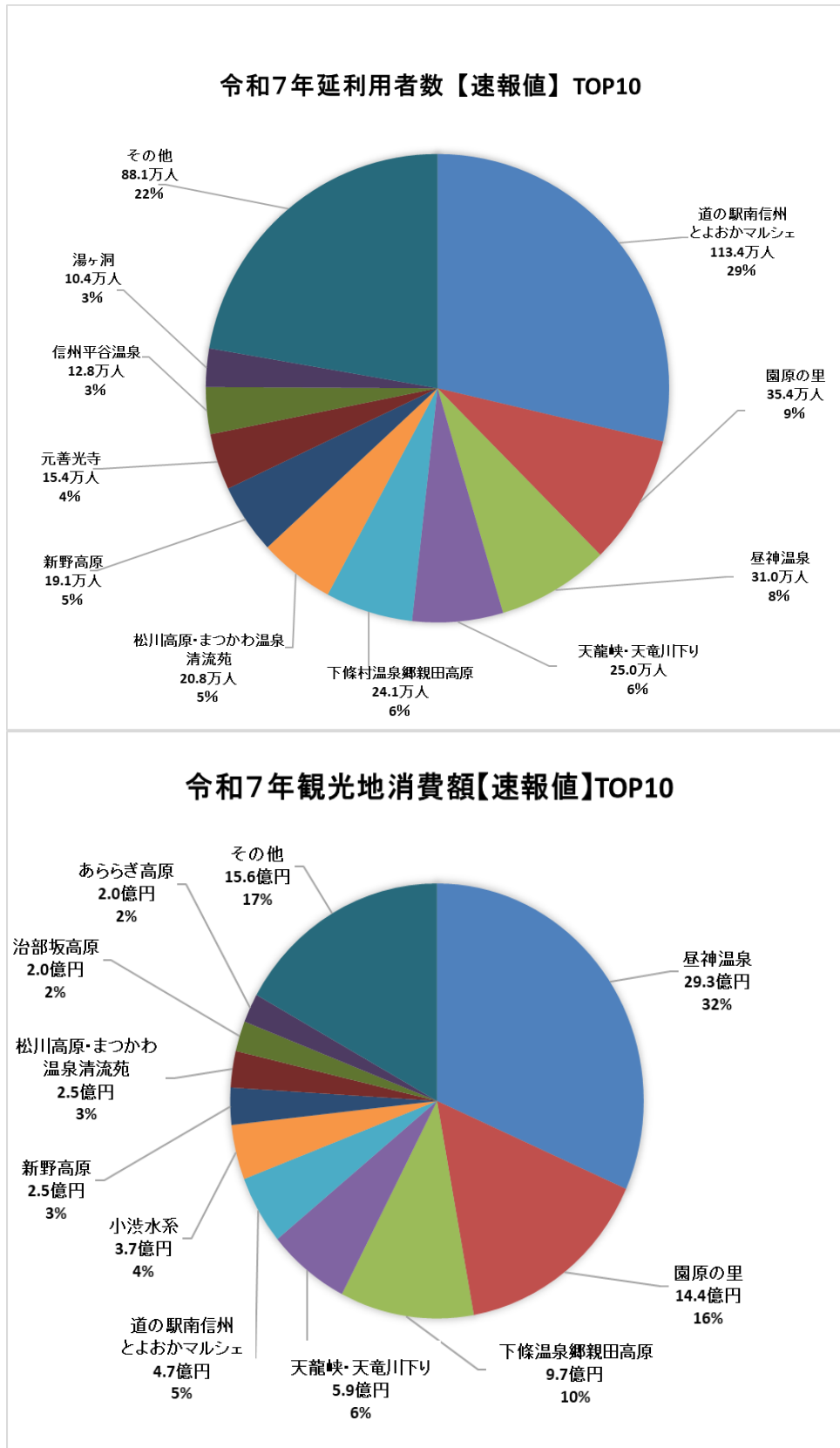
長野県観光地利用者統計調査 (R7 速報値のため全県数値なし)

(2) 観光地別利用者延べ数・消費額（令和7年観光地利用者統計調査 速報値）

（調査期間：令和7年1月～令和7年12月）

市町村名	観光地名	延利用者数(百人)						消費額 (千円)	消費額 前年比
		県内	県外	日帰り	宿泊	合計	前年比		
飯田市	天龍峡・天竜川下り	327	2,178	2,435	70	2,505	98.0%	598,262	101.4%
	大平高原	27	59	75	11	86	91.5%	15,350	115.4%
	妙琴原高原	270	13	276	7	283	88.2%	11,040	89.9%
	猿庫の泉	39	8	47	0	47	106.8%	1,410	106.8%
	元善光寺	388	1,152	1,540	0	1,540	96.3%	46,200	96.3%
	野底山森林公園	196	212	396	12	408	95.6%	33,425	101.5%
	山本・水晶山	199	101	257	43	300	95.5%	37,948	46.2%
	しらびそ高原	0	514	452	62	514	110.5%	125,800	120.0%
	下栗の里	0	151	142	9	151	98.7%	23,170	100.9%
	南アルプス(南信濃)	9	71	71	9	80	85.1%	18,000	180.0%
遠山温泉郷	197	614	778	33	811	488.6%	141,610	316.3%	
	小計	1,652	5,073	6,469	256	6,725	107.9%	1,052,215	109.3%
松川町	松川高原・まつかわ温泉清流苑	1,623	460	1,971	112	2,083	103.3%	251,820	61.3%
	くだもの狩り農園(信州松川くだもの観光協会)	109	163	272	0	272	209.2%	45,089	204.0%
	小計	1,732	623	2,243	112	2,355	109.7%	296,909	68.5%
高森町	不動滝	14	18	32	0	32	88.9%	0	-
	湯ヶ洞	917	131	1,025	23	1,048	88.4%	127,368	86.5%
	小計	931	149	1,057	23	1,080	88.5%	127,368	86.5%
阿南町	新野高原	672	1,245	1,880	37	1,917	100.8%	255,500	102.7%
	富草・阿南温泉	525	348	838	35	873	118.3%	135,190	123.3%
	和知野川二瀬キャンプ場	10	31	1	40	41	44.1%	5,650	87.1%
	小計	1,207	1,624	2,719	112	2,831	103.6%	396,340	108.6%
阿智村	清内路	27	225	180	72	252	82.9%	64,800	100.3%
	富士見台高原	6	67	66	7	73	112.3%	17,400	116.0%
	昼神温泉	316	2,787	1,887	1,216	3,103	73.2%	2,939,450	94.0%
	長岳寺・満蒙開拓平和記念館	100	123	223	0	223	90.7%	22,300	90.7%
	園原の里	707	2,834	3,330	211	3,541	148.7%	1,442,100	142.8%
	治部坂高原	143	708	757	94	851	95.1%	209,160	82.5%
	あらざぎ高原	153	143	190	106	296	67.4%	201,000	91.6%
小計	1,452	6,887	6,633	1,706	8,339	97.3%	4,896,210	103.9%	
平谷村	平谷高原	144	267	400	11	411	119.1%	182,000	119.4%
	信州平谷温泉	444	837	1,239	42	1,281	98.2%	151,410	98.9%
	小計	588	1,104	1,639	53	1,692	102.6%	333,410	109.1%
根羽村	茶臼山高原	9	41	35	15	50	74.6%	6,540	98.2%
	根羽川漁場	7	18	25	0	25	119.0%	3,350	121.8%
	丸山高原	18	54	72	0	72	97.3%	58,850	97.3%
	赤坂高原	164	546	705	5	710	98.3%	97,290	99.2%
	小計	198	659	837	20	857	96.9%	166,030	98.8%
下條村	下條温泉郷親田高原	475	1,939	2,122	292	2,414	110.2%	972,170	133.6%
売木村	うるぎ自然休養村	14	45	21	38	59	54.1%	62,260	122.1%
	和知野川キャンプ場	4	26	2	28	30	45.5%	11,900	104.7%
天龍村	天龍温泉おきよめの湯	112	445	557	0	557	91.9%	28,528	100.9%
	小計	116	471	559	28	587	87.4%	40,428	102.0%
泰阜村	万古溪谷	3	18	10	11	21	63.6%	0	-
	あいパークやすおか	149	100	249	0	249	159.6%	3,217	180.0%
	小計	152	118	259	11	270	142.9%	3,217	180.0%
	九十九谷森林公園	55	35	90	0	90	60.0%	1,170	78.0%
	小計	55	35	90	0	90	60.0%	1,170	78.0%
	とよおか旅時間	69	74	143	0	143	84.6%	39,370	173.2%
豊丘村	道の駅南信州とよおかマルシェ	7,368	3,977	11,345	0	11,345	104.1%	474,880	30.9%
	小計	7,437	4,051	11,488	0	11,488	103.9%	514,250	32.9%
大鹿村	南アルプス(大鹿)	65	46	77	34	111	61.0%	52,230	71.6%
	小洪水系	513	185	484	214	698	77.9%	379,410	116.5%
	小計	578	231	561	248	809	75.0%	431,640	108.3%
	合計	16,587	23,009	36,697	2,899	39,596	101.8%	9,293,617	94.1%

(3) 観光地利用者延数・観光地消費額（令和7年観光地利用者統計調査 速報値）



(4) リニア新時代に向けた南信州広域観光の推進

リニア中央新幹線の開業及び三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域ならではの強みや特性を活かした観光資源を幅広くPRするため、地元観光事業者、市町村やJR東海等と連携した誘客促進の取組を実施しました。

① 南信州地域広域観光の推進

○ 南信州TRIP JAM会議の開催

令和6年度に実施した南信州の特性を活かしたモニターツアー参加者及び観光関係者が一堂に集い、ツアー報告及び次年度の商品化に向けた意見交換を実施しました。

南信州地域の観光のキーワード、キラーコンテンツなど、当地域の強みを関係者間で再認識する機会となりました。

【南信州TRIP JAM会議】



○ 急行「飯田線秘境駅号」おもてなしイベント事業

JR東海が運行するイベント列車急行「飯田線秘境駅号」に併せて、地元特産品の販売や観光PR、地元住民やご当地キャラ等によるお出迎えなどのおもてなしイベントを開催しました。

地域の観光事業者や特産品事業者など、15事業者に出店いただき、東海・中京圏からの乗客をはじめとした来場者へ南信州のPRを実施しました。

【飯田線秘境駅号おもてなしイベント】



○ 東海・中京圏に向けた南信州の魅力発信事業

南信州地域の魅力を発信するため、浜松駅前のはままちプラスにおいて上伊那地域振興局と共同出展し、両地域のPRを実施しました。

観光パンフレットの配布やポスター掲示の他、飯田水引や阿島傘の展示、南信州地域の認知度に関するアンケート調査等を実施しました。

【上伊那・南信州“涼”まつり】



② 地域を越えた広域観光の推進

リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の開通を見据え、3地域の観光関係者（DMO、観光協会、行政機関）で組織する伊那路・木曾路広域観光連携会議が実施する市民協業による持続可能な観光コンテンツの開発やプロモーション等の広域観光促進に向けた取組について支援しました。

農業農村支援センター



「柿すだれ」(市田柿の皮を剥き吊るし干し)



きゅうり(野菜生産額第1位品目)



みなみ信州を代表する花、ダリア



県内唯一の生体共進会

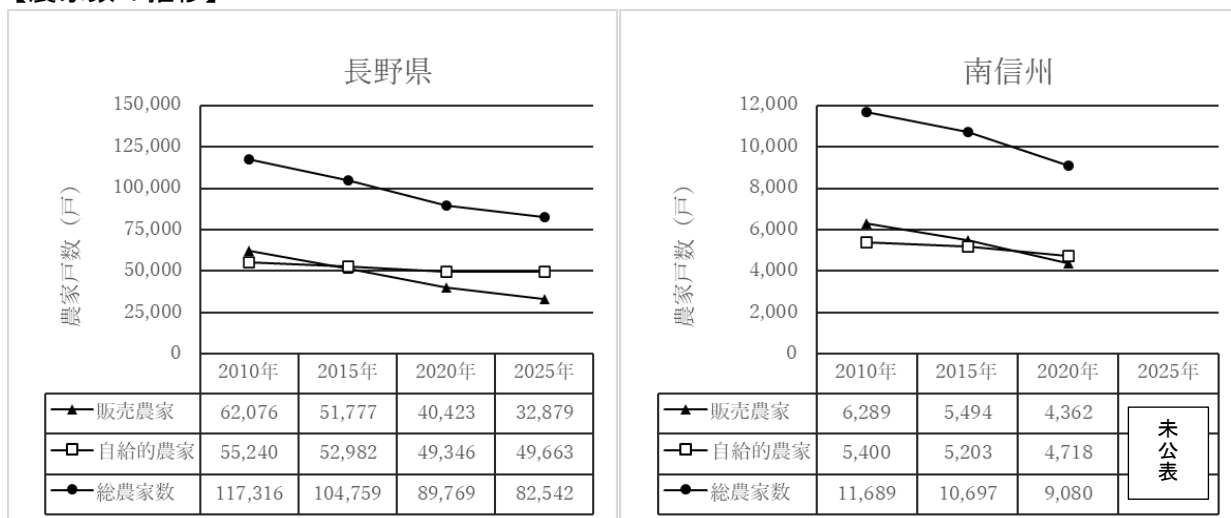
農業の概要

県内では最も温暖な気候に恵まれた地域で、りんご、なし、干し柿等の果樹、きゅうり等の野菜、花き、菌茸、肉用牛、養豚等を主体とした経営が、また、山間地域は茶、伝統野菜等が栽培されており、標高差や地勢を活かした多様な農業が営まれています。

1 農家戸数

管内の農家戸数は令和2年2月1日現在9,080戸（うち販売農家戸数4,362戸）で、総世帯数58,314戸の16%を占めており、販売農家率は48.0%で県平均の45.0%を若干上回っています。

【農家数の推移】



(出典) 農林業センサス ※現在、都道府県データのみ 2025年の情報が公開されています。

販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
 自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家

2 農業経営体数及び経営耕地面積

管内の経営耕地は3,765ha、そのうち借入耕地は929haで経営耕地に占める割合は25%と県平均の43%（令和2年）よりも低くなっています。農業経営体数は4,620、1経営体当たり経営耕地面積は81aで、県平均の148a（令和2年）を大きく下回っています。

【農業経営体数及び経営耕地面積の状況（令和2、7年）】

区分	経営耕地面積 (ha)	うち		農業経営体数 (戸)	1経営体当たり 経営耕地面積 (a)
		借入耕地面積 (ha)	割合 (%)		
南信州 【R2】	3,765	929	25	4,620	81.49
長野県 【R7】	58,515	29,640	51	34,450	169.9

(出典) 農林業センサス ※現在、都道府県データのみ 2025年の情報が公開されています。

(注) 数値は四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合がある。

3 担い手の確保・育成

長野県食と農業農村振興計画に基づき、新規就農者の確保・育成を進めています。

南信州地域では、ほぼ毎年20人を超える新規就農があります。新規就農の傾向としては、Uターン就農が主体で、続いて新規参入、新規学卒となっています。

市町村・JAを主体として新規就農希望の受け入れ態勢の整備や就農相談会等が行われているのに併せて、新規就農者の経営安定と定着化を図るための支援を実施しています。

【新規就農者数の推移(令和8年3月末現在)】

(単位：人)

年度	49歳未満の新規就農者数				45歳以上の 新規就農者	合計
	新規学卒	Uターン	新規参入	小計		
令和4年度※	0	10	8	18	9	27
令和5年度	1	17	16	34	3	37
令和6年度	1	14	12	27	8	35
令和7年度	3	18	11	32	2	34

(注) 第3期 食と農業農村振興計画及び農業経営基盤強化促進法上の青年農業者は45歳未満

※令和4年度までは、45歳未満就農者数

【新規就農者育成総合対策(R4~)のうち経営発展への支援及び資金面の支援の状況】

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、また新たに経営を開始する者に経営開始資金の交付及び経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援しています。

事業内容

区分	事業内容	事業主体
経営発展支援 事業	就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援（補助対象事業費上限1000万円） ※「経営開始資金」の交付対象者は、補助対象事業費上限500万円	市町村
就農準備資金 (就農前)	農業大学校、先進農家等で研修を受ける場合、研修期間中12.5万円/月(年間150万円)を最長2年間交付。(令和8年度からは13.75万円/月(年間165万円))	県
経営開始資金 (就農後)	経営開始時に49歳以下の認定新規就農者について、12.5万円/月(年間150万円)を最長3年間交付。(令和8年度からは13.75万円/月(年間165万円))	市町村

農業次世代人材投資事業等 南信州管内交付額(平成24年からの累計)1,052,848千円

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
就農準備資金	交付対象者	交付額	交付対象者	交付額	交付対象者	交付額	交付対象者	交付額	交付対象者	交付額					
	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)					
	3	5,125	4	7,375	6	7,375	8	11,500	9	13,875					
経営開始資金	单身	夫婦	交付額	交付額	交付額	交付額	交付額	交付額	交付額	交付額					
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	36	4	66,220	45	3	68,967	58	5	93,522	55	8	90,509	45	7	75,350
合計	39名		71,345	49名		76,342	64名		63名	102,009		54名		89,225	
	4組			3組			5組			8組		7組			

(注)令和4年度～新規就農者育成総合対策 平成29年度～農業次世代人材投資事業、平成24年度～青年就農給付金

【新規就農里親研修事業の実施状況】

就農希望者の就農準備から就農直後の経営の不安定な段階において、農業者が就農希望者を直接指導することで、農業技術や知識習得の支援だけでなく、農地・住宅の確保や地域への溶け込みを円滑にしてもらう事業で、平成15年度から実施しています。

令和2年度からは、県農業大学校研修部の事業に位置付けられました。

令和8年3月までの実施状況

(単位：人)

研修実施者 (合計)	内 訳			
	就農中	就農後離農者	研修中	研修中止者
102	76	10	4	12

令和7年度の里親研修実施状況 (令和7年4月から令和8年3月)

- 飯田市 3人
- 松川町 2人
- 高森町 1組2人、1人
- 豊丘村 1人

研修修了後の就農地 (令和7年3月末)

(単位：人)

飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	喬木村	豊丘村	郡外	合計
33	3	10	3	4	2	5	8	1	69

里親農業者の状況 (令和7年度)

(単位：人)

飯田市	松川町	高森町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	喬木村	豊丘村	合計
16	3	3	5	0	1	2	1	3	34

4 農産物産出額

令和5年産の農産物算出額の構成比は果樹、野菜、畜産、花き、米穀類、きのこの順になっています。

○ 果 樹

初夏の「うめ」から「もも」「なし」「りんご」、晩秋の「かき」まで、1年を通してのシリーズ化と、なし「南水」や「市田柿」、ぶどうの無核大粒品種等の生産拡大及び品質の向上を図っています。

なお、「市田柿」については、平成28年7月に地理的表示(GI)保護制度に登録されたことを契機に、HACCPに沿った衛生管理も始まるなど更なるブランド構築及び輸出拡大に取り組んでいます。

○ 野 菜

野菜指定産地制度に基づく指定野菜（夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋ピーマン、春レタス）や、特定野菜（アスパラガス）を中心に生産振興を図っています。

また、地域固有の食文化として、「ていざなす」や「源助蕪菜」など多くの「伝統野菜」が栽培されており、これらの継承と活用による地域振興に取り組んでいます。

○ 畜 産

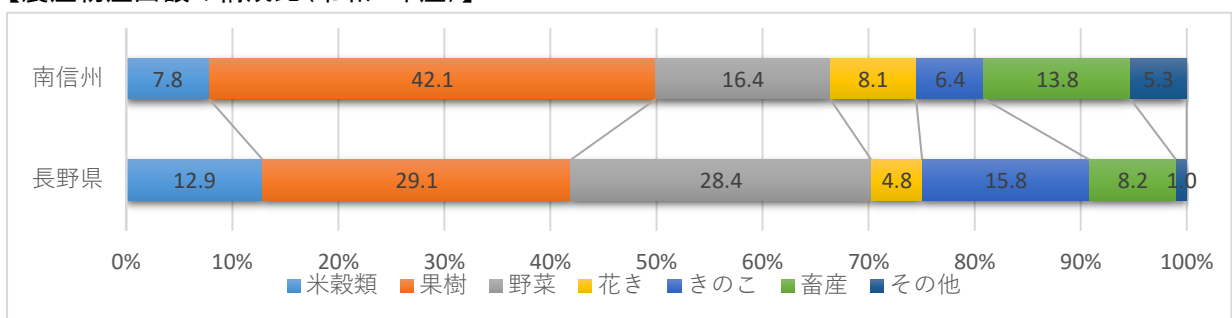
肉用牛の地域内の一貫体制の強化や受精卵の確保、高品質乳の生産体制の整備を図っています。

【令和5年産農産物産出額】

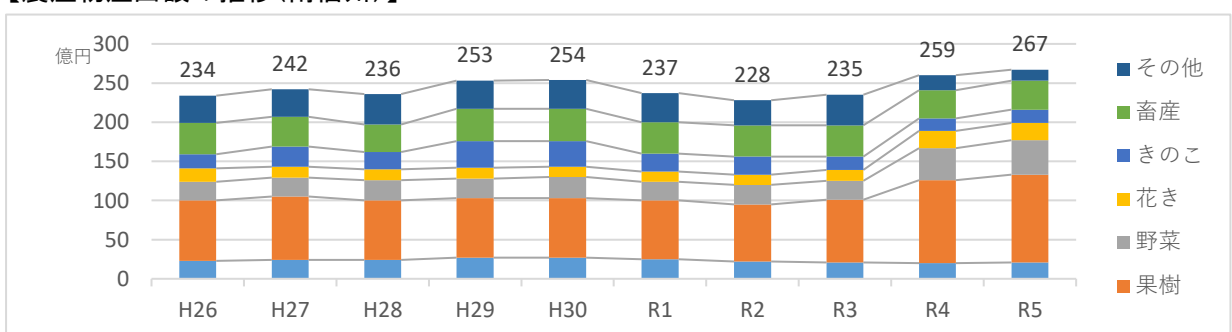
区 分	南信州				長野県	
	R5実績 (億円)	前年比(%)	構成比(%)	県シェア (%)	R5実績 (億円)	構成比(%)
米穀類	21	103.0	7.8	4.7	441	12.9
果樹	112	105.8	42.1	11.2	1,000	29.1
野菜	44	106.6	16.4	4.5	973	28.4
花き	22	96.0	8.1	13.2	163	4.8
きのこ	17	104.9	6.4	3.2	541	15.8
畜産	37	103.4	13.8	13.1	280	8.2
その他	14	76.2	5.3	42.7	33	1.0
合計	265	102.4	100	7.7	3,431	100

(注) 南信州地域振興局推計(R5)。数値は四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

【農産物産出額の構成比(令和5年産)】



【農産物産出額の推移(南信州)】



○ 信州の伝統野菜

本県の地域の風土と食文化の中で受け継がれてきた昔ながらの貴重な伝統野菜を継承していくため、平成18年に「信州伝統野菜認定制度」が創設されました。一定の基準を満たすものを「信州の伝統野菜」として選定し、伝承地で継続的に栽培されている伝統野菜及び生産者グループに対して「伝承地栽培認定」を行い、伝統野菜の継承発展と地域振興を図っています。県内に占める南信州地域の伝統野菜の割合は高く、南信州は伝統野菜生産が盛んな地域です。

【「信州の伝統野菜」伝承地栽培認定野菜認定数】

	選定数（種類）	認定数（種類）
南信州	28（33%）	16（28%）
長野県	85	58

（ ）内は全県値に占める割合

（園芸畜産課調べ（R8.2.16））

選定野菜：長野県内で栽培されている野菜のうち、「来歴」「食文化」「品種特性」の3項目について一定の基準を満たしたもの。

認定野菜：選定された「信州の伝統野菜」のうち、生産団体が組織され、伝承地で継続的に栽培されているもの。

【南信州の「信州の伝統野菜」伝承地栽培認定野菜】

作物名	認定野菜	栽培地
漬け菜	源助蕪菜・飯田かぶ菜	泰阜村・豊丘村
にんにく	下條にんにく	下條村
	赤石紅にんにく	喬木村
なす	鈴ヶ沢なす	阿南町
	ていざなす	天龍村
	志げ子なす	喬木村
きゅうり	鈴ヶ沢うり	阿南町
	清内路きゅうり	阿智村
かぼちゃ	清内路かぼちゃ	阿智村
じゃがいも	下栗芋（下栗二度芋）	飯田市上村
	清内路黄いも	阿智村
だいこん	親田辛味大根	下條村
かぶ	赤根大根（清内路蕪）	阿智村
ねぎ	千代ネギ	飯田市
とうがらし	大鹿唐辛子	大鹿村
	十久保なんばん	天龍村

（南信州農業農村支援センター調べ（R8.2.16））

○ 農産物加工・6次産業化

県下における「農産物加工発祥の地」と言われるように、加工による高付加価値化の取組や6次産業化の取組も盛んな地域です。

【6次産業総合化事業計画の認定状況】

	認定数（種類）
南信州	13
長野県	100

（農産物マーケティング室調べ（R6.3））

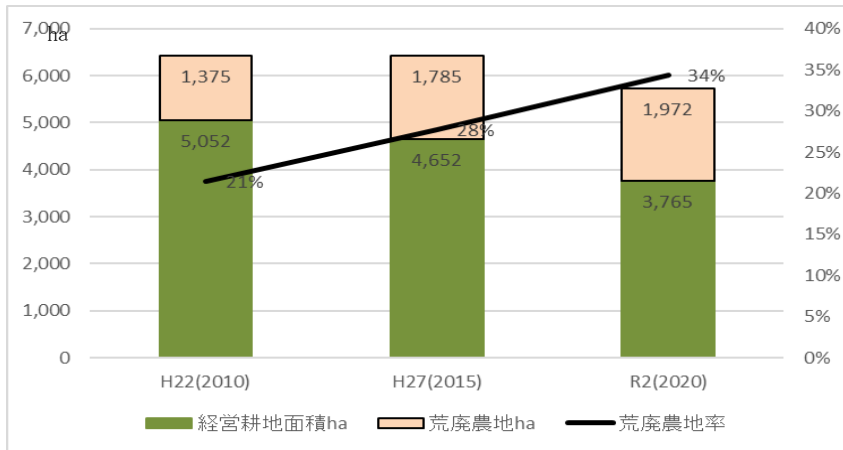
※主な業種

ワイン・シードル醸造、にんにく加工、農業生産・飲食提供、ドライフルーツ・干し野菜・蒸し野菜製造、市田柿加工、食肉加工、菓子製造、トウモロコシ加工、ジャム・スープ製造、コーンスープ・トマトソース製造他

5 荒廃農地

担い手不足や高齢化等により、荒廃農地面積は増加傾向にあり、令和2年度当管内の荒廃農地面積は1,972ha、荒廃農地率は34%です。

【経営耕地と荒廃農地の推移(南信州地域)】



(出典) 経営耕地面積：農林業センサス

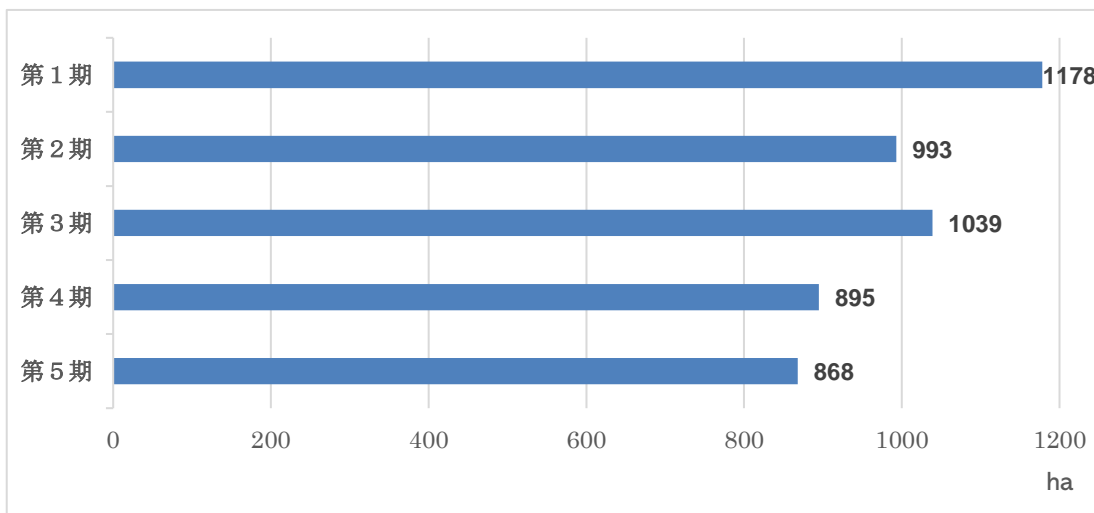
荒廃農地：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (R2、H27)、耕作放棄地全体調査 (H22)

6 中山間地域等直接支払制度の取組状況

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国、県及び市町村により支援を行う事業で、平成12年度にスタートし、平成27年度に開始した第4期対策からは法律に基づく恒久制度へ移行し、令和2年度から第5期対策が始まりました。市町村と集落との協定に基づき、活動の種類に応じた交付単価を取組面積に乗じた交付金が各集落へ交付されています。

【中山間直接支払の取組農地面積】					
	第1期対策 (H12~16)	第2期対策 (H17~21)	第3期対策 (H22~26)	第4期対策 (H27~R元)	第5期対策 (R2~6)
南信州管内 (14市町村)	1,178ha	993ha	1,039ha	895ha	868ha

(各期対策最終年度の交付実績。第5期は令和6年度実績。)



発信媒体

Instagram

みなみる | 探る南信州。 見つける魅力
(長野県飯田合同庁舎)

@minamichi_official



長野県魅力発信ブログ

南信州お散歩日和

<https://blog.nagano-ken.jp/shimoina/>

